

中野区の 財政白書

平成25年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成26年(2014年)9月

中野区

第1部 平成25年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成25年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 財政規模	5
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移	5
3 歳入の状況	6
(1) 歳入決算額の状況	6
(2) 特別区税の状況	7
(3) 特別区交付金の推移	9
4 歳出の状況	10
(1) 歳出決算額の状況	10
(2) 義務的経費の状況	12
(3) 投資的経費の状況	16
(4) その他の経費の状況	17
5 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	21
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	21
(2) 基金残高の推移	22
*土地開発公社の借入金	23
6 財政指標にみる健全性・弾力性	24
(1) 実質収支比率の推移	24
(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移	25
(3) 経常収支比率の推移	26
(4) プライマリーバランスの推移	27
(5) 健全化判断比率	28
資料 決算状況一覧表	30

第2部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	34
2 普通会計の財務書類	39
2-1 貸借対照表	41
(1) 平成25年度貸借対照表の概要	43
(2) 項目別のくわしい説明	45
(3) 貸借対照表の分析	49
2-2 行政コスト計算書	56
(1) 平成25年度行政コスト計算書の概要	59
(2) 行政コスト計算書の分析	61
2-3 純資産変動計算書	65
(1) 平成25年度純資産変動計算書の概要	66
2-4 資金収支計算書	67
(1) 平成25年度資金収支計算書の概要	69
(2) 資金収支計算書の分析	69
3 連結会計の財務書類	70
3-1 連結貸借対照表	71
(1) 平成25年度連結貸借対照表の概要	72
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	72
(3) 連結貸借対照表の分析	73
3-2 連結行政コスト計算書	75
(1) 平成25年度連結行政コスト計算書の概要	77
(2) 連結行政コスト計算書の分析	77
3-3 連結純資産変動計算書	80
(1) 平成25年度連結純資産変動計算書の概要	81
(2) 連結純資産変動計算書の分析	81

3-4 連結資金収支計算書	82
(1) 平成25年度連結資金収支計算書の概要	83
(2) 連結資金収支計算書の分析	83
参考	85

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位を億円とし、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第 1 部

平成 2 5 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 平成25年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

平成25年度の歳入決算額は1,154億円、歳出決算額は1,125億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は18億円、実質収支比率は2.7%となりました。経常収支比率は、前年度比2.5ポイント減の91.0%、公債費比率は、0.2ポイント増の16.4%です。

平成25年度は、主に特別区税や国庫支出金の増により歳入は増加となり、歳出は主に中野四季の森公園拡張用地取得費の皆減などによる投資的経費の減により減少となりました。

また、平成25年度においても財政調整基金の取崩しを行っており、厳しい財政状況が続いています。しかし、この厳しい財政状況の中でも計画事業を着実に推進し、新たな政策課題や緊急課題にも取り組まなくてはなりません。そこで、区民に必要な行政サービスを提供していくためには、中長期的な財政見通しに立って財政運営を行い、事業を徹底して見直し、基準となる一般財源規模をめざし、歳出の抑制と財源の確保に取り組むことが必須です。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

【健全化判断比率】P28参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
歳入総額	115,383,520	114,533,421	850,099	0.7
歳出総額	112,491,549	112,502,184	△10,635	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	1,068,732	374,438	694,294	185.4
実質収支額	1,823,239	1,656,799	166,440	10.0
実質収支比率	2.7	2.5	0.2	
経常収支比率	91.0	93.5	△2.5	
公債費比率	16.4	16.2	0.2	
地方債年度末現在高	31,961,271	39,020,334	△7,059,063	△18.1
積立基金年度末現在高	38,998,606	38,729,513	269,093	0.7

① 歳入の状況 ～ 特別区税、国庫支出金の増 ～

歳入が増となった主な要因は、特別区税の増と生活保護費、中野中学校建設や(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備費などに伴う国庫支出金の増などによるものです。

特別区税は、特別区民税の納税義務者数の増などにより前年度比3.0%増の305億円となりました。国庫支出金は、生活保護や中野中学校建設に係る負担金のほか、社会資本整備総合交付金の増などにより前年度比4.8%増の205億円となりました。また、繰入金は、中野刑務所跡地防災公園建設基金を廃止し残高を全額繰り入れたほか、土地開発公社への貸付金の原資とするためまちづくり基金繰入金の増などにより、前年度比13.1%増の64億円となりました。

一方、減となっているものは、寄附金が、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金の減により、前年度比92.9%減の1億円となりました。財産収入は、財産売却収入の減により、前年度比41.1%減の8億円となりました。特別区債は、公共用地先行取得等事業債の減などにより、前年度比5.4%減の50億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
特別区税	30,483,675	29,596,644	887,031	3.0
特別区交付金	33,275,255	32,776,188	499,067	1.5
地方譲与税	409,827	435,194	△ 25,367	△ 5.8
利子割交付金	494,494	388,000	106,494	27.4
配当割交付金	336,478	196,148	140,330	71.5
株式譲渡所得交付金	438,435	50,386	388,049	770.2
地方消費税交付金	3,238,009	3,265,843	△ 27,834	△ 0.9
自動車取得税交付金	252,440	261,829	△ 9,389	△ 3.6
地方特例交付金	111,958	112,819	△ 861	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	28,647	30,736	△ 2,089	△ 6.8
分担金及び負担金	520,076	446,189	73,887	16.6
使用料	1,892,017	1,875,779	16,238	0.9
手数料	522,384	493,489	28,895	5.9
国庫支出金	20,477,281	19,547,801	929,480	4.8
都支出金	7,694,362	7,766,312	△ 71,950	△ 0.9
財産収入	790,534	1,341,259	△ 550,725	△ 41.1
寄附金	126,121	1,780,218	△ 1,654,097	△ 92.9
繰入金	6,382,635	5,643,109	739,526	13.1
繰越金	2,031,237	2,355,844	△ 324,607	△ 13.8
諸収入	925,655	937,634	△ 11,979	△ 1.3
特別区債	4,952,000	5,232,000	△ 280,000	△ 5.4
歳入合計	115,383,520	114,533,421	850,099	0.7

② 歳出の状況 ～ 投資的経費の減 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、3.2%増の638億円となりました。

義務的経費が増となった主な要因は、公債費が、繰上償還を含む区債元金償還金の増により前年度比15.6%増の126億円、扶助費が、生活保護費と児童の保育委託経費の増により2.5%増の301億円となったことです。一方、人件費は、職員数の減などにより、前年度比2.2%減の211億円となりました。

投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費や中野駅地区第1期整備事業費の皆減等により、前年度比25.4%減の95億円となりました。

その他の経費は、前年度比3.3%増の392億円となりました。主な内容は、貸付金が17億円の増、物件費が8億円の増となり、積立金は14億円の減となっています。

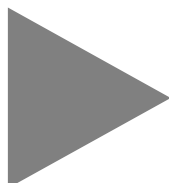
表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円・%）

	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
義務的経費	63,796,254	61,833,791	1,962,463	3.2
人件費	21,061,915	21,543,571	△481,656	△2.2
うち職員給	14,657,719	15,231,472	△573,753	△3.8
うち退職金	2,390,635	2,155,185	235,450	10.9
うちその他の人件費	4,013,561	4,156,914	△143,353	△3.4
扶助費	30,122,867	29,382,745	740,122	2.5
公債費	12,611,472	10,907,475	1,703,997	15.6
投資的経費	9,469,833	12,690,241	△3,220,408	△25.4
普通建設事業費	9,469,833	12,690,241	△3,220,408	△25.4
その他の経費	39,225,462	37,978,152	1,247,310	3.3
物件費	13,863,652	13,101,617	762,035	5.8
維持補修費	988,506	1,012,277	△23,771	△2.3
補助費等	5,147,151	4,685,854	461,297	9.8
積立金	6,616,354	8,000,269	△1,383,915	△17.3
投資・出資金	0	0	0	0.0
貸付金	1,963,852	286,052	1,677,800	586.5
繰出金	10,645,947	10,892,083	△246,136	△2.3
歳出合計	112,491,549	112,502,184	△10,635	0.0

2 財政規模

(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移

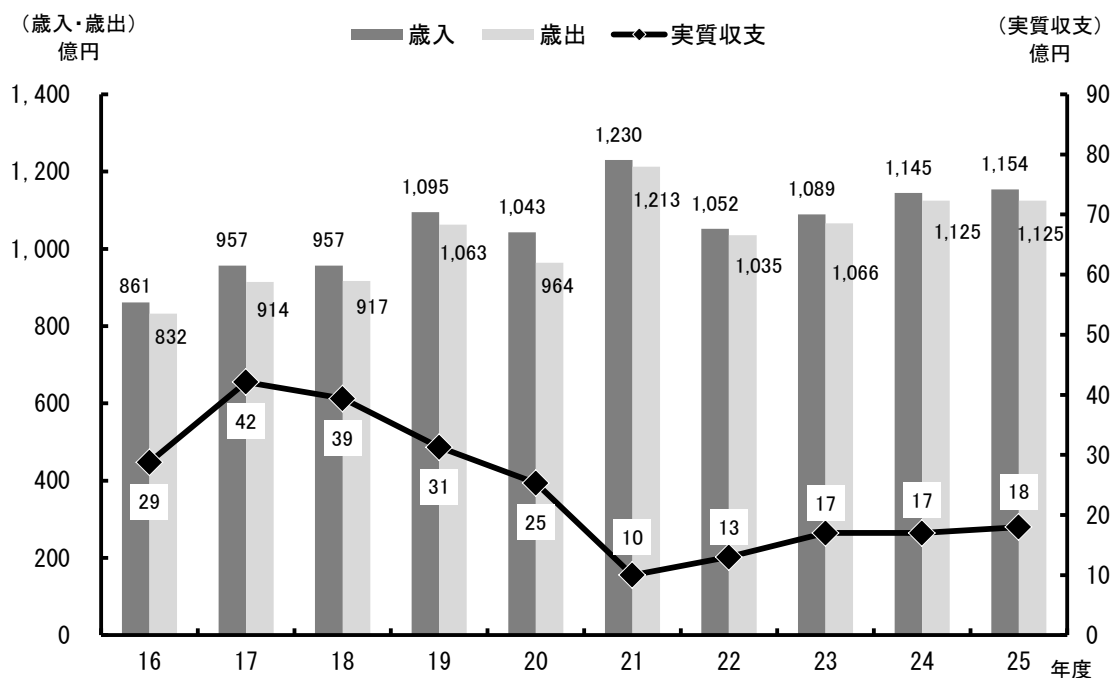


平成25年度の決算額は、前年度に比べ歳入は増加し、歳出は微減となりました。その主な要因は、歳入では特別区税や国庫支出金の増、歳出では投資的経費の減と公債費の増によるものです。

平成25年度の決算額は、歳入は寄附金や財産収入が減となったものの、特別区税や国庫支出金、繰入金が増となり、全体では前年度に比べ9億円、0.7%の増となりました。また、歳出は公債費や貸付金、物件費、扶助費が増となったものの、投資的経費や積立金、人件費が減となり、前年度に比べ0.1億円の減となりました。

実質収支は18億円となり、前年度に比べ2億円の増となりました。

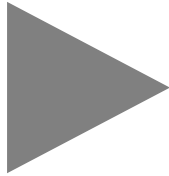
図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰越すべき財源

3 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成25年度の歳入は、寄附金や財産収入は減少したものの、特別区税や国庫支出金、特別区交付金などが増加したことにより、前年度比0.7%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

平成25年度の歳入総額は1,154億円で、前年度比9億円の増となりました。

一般財源は691億円で、地方消費税交付金は減となりましたが、特別区税や特別区交付金の増により、前年度比20億円、2.9%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は638億円で歳入全体の55.2%を占めています。

特定財源は463億円で、国庫支出金が増となったものの、寄附金や財産収入の減により前年度比11億円、2.3%の減となりました。

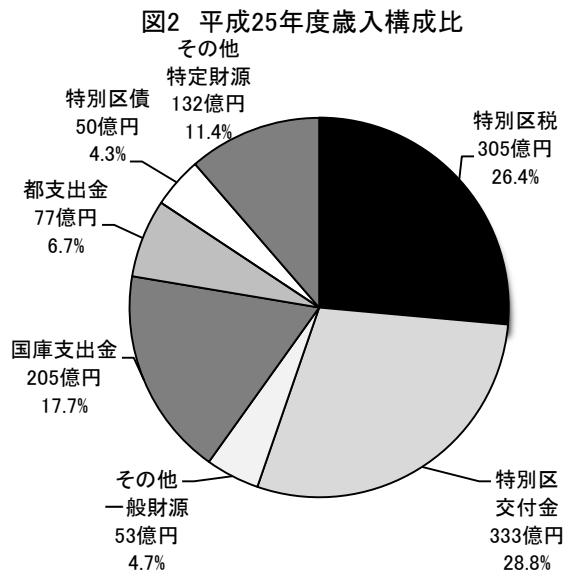
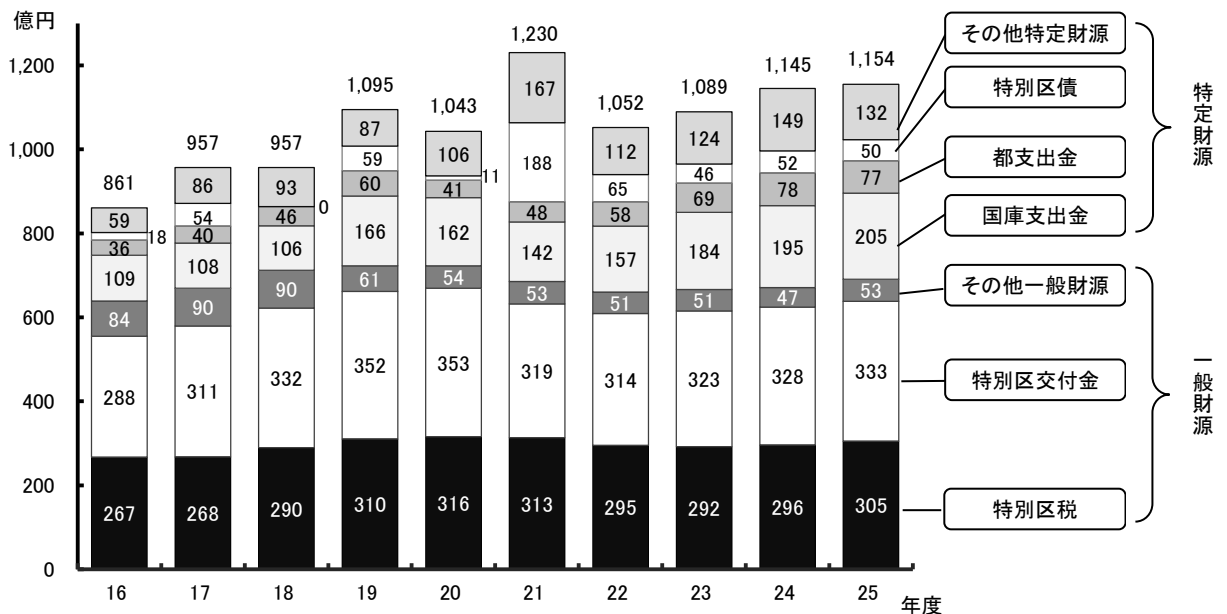


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



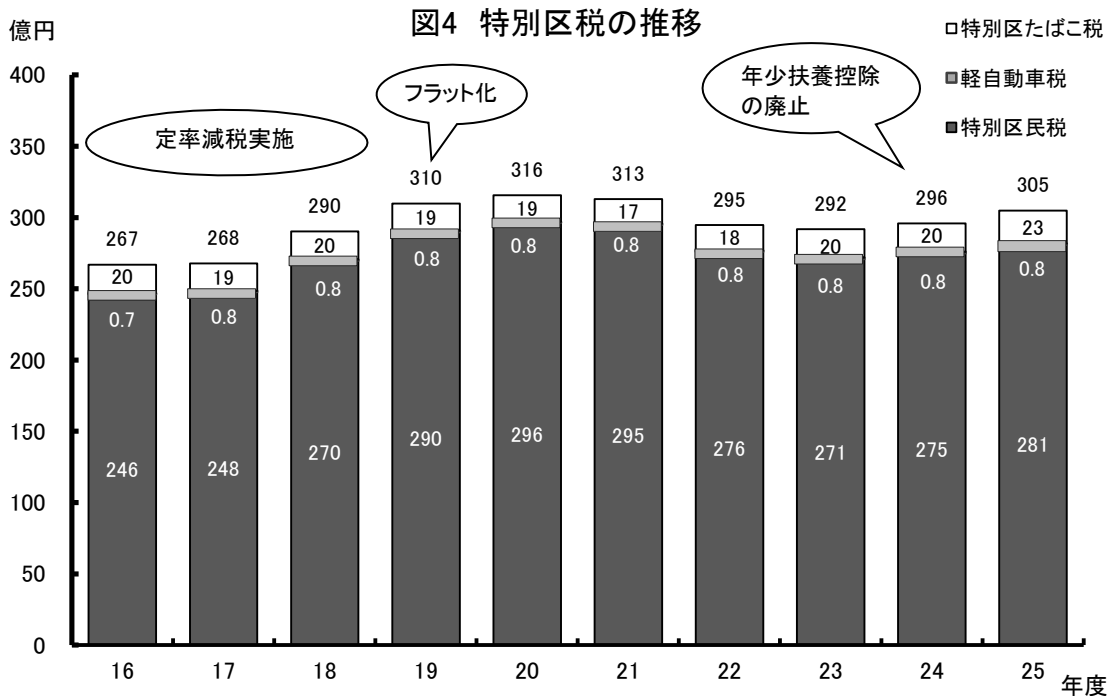
(2) 特別区税の状況

① 特別区税の推移

平成25年度の特別区税収入は、前年度に比べ9億円増加し、305億円となりました。特別区税のうち特別区民税と特別区たばこ税は増加しましたが、軽自動車税は減少しました。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成16年度以降増加が続いていた特別区民税は、平成21年度から減少していましたが、平成24年度は増加となり、平成25年度も引き続き増加となりました。その主な要因は、納税義務者数の増などによるものです。



- **個人住民税所得割税率のフラット化**…平成19年に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。
- **定率減税**…平成11年に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)が景気対策のため恒久的減税として導入されました。平成18年分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年以降は廃止されました。

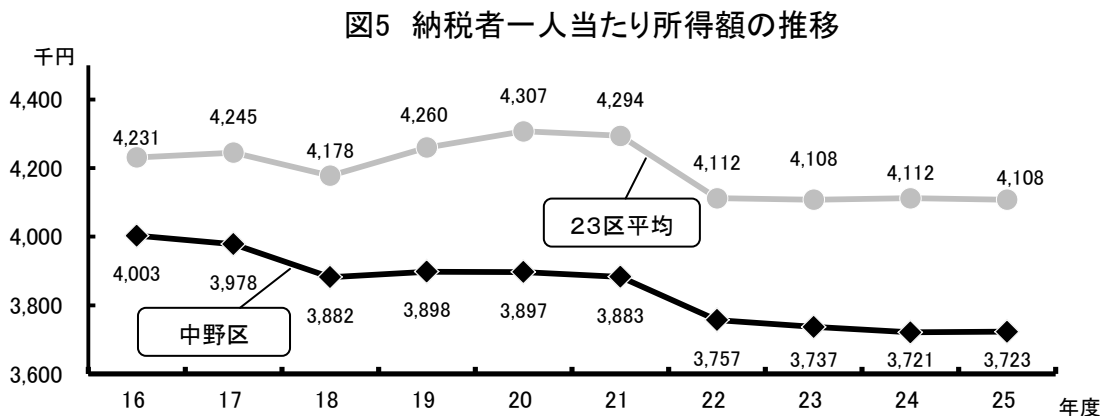
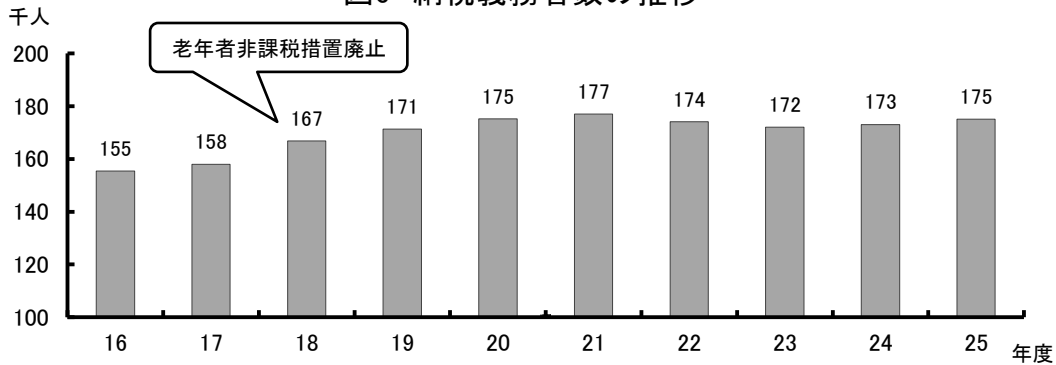


図6 納税義務者数の推移



納税義務者数は、平成18年度の老年者非課税措置廃止や平成19年度の税源移譲などで増加し、平成22年度から景気悪化の影響を受け減少していましたが、平成24年度、平成25年度は増加しています。また、平成25年度の納税者一人当たりの平均所得は、23区平均が減少しているのに対して、中野区は増加しました。

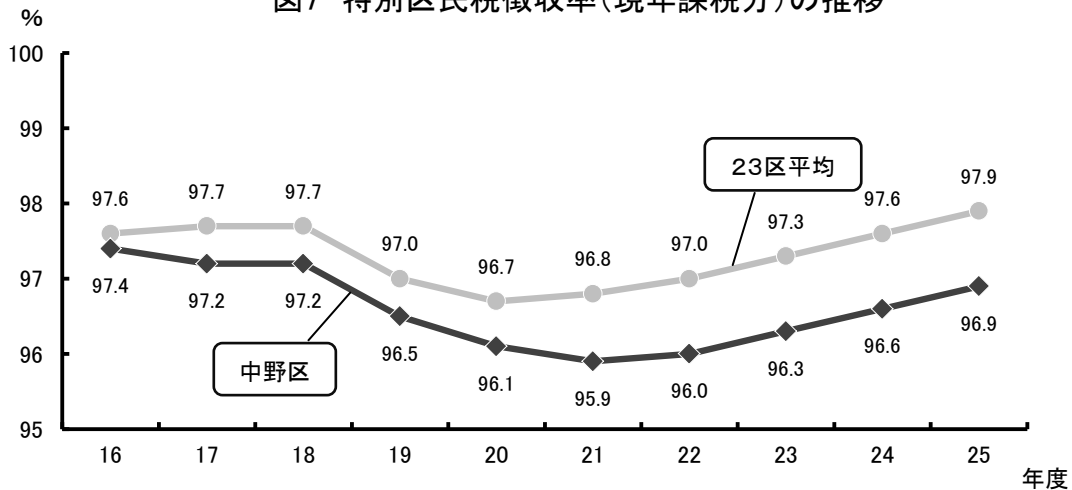
② 特別区民税徴収率の推移

平成25年度は、特別区民税現年課税分の徴収率は0.3ポイント上昇しました。しかし、依然として23区平均をかなり下回っており、徴収率向上への取り組みが急務です。

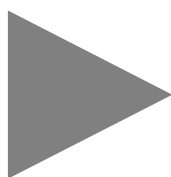
徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成13年度から平成18年度は97%以上で推移してきましたが、平成19年度に97%を割り込み、さらに平成21年度は96%を下回りました。平成25年度は96.9%と前年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分を含めた徴収率は1.2ポイント上昇し89.4%となっています。

図7 特別区民税徴収率(現年課税分)の推移



(3) 特別区交付金の推移

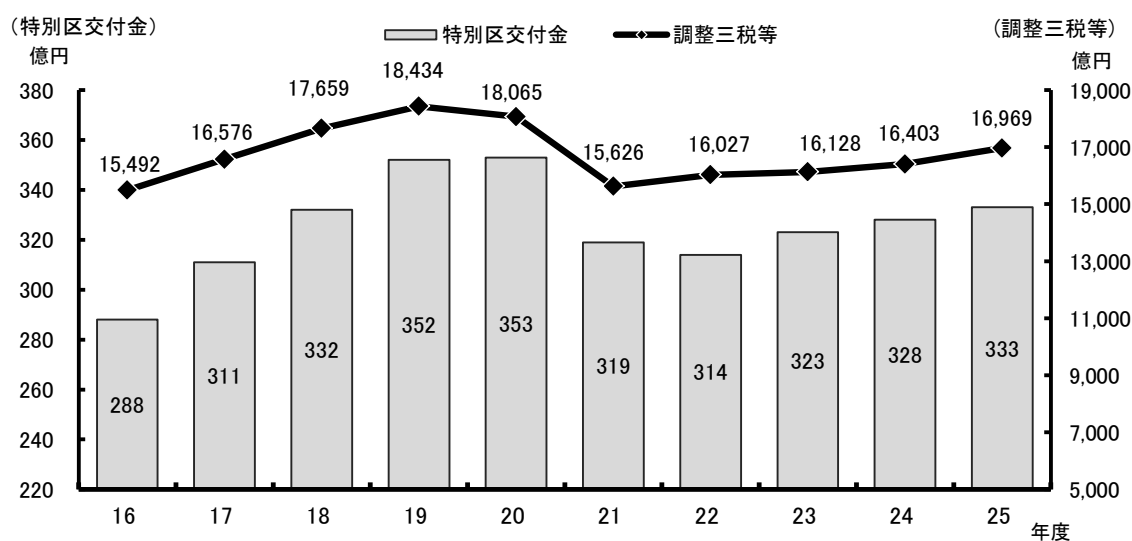


市町村民税法人分を財源の1つとする特別区交付金(都区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、経済動向などを注視し、安定的に入る額を見極める必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に都条例(都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例)で定める割合を乗じて得た額を、特別区がその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55:都45となっており、各区の行政水準の均衡を図るよう配分されています。

平成25年度は、調整三税が増加したため、特別区への交付金の総額が増となりました。特別区交付金の内訳は、普通交付金が前年度より5億円の増、特別交付金が前年度より0.2億円の増となりました。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%:都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%:都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%:都45%

4 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

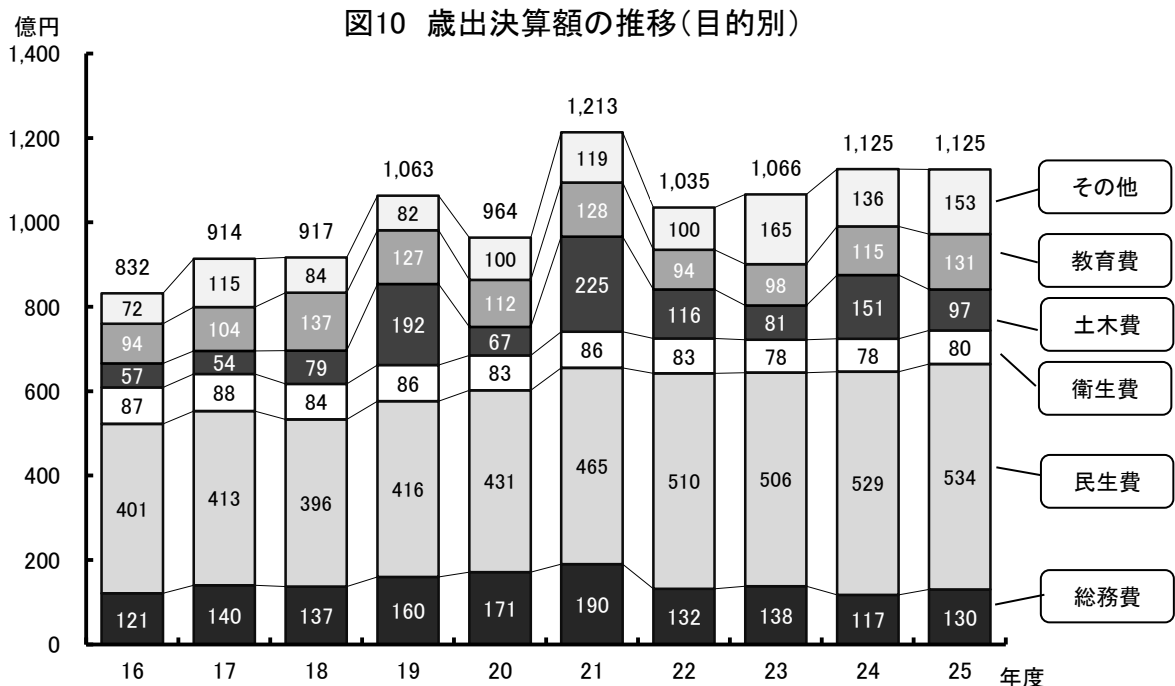
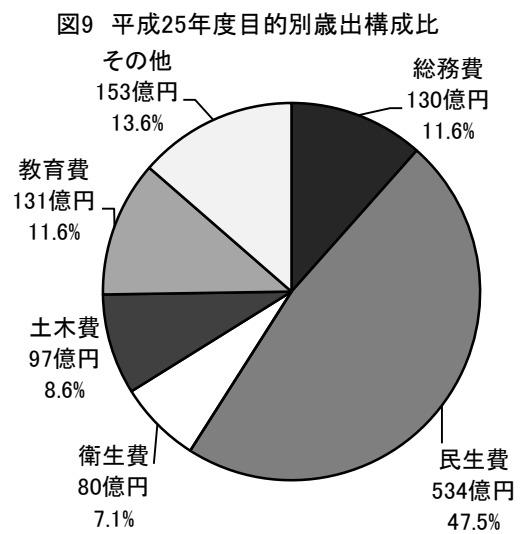
教育費が増加する一方、土木費は大幅に減少しました。教育費が増加した主な要因は、中野中学校建設費によるものです。

教育費は、前年度比14.0%増の131億円となりました。中野中学校建設費が増要因となりました。

総務費は、財政調整基金積立金及び選挙執行経費の増により前年度比11.4%増の130億円となりました。

その他は、公債費の区債元金償還金の増により、前年度比12.7%増の153億円となっています。

一方土木費は、中野四季の森公園拡張用地取得費の皆減などにより前年度より54億円減少しました。



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／**教育費**：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／**その他**：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

投資的経費は前年度より32億円減少しましたが、義務的経費は前年度より20億円増加し、その他経費も前年度より12億円増加しました。

義務的経費は、人件費は減少しましたが、扶助費と公債費が増加し、全体として前年度より3.2%、20億円増加し638億円となりました。

投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費の皆減などにより、前年度より25.4%、32億円減少し95億円となりました。

その他の経費は、積立金、繰出金、維持補修費は減少しましたが、貸付金は土地開発公社への貸付金の増加により17億円の増、物件費は、図書館の指定管理業務経費などの増加により8億円の増となり、全体として前年度より12億円、3.3%の増となりました。

図11 平成25年度性質別歳出構成比

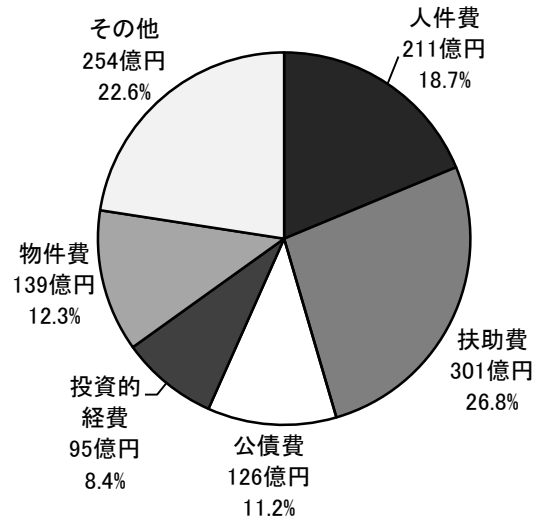
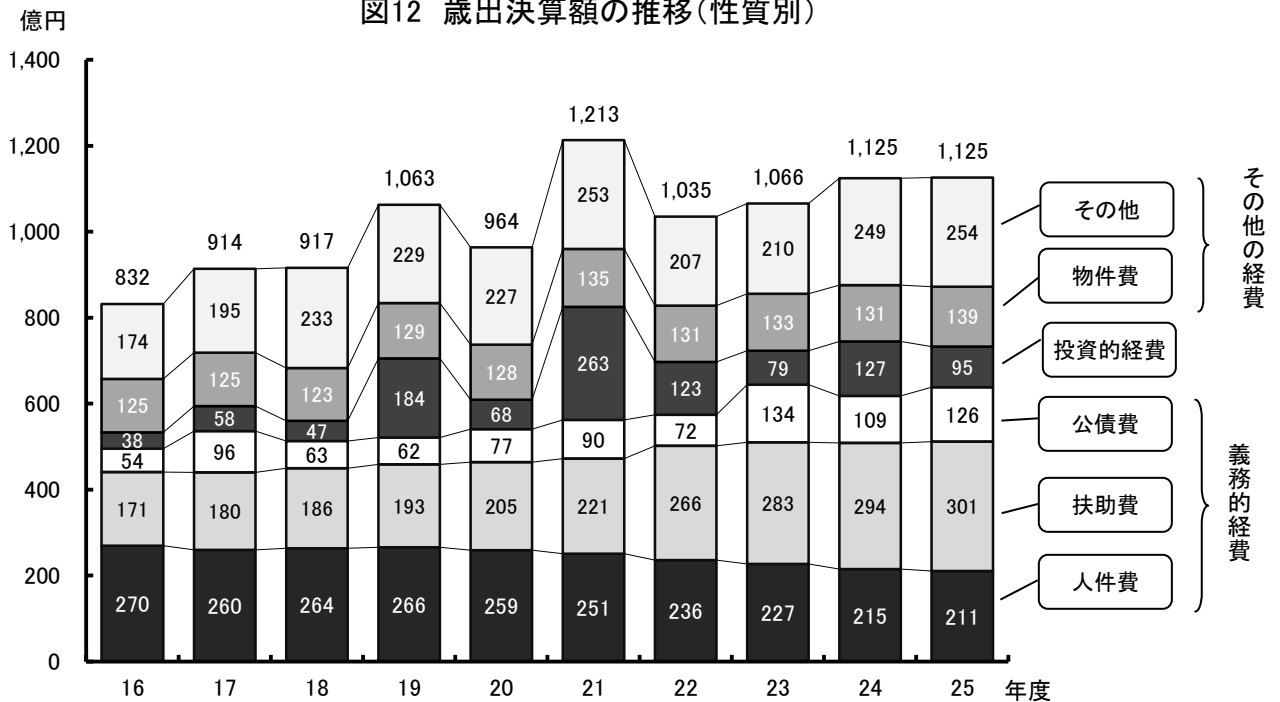


図12 歳出決算額の推移（性質別）



物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当・子ども手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

(2) 義務的経費の状況

義務的経費のうち、人件費は前年度から引き続き減少しましたが、公債費と扶助費が増加したため、全体として前年度より20億円、3.2%の増となりました。

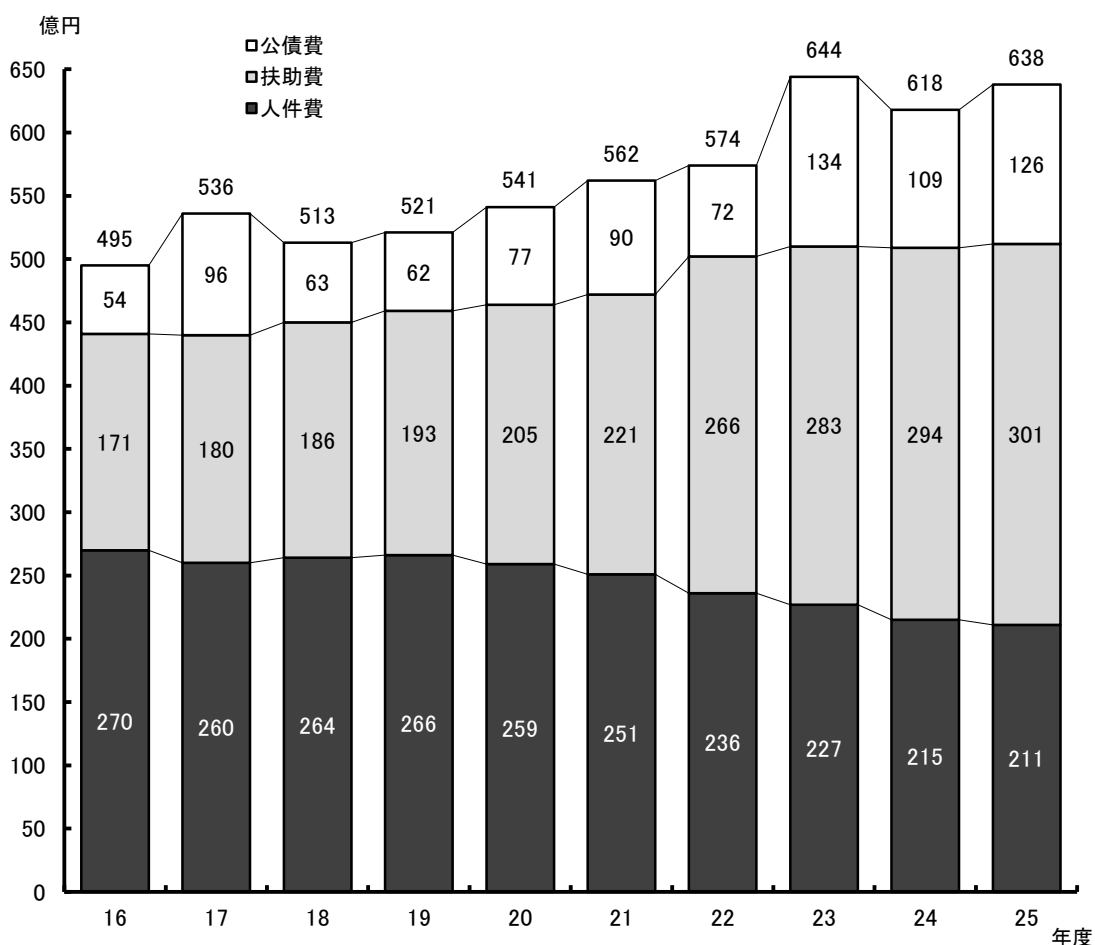
義務的経費とは、職員給や退職手当等の人件費、生活保護費や自立支援給付費、各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。平成25年度は、人件費は前年度より2.2%減の211億円となりました。減となった主な要因は、職員数の減などによる職員給の減少によるものです。

一方、公債費は区債元金償還金の増により、前年度より15.6%増の126億円となりました。

扶助費は、生活保護費や児童の保育委託経費などの増により、前年度より2.5%増の301億円となりました。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、56.7%で前年度より1.7ポイント増となっています。

図13 義務的経費の推移

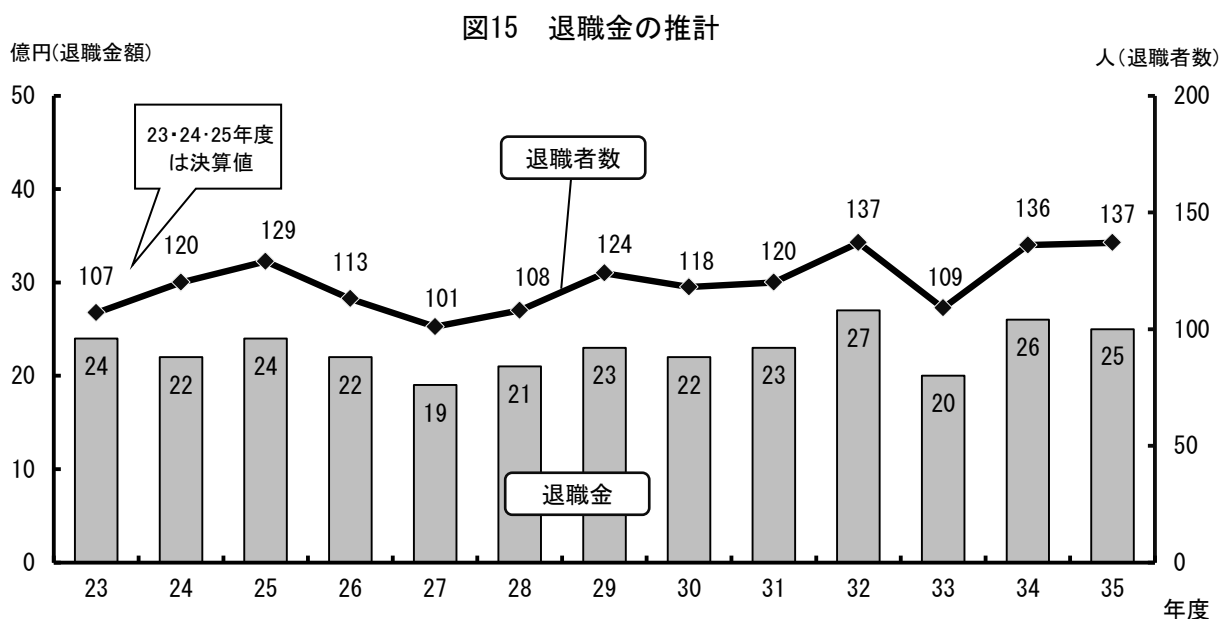
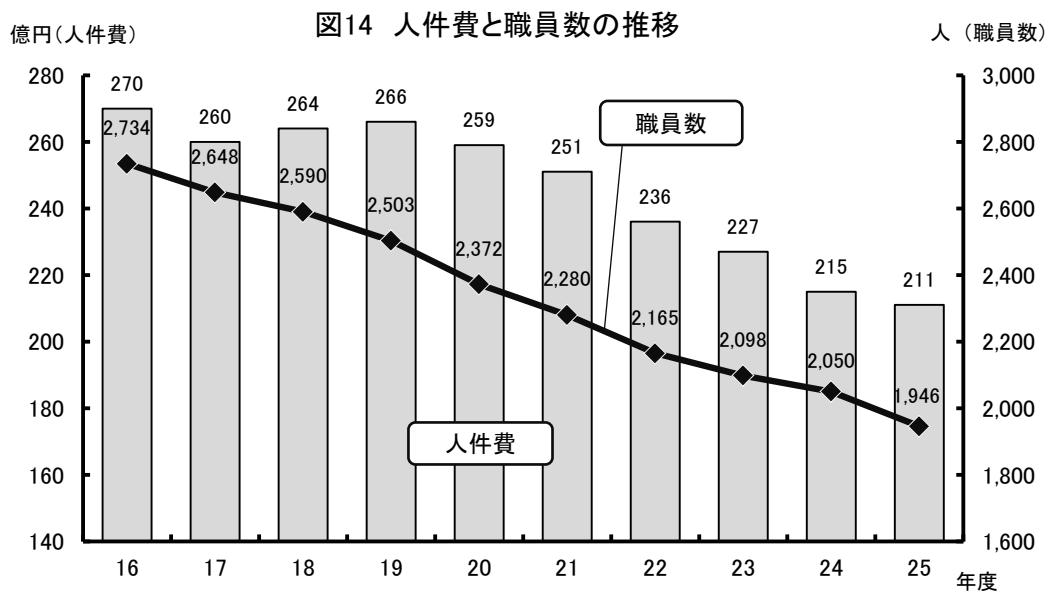


① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から年々減少し、平成25年度は211億円となりました。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊世代の退職に伴う退職金の増により一時的に人件費は増加しました。

平成25年度の人件費は、退職者数数の増により退職手当は増加しましたが、職員数の減などによる職員給の減少により、前年度より5億円の減となりました。

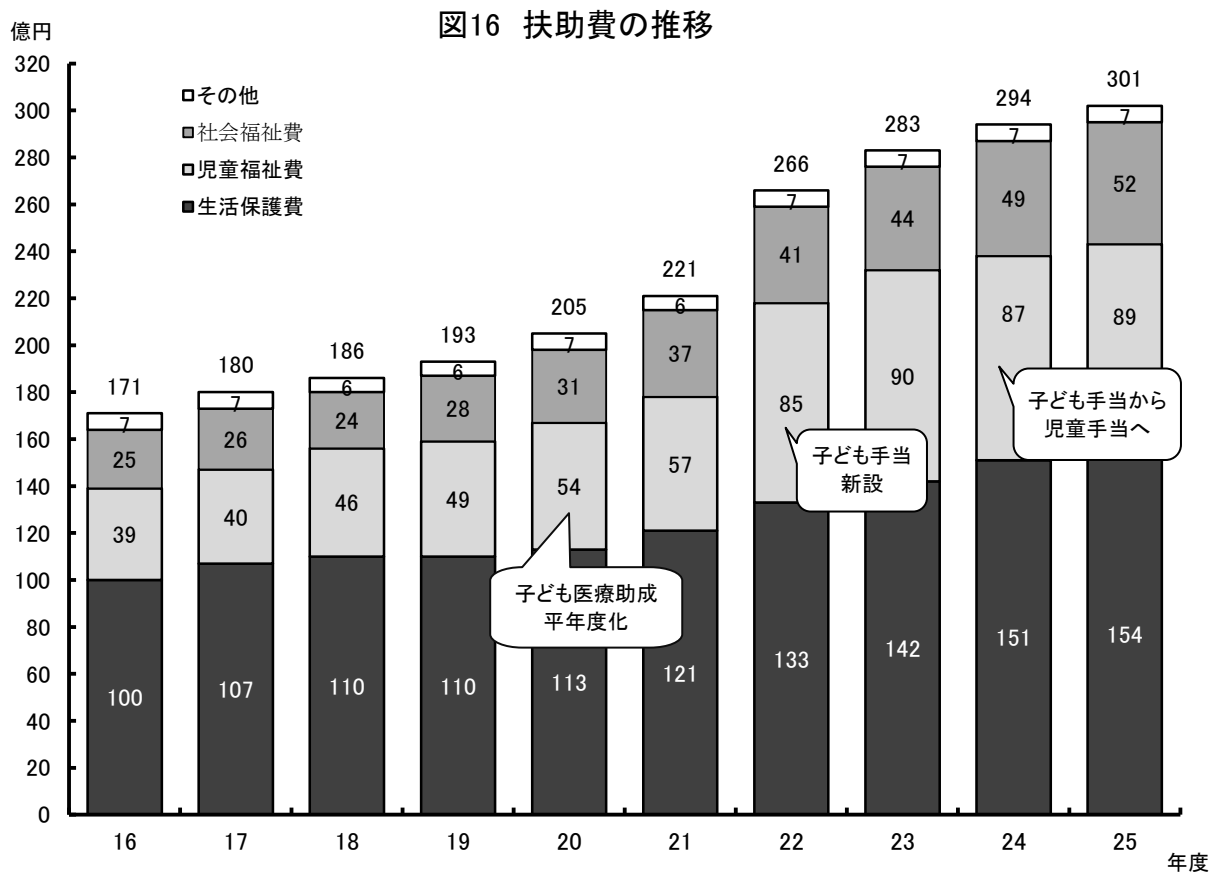


② 扶助費の推移

平成25年度は、主に生活保護費、社会福祉費や児童福祉費の増により増加しました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で、年々増加しています。

増となった主な要因は、生活保護費、児童の保育委託経費や自立支援給付費の増加によるものです。生活保護費は、生活保護受給者の増により3億円の増となりました。児童福祉費は、児童手当は減となったものの、児童の保育委託経費の増加により1億円の増となりました。また、障害者の自立支援給付費の増加により、社会福祉費も2億円の増となりました。



- ・ **児童福祉費**：児童手当・子ども手当、児童扶養手当、保育委託経費など
- ・ **社会福祉費**：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・ **その他**：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など／衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

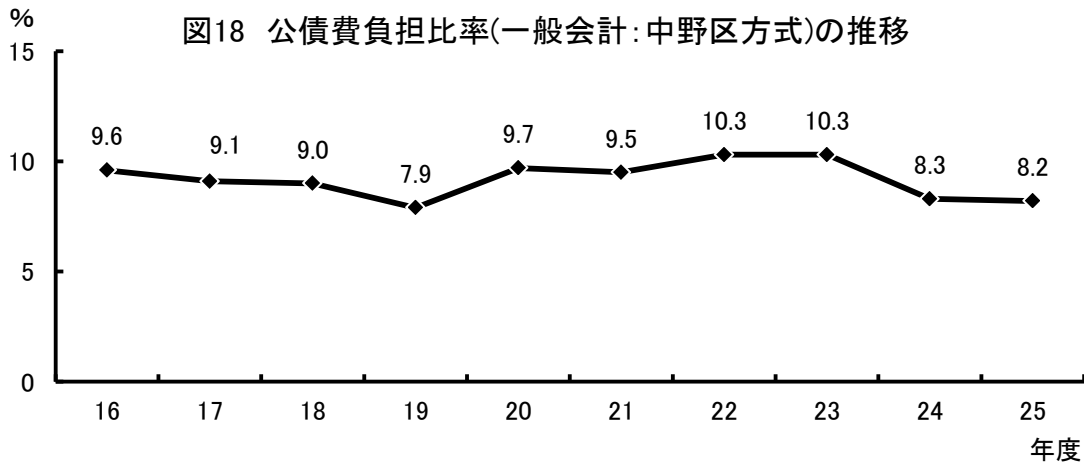
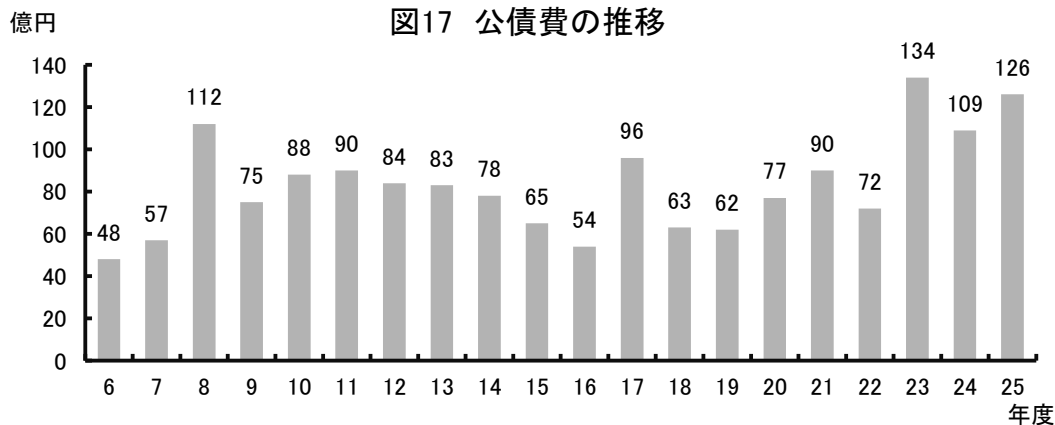
③ 公債費の推移

平成25年度は、区債元金償還金が増加したため、前年度より増となりました。
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、8.2%となりました。

平成25年度の中野区の公債費は126億円で、前年度より17億円、15.6%の増となりました。

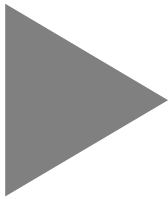
中野区は、平成23年度から27年度まで大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の多額な償還が続くため、公債費は高止まりすると見込まれます。公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。このため、公共用地先行取得等事業債の償還財源には、一般会計において国・都の補助金や基金・事業債を充てて、一般財源への影響を抑えています。

中野区では予算段階で一般財源に占める公債費の割合を公債費負担比率(一般会計:中野区方式) <参考>として算出し、10%程度を上限として公債費の抑制を図っています。平成25年度の公債費負担比率は、8.2%でした。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金+減債基金積立金-減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)
<参考>公債費負担比率(中野区方式) : 平成25年度当初予算 9.4%

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費や中野駅地区第1期整備事業費の皆減により減少し、前年度比32億円、25.4%の減となりました。一方、中野中学校建設費を含む学校施設の整備費は増加しています。

図19 投資的経費の推移

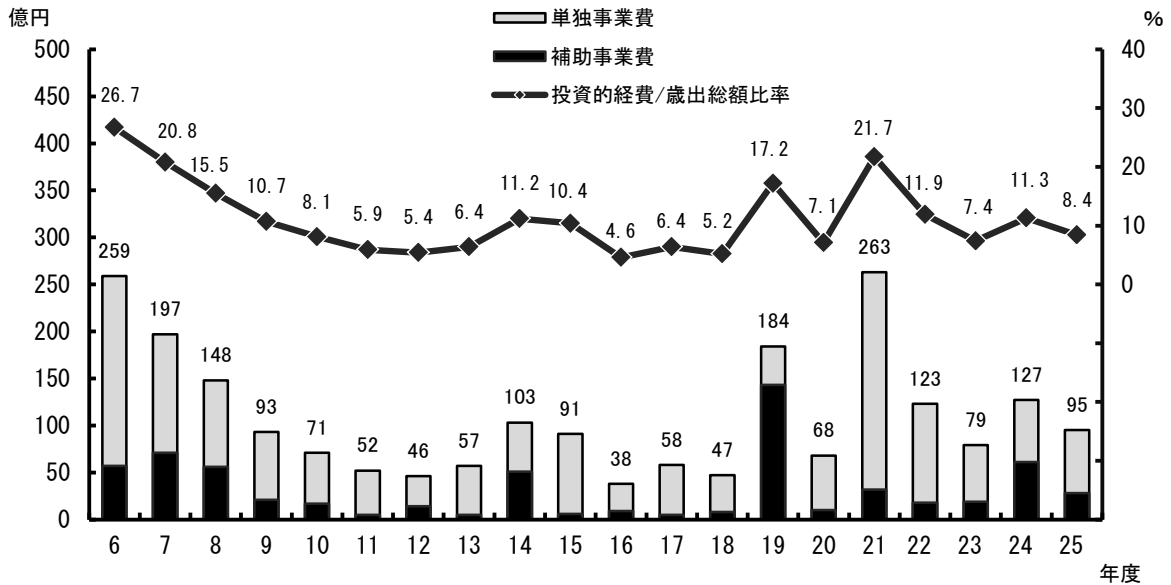
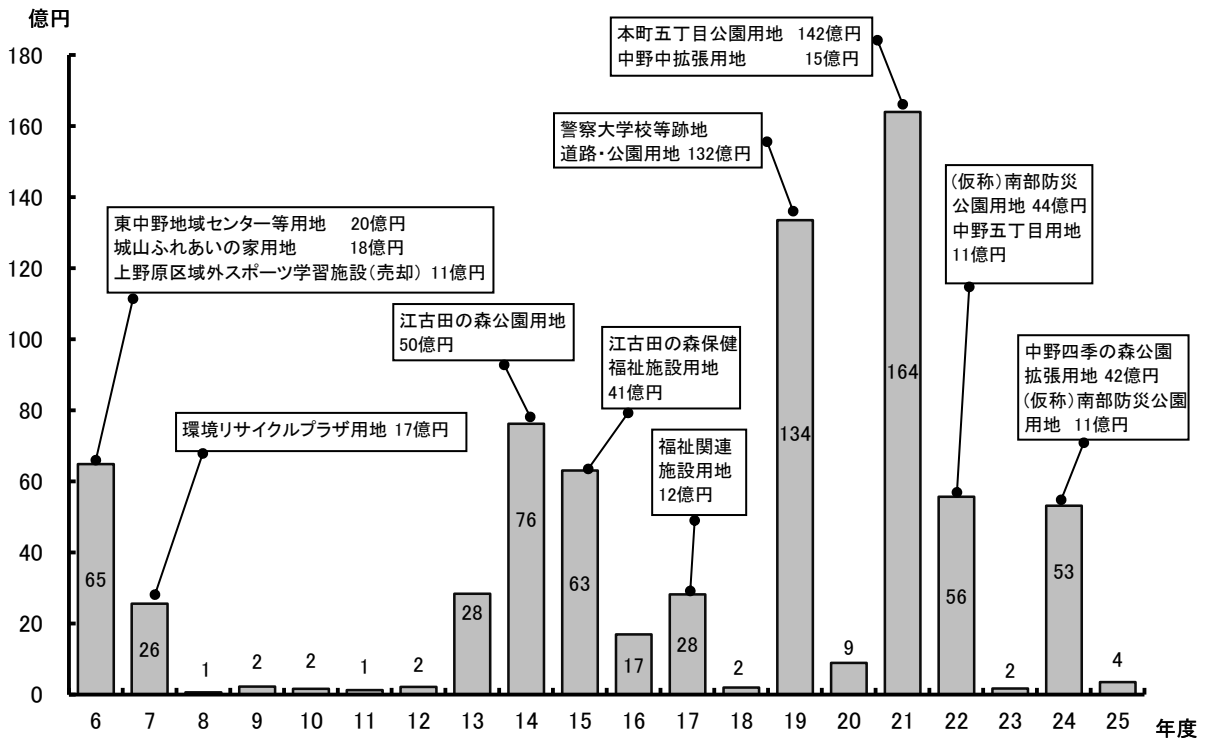


図20 用地取得費の推移



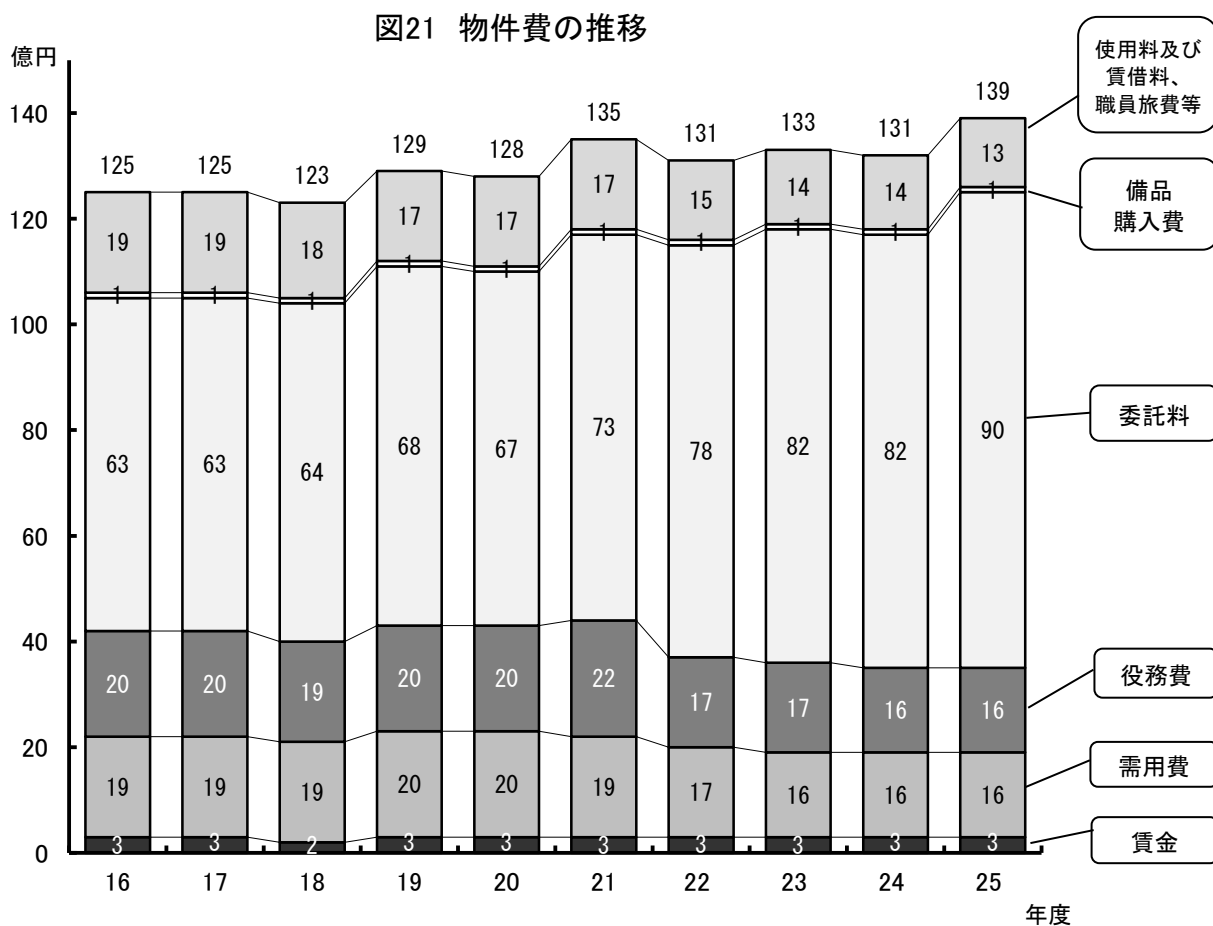
(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち使用料及び賃借料等は減少しましたが、委託料や役務費などが増加しています。全体としては、前年度より8億円、5.8%の増となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成25年度決算の主な内容としては、委託料は、図書館の指定管理業務経費、定期予防接種委託費、学童クラブ運営委託費が増となりました。

また、使用料及び賃借料等は、区民住宅借上げ賃料の減少等により1億円の減となりました。



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

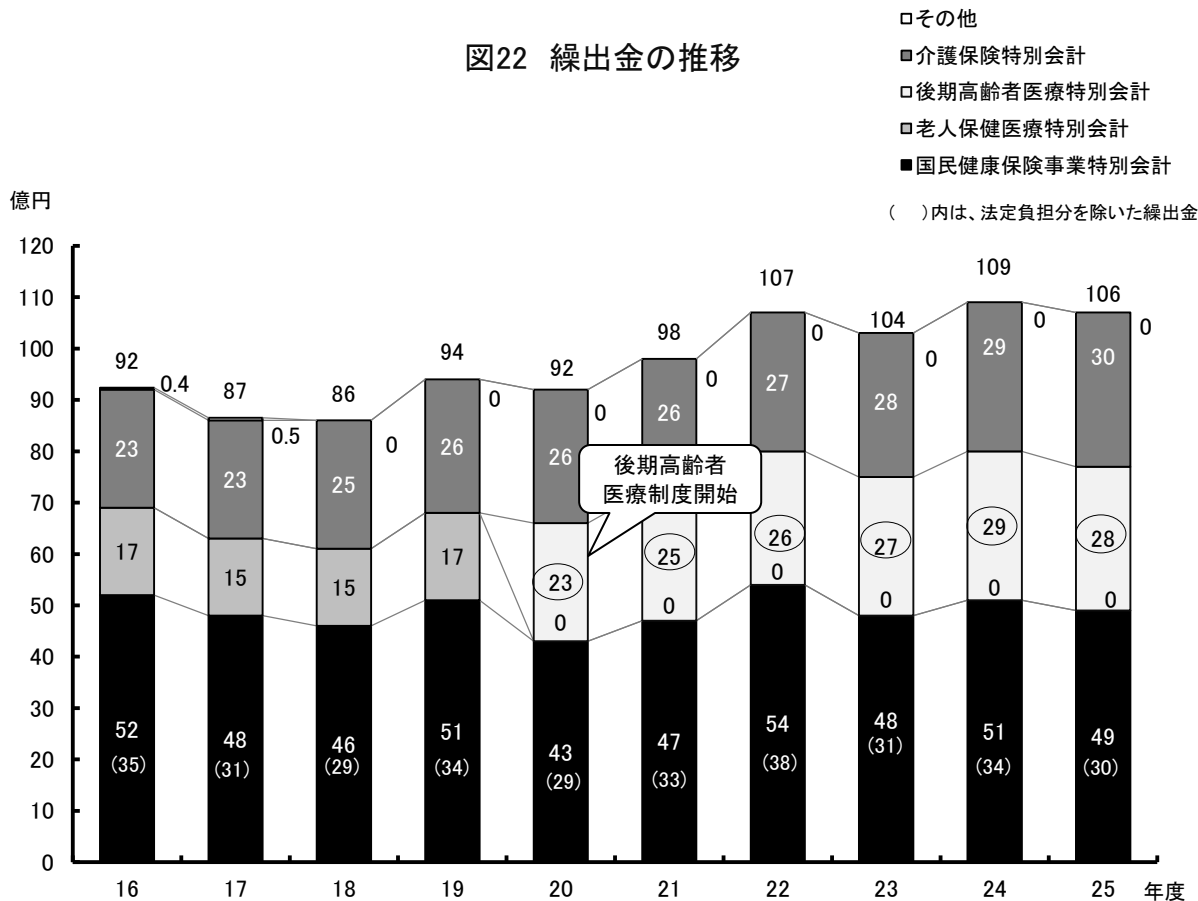
② 繰出金の推移

平成25年度は、介護保険特別会計への繰出金は増加しましたが、その他の特別会計への繰出金が減少し、全体として前年度より2億円、2.3%減の106億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足の支出、区が事業者として実施した事業費の支出です。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、49億円となり、繰出金のうち保険基盤安定負担費用等の法定負担分を除いた繰出金は30億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費の事業として財源を負担するものも含まれます。平成25年度は、保険料の未収分としては7億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組みを強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図22 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成16年度 公営企業会計(介護サービス)への繰出金(40,783千円)
 平成17年度 公営企業会計(介護サービス)への繰出金(50,396千円)
 平成25年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(390千円)

図23 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

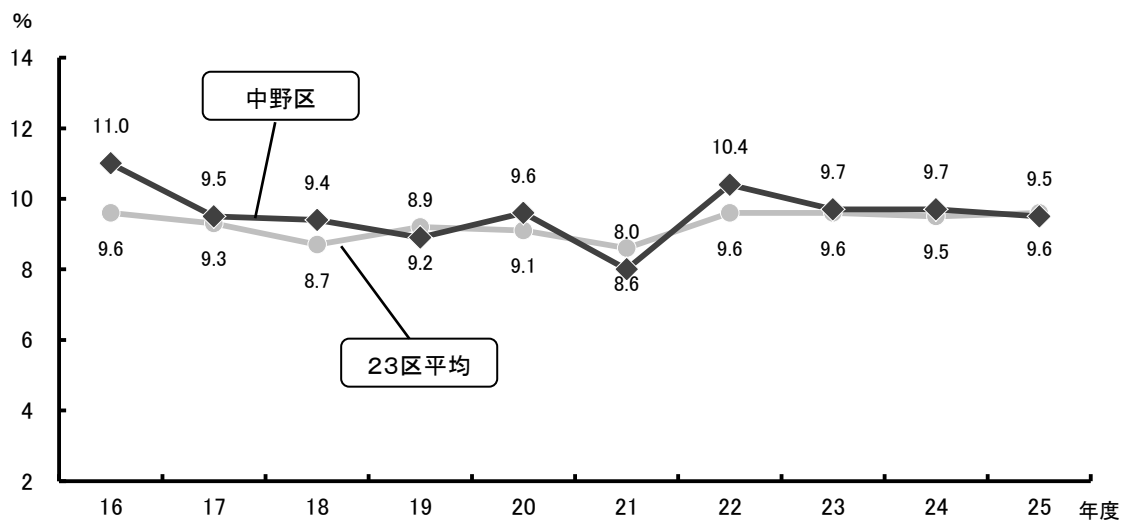
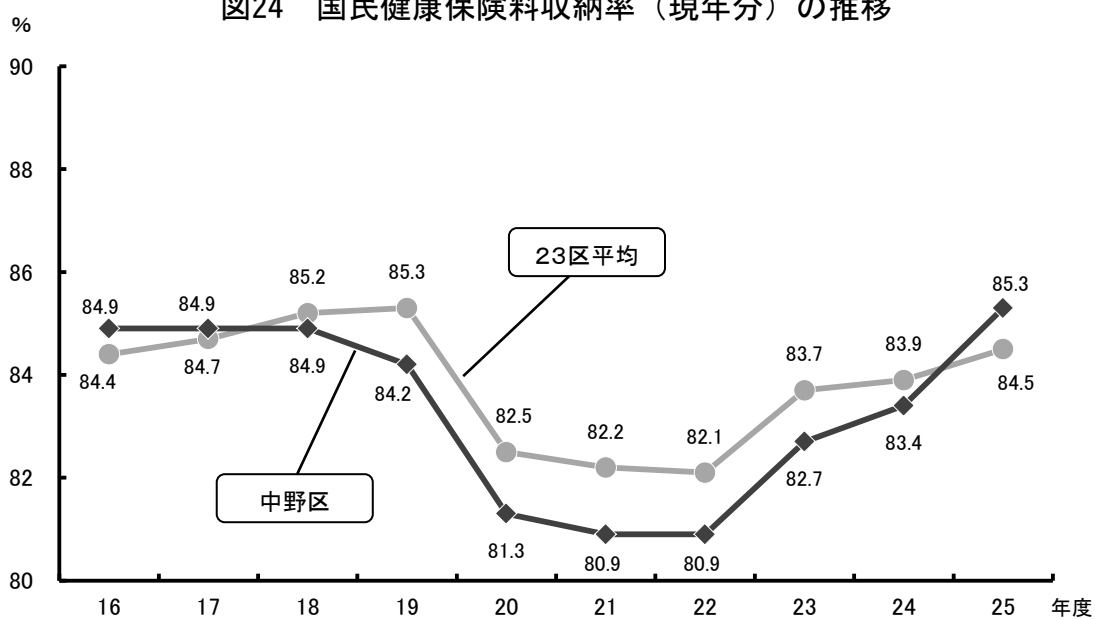


図24 国民健康保険料収納率（現年分）の推移

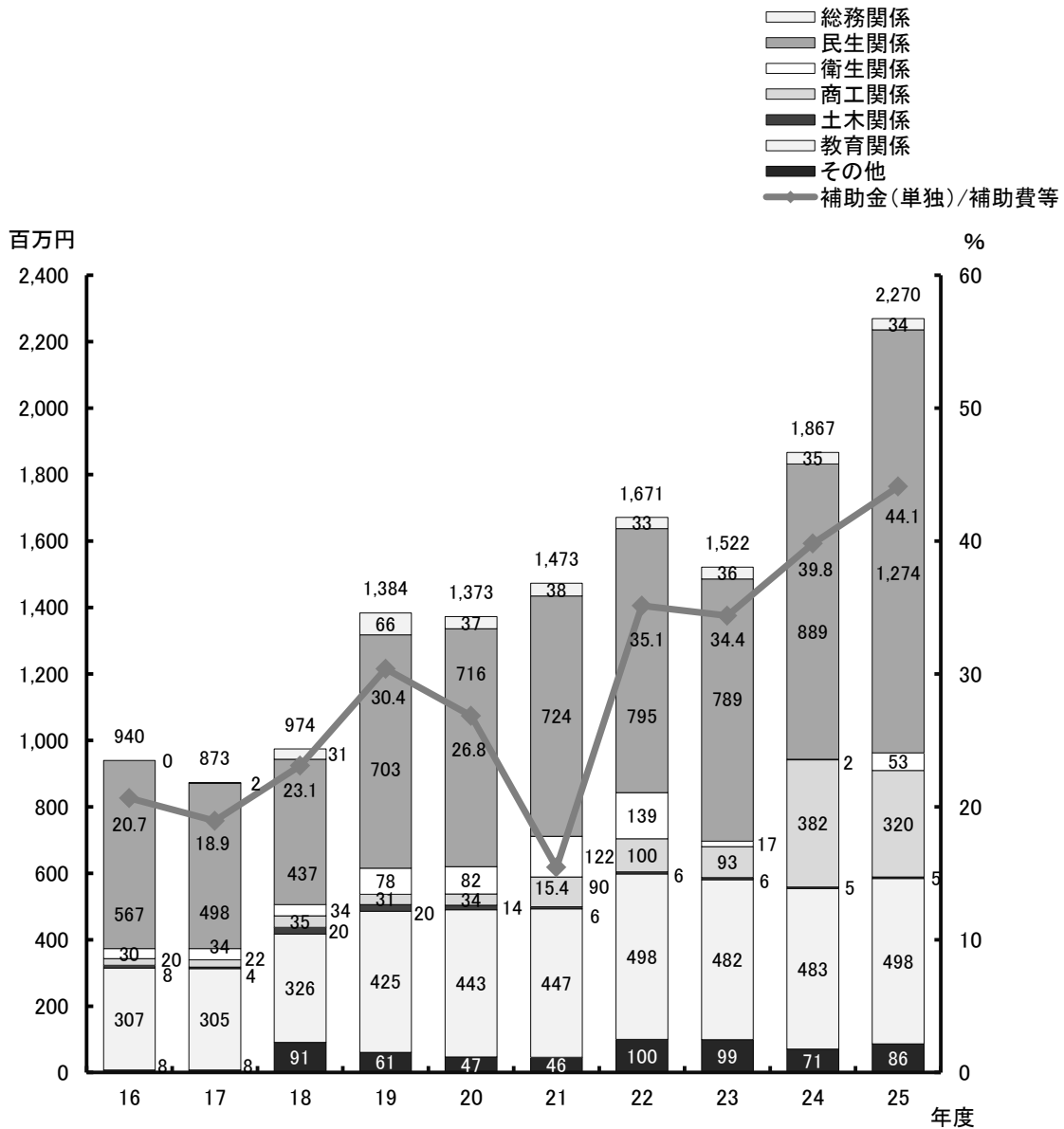


③ 単独で行う補助交付金の推移

平成25年度の総額は、前年度より4億円増加し、23億円となりました。主な要因は、民生関係の補助金の増によるものです。補助費等全体に占める割合も4.3ポイント増加しました。

単独で行う補助交付金とは、区が個人や団体等に対して交付している補助金のうち、国庫及び都補助のない補助金のことをいいます。増となった主な要因は、民生関係のうち認証保育所の運営費や認証保育所などの保護者に対する補助金の増によるものです。

図 25 補助交付金(単独)の推移



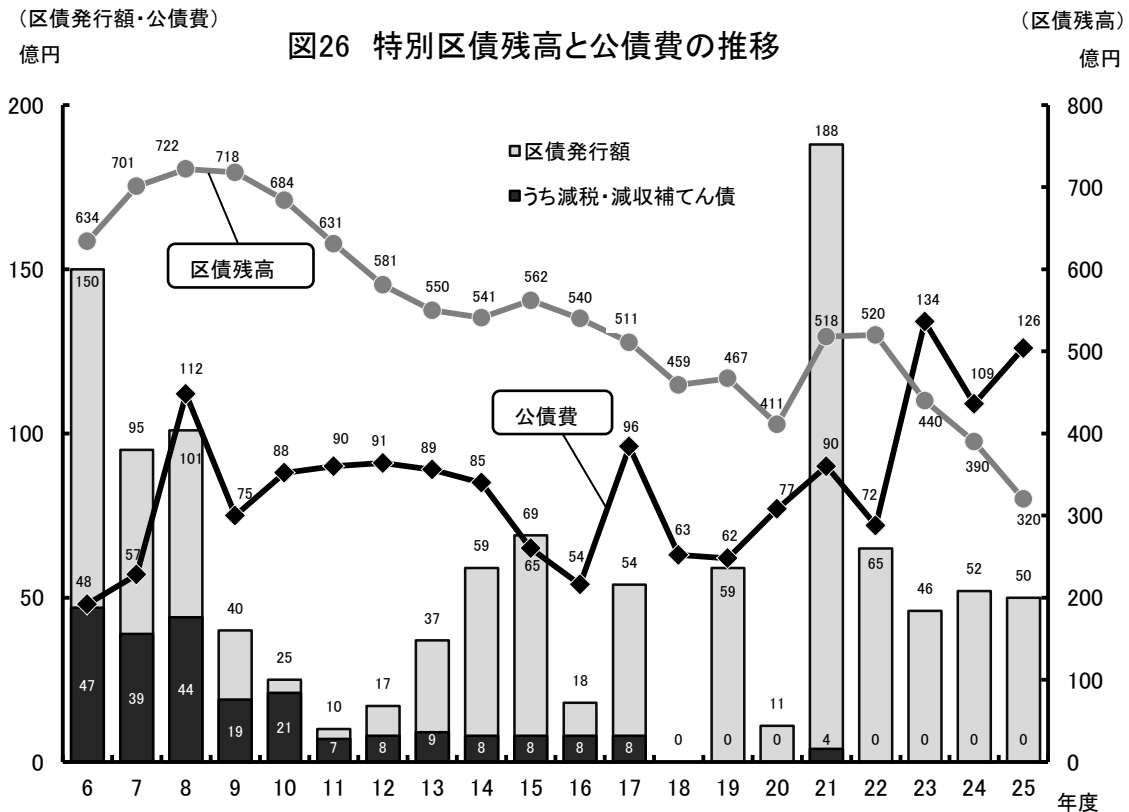
5 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（1）特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達をすることによって、将来世代にも負担を求めています。

平成25年度は、施設整備費や用地取得費として50億円の特別区債を発行しました。内訳は、中野中学校整備18億円、(仮称)本町五丁目公園用地17億円、中野四季の森公園拡張用地8億円などです。

一方、元金を120億円償還したことから、平成25年度末の区債残高は320億円となり、前年度から71億円の減少となりました。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために定時償還相当額として減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

(2) 基金残高の推移

平成25年度末基金残高は、義務教育施設整備基金や社会福祉施設整備基金の積立てにより、前年度より3億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を考えると、より計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

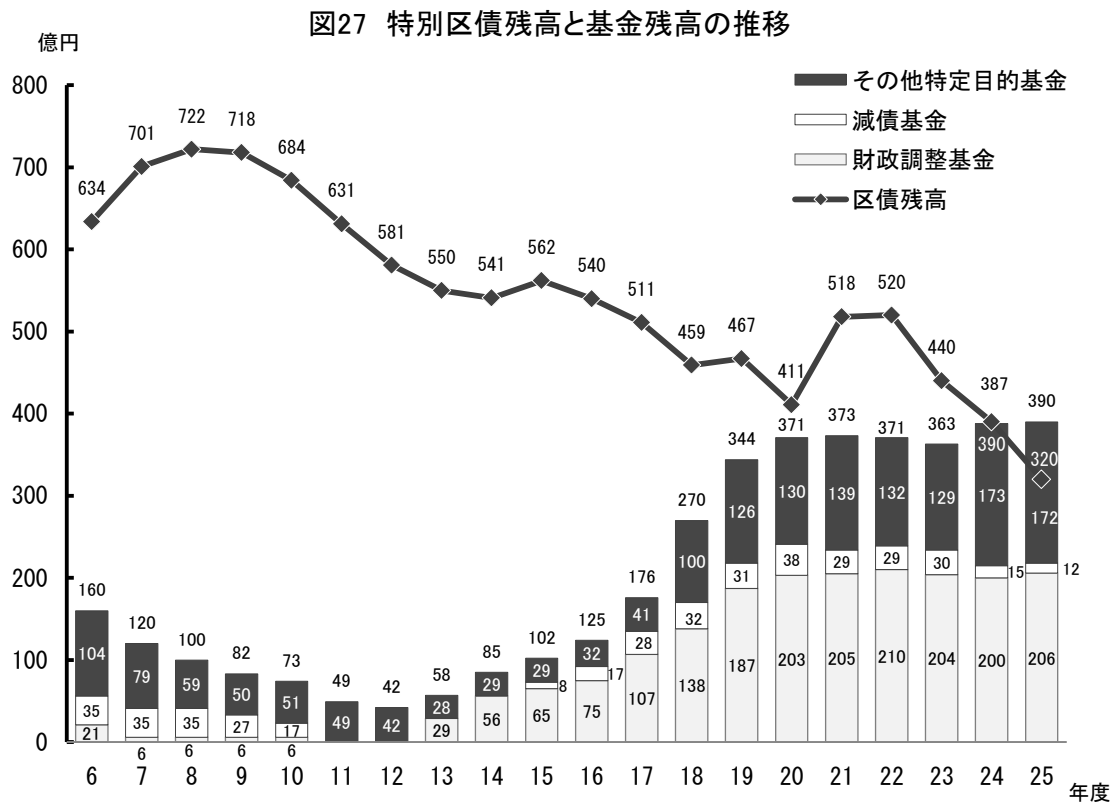
中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの特定目的基金があります。平成25年度は、中野刑務所跡地防災公園建設基金を廃止し、現在8つの特定目的基金があります。

平成25年度は、63億円を基金から一般会計に繰入れましたが、66億円を積立てし、年度末の基金現在高は390億円となりました。

基幹収入は景気動向の影響を受けるため、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成25年度は、1億円の運用益を得ています。



※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積立てた額は、減債基金残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

※ 平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

土地開発公社の借入金

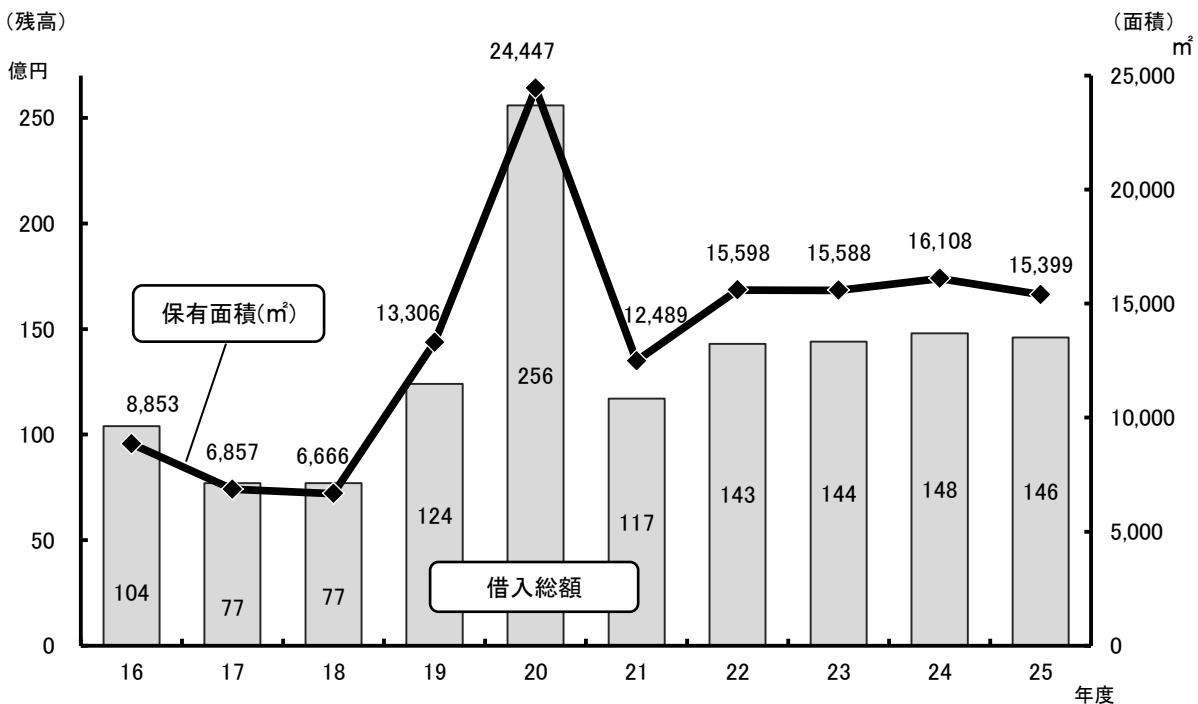
土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取る事となっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P72参照

しかし、平成12年度末には、財政状況の悪化から区が買取りを行っていない土地が25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）が219億円にのびました。そのため区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

平成25年度に公社が新たに取得した用地は道路用地のみでした。その結果、平成25年度末の保有面積は15,399㎡、金融機関及び区からの借入総額は146億円となりました。

図 28 土地開発公社の土地保有面積と借入総額の推移

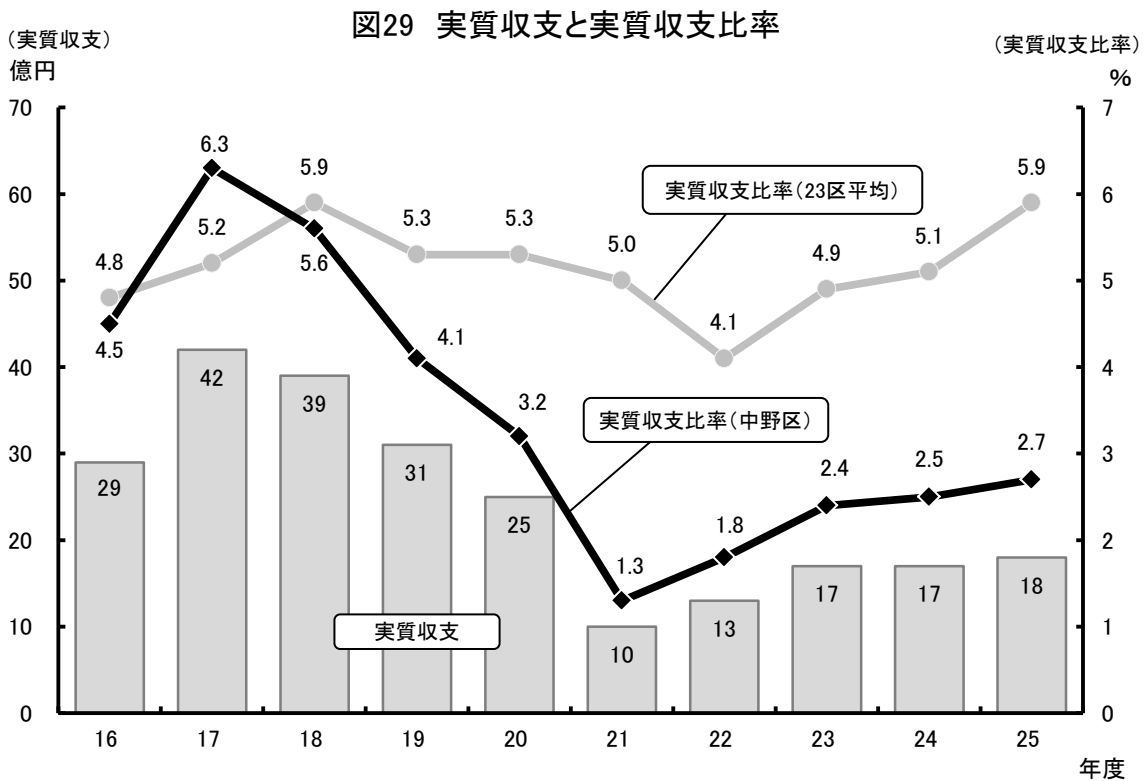


6 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率の推移

平成25年度の決算は、実質収支が18億円となり、前年度に比べて黒字額が2億円増加しました。また、実質収支比率は2.7%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。平成25年度の実質収支比率は、実質収支額の増加により0.2ポイント増の2.7%と前年度に続いて上昇しました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移

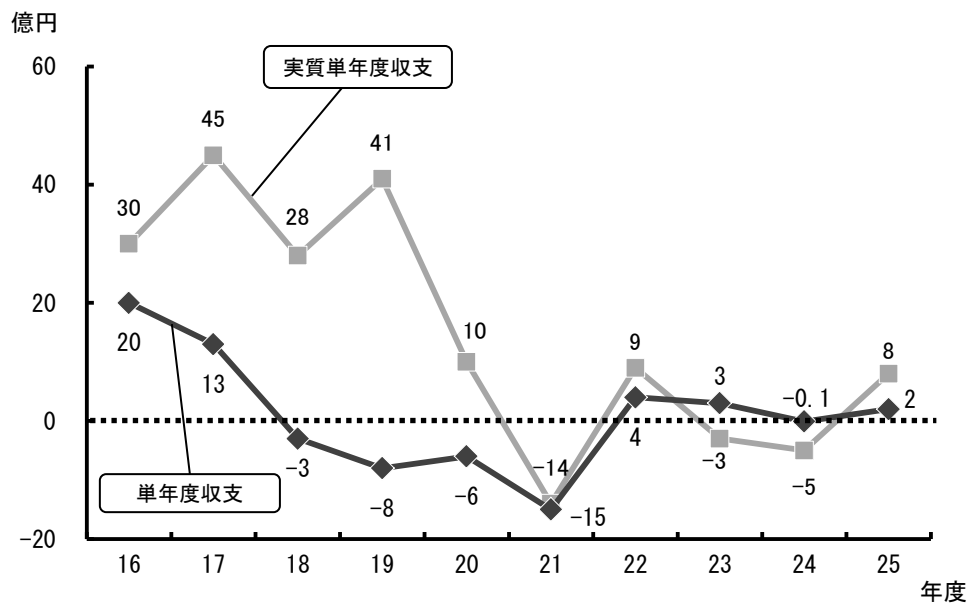


平成25年度の単年度収支は、前年度のマイナスからプラスに転じました。また、平成23年度からマイナスの状態が続いていた実質単年度収支もプラスに転じました。

単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。また、実質単年度収支は、財政調整基金の積立額などの実質的な黒字要素や財政調整基金の取り崩しのような赤字要素を単年度収支から除いたものをいいます。

平成25年度の単年度収支は2億円の黒字となりました。また、実質単年度収支は単年度収支の増や財政調整基金の取崩額の減によりプラスに転じ、8億円の黒字となりました。

図30 単年度収支・実質単年度収支の推移



単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度は前年度比2.5ポイント減の91.0%となりました。

経常収支比率は、平成25年度は91.0%に下がりましたが、依然として高い水準にあります。これは、引き続き公共用地先行取得等事業債を使って取得した（仮称）本町五丁目公園用地と（仮称）南部防災公園用地を用地特別会計から一般会計へ計画的に引き取ったことに伴う公債費が、経常経費に計上して算定されるルールによるものです（図33）。また、今後2年間分割して用地を引き取る計画であることから、その間は経常収支比率が高い状況が続くと予想されます。しかし、一般会計に引き取る際には、国・都補助金や特別区交付金の財産費等の財源を確保し、一般財源の充当額を抑えています。

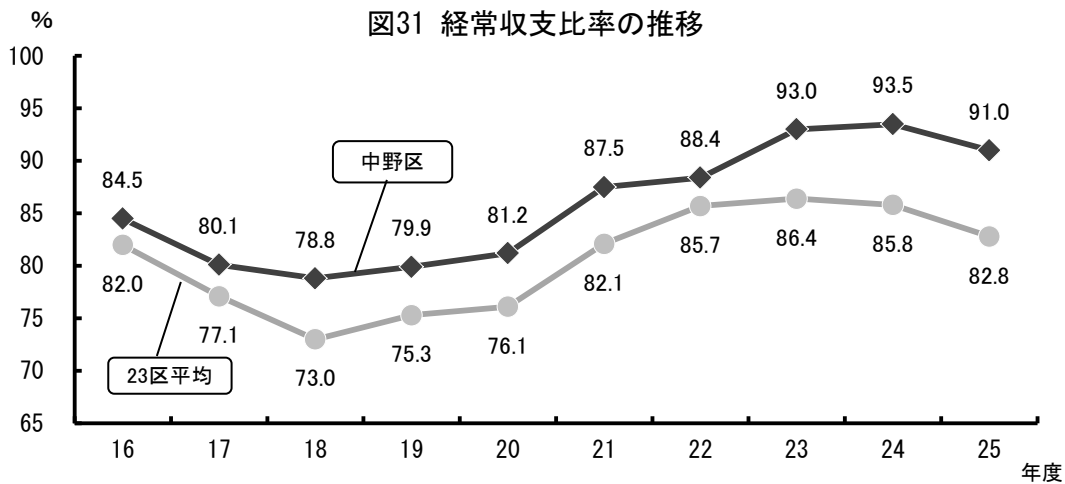
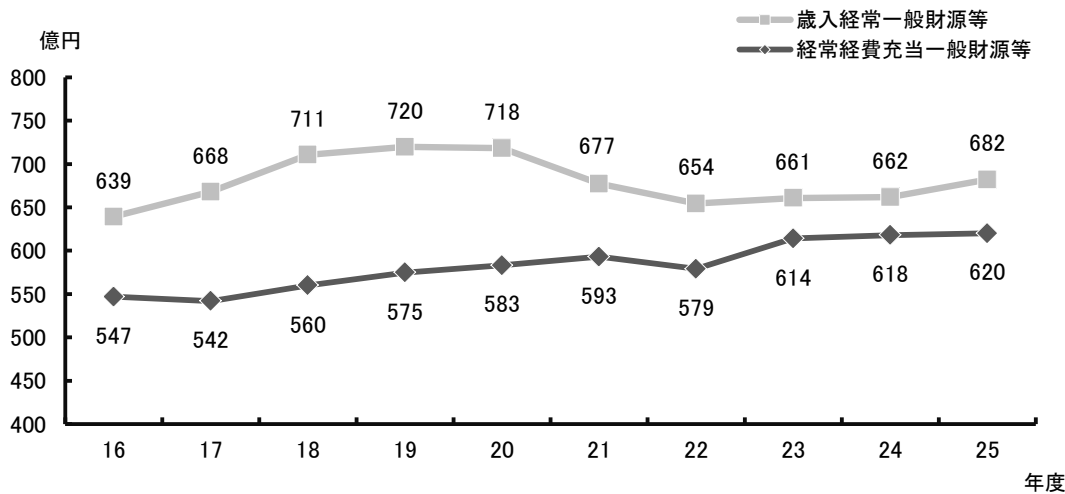


図32 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



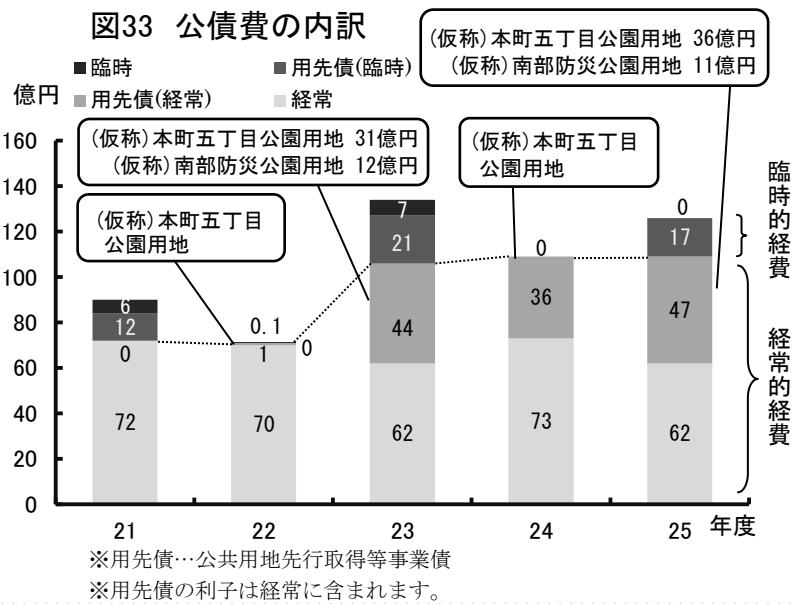
経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、使途が特定されていない財源

通常、用先債を使って取得した用地を事業化に伴い一般会計に引き取る際の償還金は、臨時的経費になります。これは、用先債が事業化までの間一時的に起債するもので、つなぎ資金の性格を持つためです。しかし、分割して一般会計に引き取る場合、統計上償還金を経常的経費とするため、平成23年度から経常的経費が大きくなり経常収支比率が高くなっています。



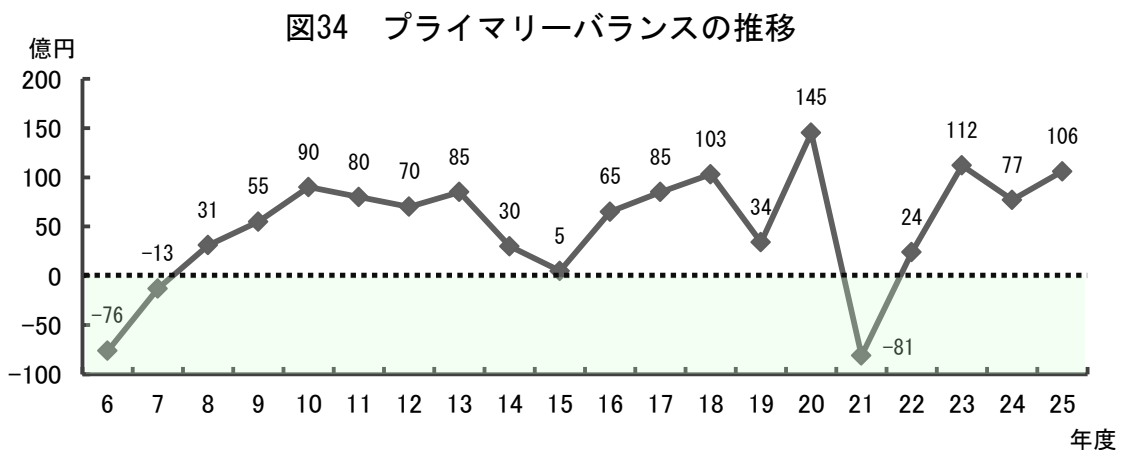
(4) プライマリーバランスの推移



中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。中野区のプライマリーバランスは、昨年度に続いてプラスの状態を維持しています。

プライマリーバランスは、平成21年度はマイナスとなりましたが、平成22年度からプラスの状態が続いています。これは、税金などの歳入によって収支がまかなえたことを意味します。

平成25年度は特別区債（借金）の残高が減少したことに加えて、特別区税の増などにより歳入が増加した一方で歳出が抑えられたことにより、黒字額が増加しました。



プライマリーバランス…特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスの状態が続くことは、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

※プライマリーバランス = (歳入 - 特別区債発行収入) - (歳出 - 特別区債元利払い)

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

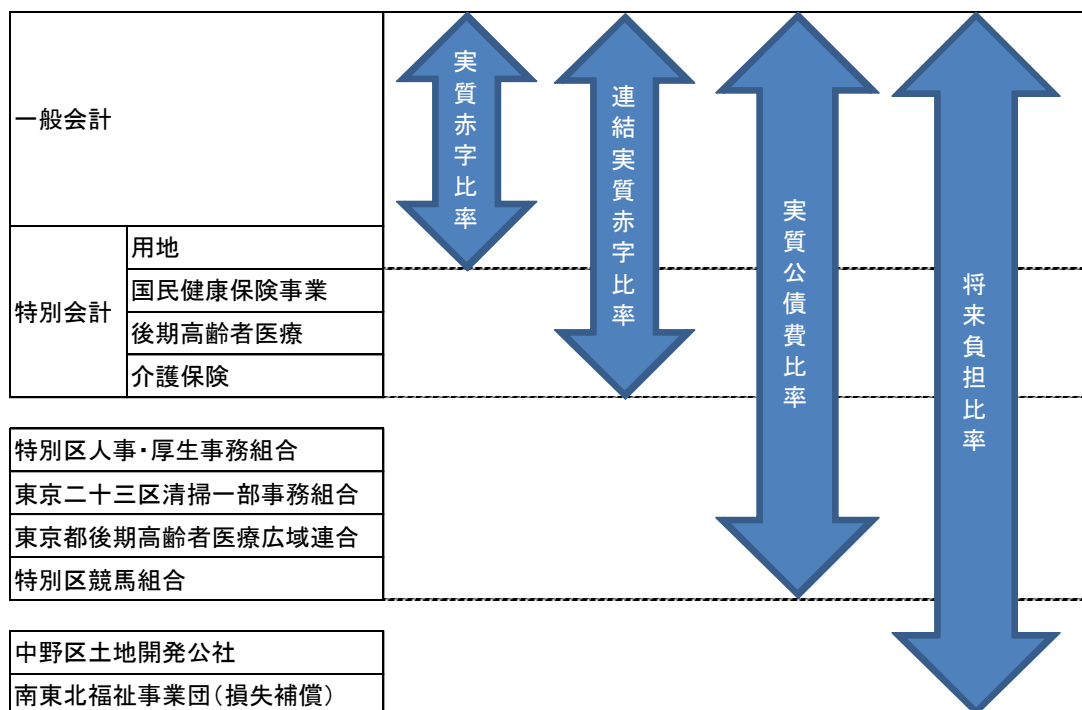
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成25年度の中野区の標準財政規模：66,480,292千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 平成25年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
中野区	—	—	—	—	5.8	4.7	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成25年度の実質収支額は、18.2億円でした。実質赤字比率(算定数値)は△2.74%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成25年度の実質収支額は、24.1億円でした。連結実質赤字比率(算定数値)は△3.62%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

平成25年度の実質公債費比率は5.8%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{※実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など)

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

ただし、特別区は、これに相当する額(法第2条第4号ル括弧書き)として別途、総務大臣が通知する額

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

平成25年度の将来負担比率は、△80.7%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{※将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額(地方債現在高、退職手当負担見込額など)

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

ただし、特別区は、これに相当する額(法第2条第4号ル括弧書き)として別途、総務大臣が通知する額

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		314,750人		15.59	km ²		20,189人			314,750人		26.4.1		315,003人			
17年		310,627人		15.59	km ²		19,925人			310,627人		25.4.1		312,303人			

区	分	平成25年度		増減率	区	分	平成25年度		平成24年度	
		千円	千円				千円	千円		
歳入総額	A	115,383,520	114,533,421	0.7	基準財政需要額		61,508,405	60,512,521		
歳出総額	B	112,491,549	112,502,184	0.0	基準財政収入額		29,976,018	29,461,847		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	2,891,971	2,031,237	42.4	標準財政規模		66,480,292	67,353,076		
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,068,732	374,438	185.4	臨時財政対策債 発行可能額		0	1,817,803		
実質収支 (C) - (D)	E	1,823,239	1,656,799	10.0	財政力指数		0.49	0.49		
単年度収支	F	166,440	△9,833		実質収支比率		2.7%	2.5%		
							(2.7%)	(2.5%)		
積立金	G	1,631,867	1,055,469	54.6	経常収支比率		91.0%	93.5%		
							(91.0%)	(93.5%)		
繰上償還金	H	0	0	0.0	地方債現在高		31,961,271	39,020,334		
積立金取崩し額	I	1,000,000	1,500,000	△33.3	債務負担行為額		16,711,099	21,175,343		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	798,307	△454,364							

平成25年度決算に基づく健全化判断比率						※〔〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成25年度	平成24年度	区	分	平成25年度	平成24年度
実質赤字比率		—%	—%	実質公債費比率		5.8%	4.7%
		(11.25%)	(11.25%)			(25.0%)	(25.0%)
連結実質赤字比率		—%	—%	将来負担比率		—%	—%
		(16.25%)	(16.25%)			(350.0%)	(350.0%)

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	
区	分	26.4.1			25.4.1								千円
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額							
普通会計	一般職員	1,871	340,883	28	1,933	342,877	24年度末現在高	19,961,604	1,501,770	17,266,139	38,729,513		
	うち技能労務	269	305,080	0	283	310,649		25年度	積立額	1,631,867	1,752,235	3,232,252	6,616,354
	教育公務員	15	369,015	0	13	369,980			取崩額	1,000,000	2,069,932	3,277,334	6,347,266
	臨時職員	0	0	0	0	0			調整額	5	0	0	5
	小計	1,886	341,107	28	1,946	343,058		25年度末現在高	20,593,476	1,184,073	17,221,057	38,998,606	
その他の会計	106	342,259	1	111	337,934								
合計	1,992	341,168	29	2,057	342,781								

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	30,483,675	26.4	3.0	人 件 費	21,061,915	18.7	△ 2.2	20,091,816	19,472,691	28.5
地 方 譲 与 税	409,827	0.4	△ 5.8	うち職員給	14,657,719	13.0	△ 3.8	13,878,505	13,851,861	20.3
利 子 割 交 付 金	494,494	0.4	27.4	うち退職金	2,390,635	2.1	10.9	2,390,635	1,799,036	2.6
配 当 割 交 付 金	336,478	0.3	71.5	扶 助 費	30,122,867	26.8	2.5	10,363,354	10,278,979	15.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	438,435	0.4	770.2	公 債 費	12,611,472	11.2	15.6	12,611,328	10,873,328	15.9
地 方 消 費 税 交 付 金	3,238,009	2.8	△ 0.9	元 利 償 還 金	12,611,467	11.2	15.6	12,611,323	10,873,323	15.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	5	0.0	△ 37.5	5	5	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	252,440	0.2	△ 3.6	義 務 的 経 費 計	63,796,254	56.7	3.2	43,066,498	40,624,998	59.6
地 方 特 例 交 付 金 等	111,958	0.1	△ 0.8	物 件 費	13,863,652	12.3	5.8	11,628,157	11,085,553	16.3
財 政 調 整 交 付 金	33,275,255	28.8	1.5	維 持 補 修 費	988,506	0.9	△ 2.3	851,751	851,751	1.2
普通交付金	31,532,387	27.3	1.6	補 助 費 等	5,147,151	4.6	9.8	4,275,346	3,223,824	4.7
特別交付金	1,742,868	1.5	1.0	積 立 金	6,616,354	5.9	△ 17.3	6,398,013		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,647	0.0	△ 6.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	69,069,218	59.9	2.9	貸 付 金	1,963,852	1.7	586.5	132,210	6,995	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	520,076	0.5	16.6	繰 出 金	10,645,947	9.5	△ 2.3	9,621,470	6,256,345	9.2
使 用 料	1,892,017	1.6	0.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	522,384	0.5	5.9	そ の 他 経 費 計	39,225,462	34.9	3.3	32,906,947	21,424,468	31.4
国 庫 支 出 金	20,477,281	17.7	4.8	普 通 建 設 事 業 費	9,469,833	8.4	△ 25.4	5,091,461		
都 支 出 金	7,694,362	6.7	△ 0.9	補 助 事 業 費	2,828,764	2.5	△ 53.4	935,305		
財 産 収 入	790,534	0.7	△ 41.1	単 独 事 業 費	6,641,069	5.9	0.3	4,156,156		
寄 附 金	126,121	0.1	△ 92.9	う ち 人 件 費	210,370	0.2	△ 4.9	208,565		
繰 入 金	6,382,635	5.5	13.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	2,031,237	1.8	△ 13.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	925,655	0.8	△ 1.3	投 資 的 経 費 計	9,469,833	8.4	△ 25.4	5,091,461		
地 方 債	4,952,000	4.3	△ 5.4							
特 定 財 源 計	46,314,302	40.1	△ 2.3							
合 計	115,383,520	100.0	0.7	合 計	112,491,549	100.0	0.0	81,064,906		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%			
議 会 費	857,458	0.8	△ 4.4	857,458	1.1	特 別 区 民 税	28,132,740	92.3
総 務 費	13,039,177	11.6	11.4	11,860,777	14.6	軽 自 動 車 税	75,967	0.2
民 生 費	53,437,249	47.5	1.0	31,353,788	38.7	特 別 区 た ば こ 税	2,274,968	7.5
衛 生 費	7,966,940	7.1	2.6	7,396,665	9.1	釵 産 税	0	0.0
労 働 費	304,993	0.3	△ 15.2	158,517	0.2	入 湯 税	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,687	0.0	10.5	2,613	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0
商 工 費	608,012	0.5	△ 8.9	557,943	0.7	合 計	30,483,675	100.0
土 木 費	9,671,487	8.6	△ 35.8	5,100,192	6.3	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	928,188	0.8	23.3	560,358	0.7	現 年 課 税 分 (%)	96.9	
教 育 費	13,063,623	11.6	14.0	10,605,004	13.1	滞 納 繰 越 分 (%)	22.8	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計 (%)		89.4
公 債 費	12,611,735	11.2	15.6	12,611,591	15.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分 決 算 額 (千円)		
合 計	112,491,549	100.0	0.0	81,064,906	100.0	増 減 率 (%)		
						歳 入		普 通 会 計
						歳 出		繰 入 繰 出 額
						国民健康保険	33,457,767	0.7
						事業会計	33,073,625	1.0
						後期高齢者医療	4,069,993	0.8
						事業会計	4,027,933	0.7
						介護保険事業	19,967,174	3.3
						(保険事業)	19,809,954	3.3
						介護保険事業	—	—
						(介護サービス)	—	—
						公営企業会計	—	—
						(介護サービス)	—	—
						公営企業会計	48,993	△ 18.3
						(駐車場)	48,993	△ 18.3

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、新地方公会計モデルのうち「基準モデル」を基本とした財務書類の作成を目指していますが、現時点では「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しています。平成25年度には「基準モデル」の考え方を基本に固定資産台帳を整備し、財務書類の精度を高める取り組みを行いました。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

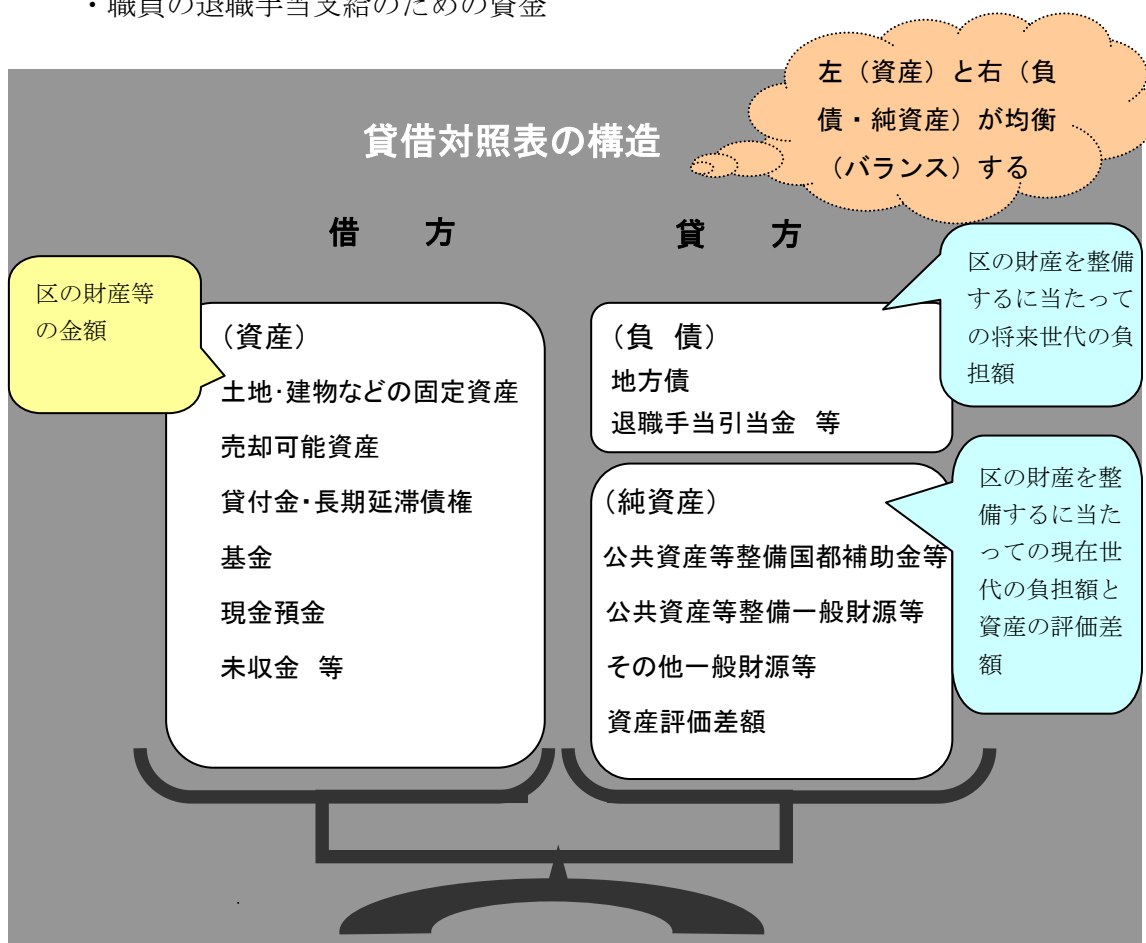
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

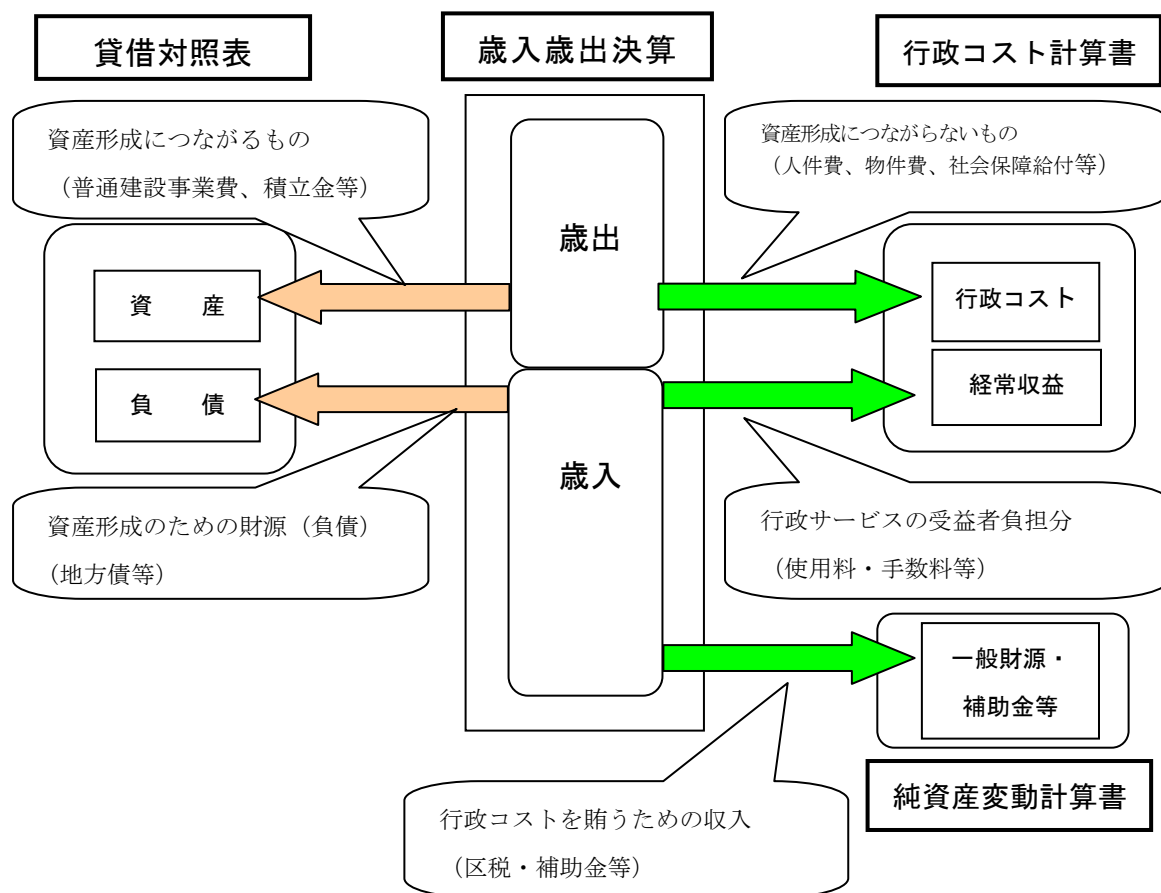
行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にはかかりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

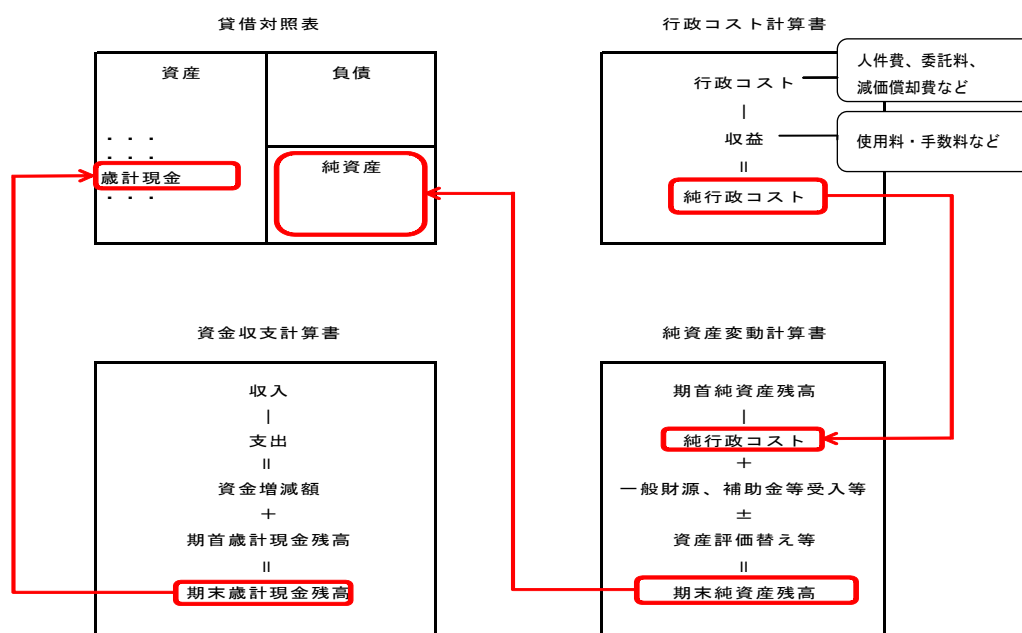
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場整備事業がこれに当たります。

【 財務書類 4 表の関係 】



2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

決算統計と固定資産台帳のデータを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、これまでは「総務省方式改訂モデル」に準拠した計上方法により、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別データを積み上げた金額を取得価額とし、算定、評価を行っていました。しかし、この方法によると、無償で取得または譲渡した資産、除売却した資産に関する情報等が一部反映されない場合があり、また、耐用年数が行政目的別の主な用途の区分別に設定されるなど、一部に実態と乖離した面がありました。そこで、区の「公会計改革の基本方針」に基づき段階的に固定資産台帳の整備に取り組み、平成25年度には個別の固定資産の精査・再評価をとおして、実態に即した資産の把握を行いました。これにより、平成25年度決算の財務書類から、有形固定資産については固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については相続路線価を基礎とした時価によって評価しています。ただし、公園・道路等インフラ資産の土地は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています（【表1】・【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額	資産種別	計上基準額
土地・道路土地	100万円以上／ 1物件	工作物	100万円以上／ 1個または1式
道路工作物	100万円以上／ 1式	物品	50万円以上／ 1物件
橋りょう	100万円以上／ 1物件	ソフトウェア	50万円以上／ 1物件
建物・建物附属設備	100万円以上／ 1物件または1式	リース物件	300万円以上／ 1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産		耐用年数
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設		49
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ① 生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ② 教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③ 福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などのための資産 ④ 環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤ 産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥ 消防：防災、水防などのための資産 ⑦ 総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備国都補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金
公共資産等整備一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成25年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	25年度	24年度	増減	負債の部	25年度	24年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	26,992,251	35,220,043	△ 8,227,792
①生活インフラ・国土保全	129,583,823	178,672,432	△ 49,088,609	(2) 長期未払金			0
②教育	182,535,957	215,258,850	△ 32,722,893	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	55,948,490	46,184,672	9,763,818	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,223,305	7,774,759	△ 551,454	③その他	0	0	0
⑤産業振興	6,361,497	3,667,953	2,693,544	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,289,456	1,582,586	△ 293,130	(3) 退職手当引当金	18,050,598	19,132,317	△ 1,081,719
⑦総務	36,608,218	35,898,424	709,794	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	419,550,746	489,039,676	△ 69,488,930	固定負債合計	45,042,849	54,352,360	△ 9,309,511
(うち土地)	354,749,899	367,723,067	△ 12,973,168)				
(2) 売却可能資産	831,000	831,000	0	2. 流動負債			
公共資産合計	420,381,746	489,870,676	△ 69,488,930	(1) 翌年度償還予定地方債	9,824,520	9,191,291	633,229
2. 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	1,665,732	1,820,732	△ 155,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,203,310	2,365,086	△ 161,776
②投資損失引当金	0	△ 107,356	107,356	(5) 賞与引当金	768,539	796,897	△ 28,358
投資及び出資金計	1,665,732	1,713,376	△ 47,644	流動負債合計	12,796,369	12,353,274	443,095
(2) 貸付金	3,815,966	1,876,260	1,939,706				0
(3) 基金等				負債合計	57,839,218	66,705,634	△ 8,866,416
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	17,221,057	17,266,139	△ 45,082	純資産の部			
③土地開発基金	0	0	0	1. 公共資産等整備国都補助金等	30,078,704	31,345,678	△ 1,266,974
④その他定額運用基金	35,000	35,000	0	2. 公共資産等整備一般財源等	259,555,832	251,180,543	8,375,289
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3. その他一般財源等	4,231,840	869,523	3,362,317
基金等計	17,256,057	17,301,139	△ 45,082	4. 資産評価差額	123,370,044	192,144,917	△ 68,774,873
(4) 長期延滞債権	2,657,951	2,789,241	△ 131,290	純資産合計	417,236,420	475,540,661	△ 58,304,241
(5) 回収不能見込額	△ 891,369	△ 925,898	34,529				
投資等合計	24,504,337	22,754,118	1,750,219				
3. 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	20,593,476	19,961,604	631,872				
②減債基金	6,039,573	6,892,770	△ 853,197				
③歳計現金	2,891,971	2,031,237	860,734				
現金預金計	29,525,020	28,885,611	639,409				
(2) 未収金							
①地方税	885,890	959,315	△ 73,425				
②その他	129,712	153,871	△ 24,159				
③回収不能見込額	△ 351,067	△ 377,296	26,229				
未収金計	664,535	735,890	△ 71,355				
流動資産合計	30,189,555	29,621,501	568,054				
資産合計	475,075,638	542,246,295	△ 67,170,657	負債・純資産合計	475,075,638	542,246,295	△ 67,170,657

(1) 平成25年度貸借対照表の概要

平成25年度の貸借対照表は、資産が4,751億円、負債が578億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,172億円でした。

前年度と比較して、資産が672億円減少し、負債が89億円減少した結果、純資産は583億円減少しました。資産の減少の主な要因は有形固定資産の減少695億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少76億円です。

① 資産の部

ア 公共資産

公共資産全体及び有形固定資産はともに、前年度から695億円減少しました。その主な要因は、固定資産台帳整備に伴う資産の再評価によるものです。

売却可能資産には、旧本郷保育園や旧宮園詰所、野方一丁目用地の土地を区分計上しています。

イ 投資等

投資等全体では、前年度比18億円増加しました。

貸付金は、土地開発公社への貸し付けなどにより前年度比19億円増加しました。

基金等は、義務教育施設整備基金や社会福祉施設整備基金等に積み増しをしましたが、まちづくり基金の取り崩しや刑務所跡地防災公園建設基金を廃止した金額が大きかったため、著増減はありませんでした。また、長期延滞債権は1億円減少しました。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比6億円増加しました。その主な内訳は、財政調整基金が6億円増加、減債基金が9億円減少、歳計現金が9億円増加したためです。

未収金は、特別区民税の収納率（現年課税分）が96.5%から96.9%と前年度より0.4ポイント向上しましたが、著増減はありませんでした。なお、滞納繰越分も含めた特別区税全体の収納率は90.7%（前年度は89.0%）です。

※収納率は、還付未済額を含まない収納額を基に算出しています。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比89億円減少しました。

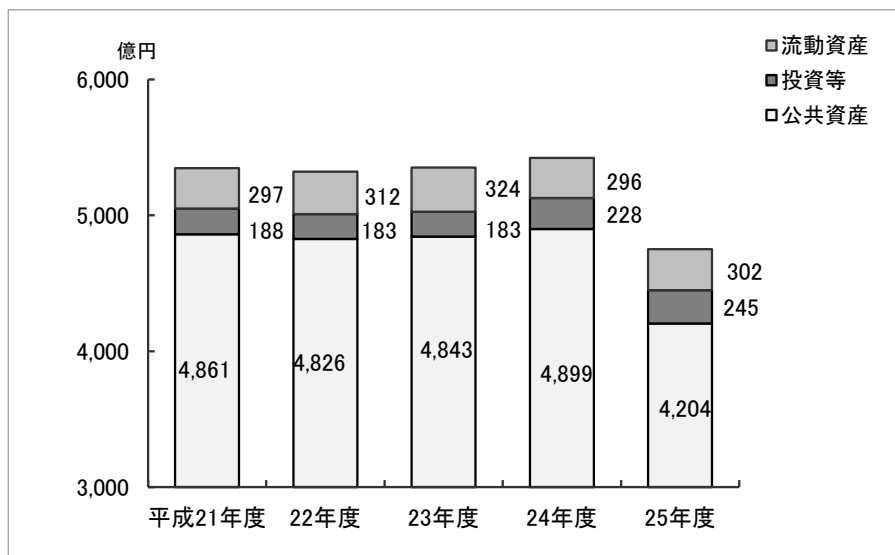
固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、平成25年度はあわせて368億円です。地方債元金125億円を償還し、公共事業に係る起債等50億円をしたこと等により、残高は前年度から76億円減少しました。

固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計額が、中野区の将来の退職負担額のうち当年度までに発生した額を示し、平成25年度はあわせて203億円です。職員数の減少もあり、前年度から12億円減少しました。

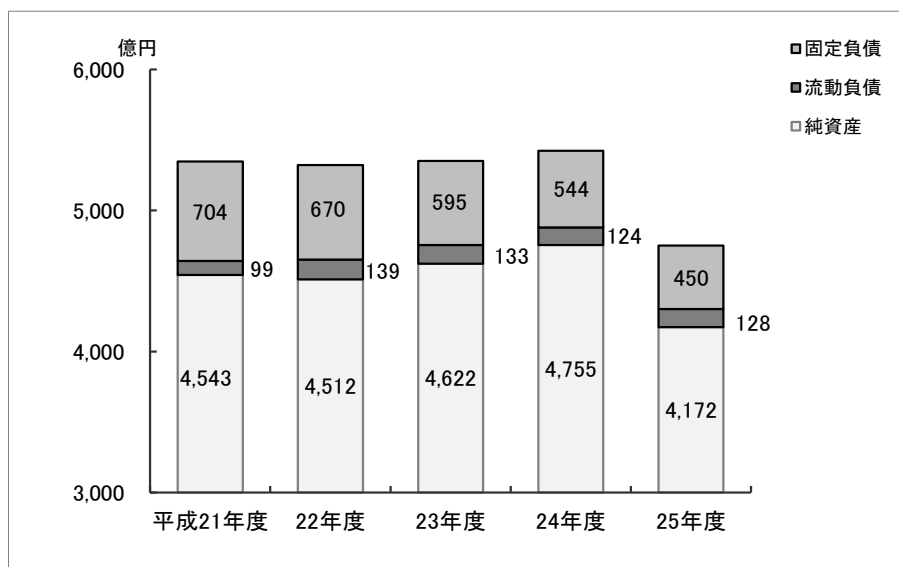
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比583億円減少し、総額4,172億円となりました。純資産総額のうち、資産評価差額が1,234億円です。これは、固定資産台帳整備に伴う資産の再評価と土地を時価評価した影響です。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 公共資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,196億円であり、総資産の88.3%を構成しています。このうち3,547億円(有形固定資産の84.6%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,535億円と土地全体の43.3%を、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,186億円と土地全体の33.4%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	償却率 C/B	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D			うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	118,618,430	60,183,584	49,218,191	455,632	10,965,393	81.8%	129,583,823	△ 11,754,269	
道路	3,259,320	40,542,056	39,344,050	36,674	1,198,007	97.0%	4,457,327	△ 10,868,517	
橋りょう	0	8,611,897	3,846,096	132,030	4,765,801	44.7%	4,765,801	3,150,190	
河川	0	7,795	7,795	1,949	0	100.0%	0	△ 3,408,795	
都市計画	101,007,996	3,978,548	1,280,292	119,308	2,698,256	32.2%	103,706,252	△ 16,330,350	
住宅	11,184,146	6,044,374	4,113,087	134,943	1,931,287	68.0%	13,115,434	12,851,149	
その他	3,166,967	998,913	626,871	30,730	372,042	62.8%	3,539,008	2,852,053	
教育	153,544,227	71,580,007	42,588,277	1,444,324	28,991,729	59.5%	182,535,957	104,454,786	
小学校	78,227,842	30,738,287	20,045,431	687,544	10,692,856	65.2%	88,920,698	61,488,042	
中学校	49,483,692	18,729,525	9,227,131	264,879	9,502,394	49.3%	58,986,086	33,500,267	
幼稚園	2,480,020	238,550	202,840	5,683	35,710	85.0%	2,515,730	1,237,425	
社会教育	10,524,924	19,740,259	11,501,762	448,792	8,238,498	58.3%	18,763,422	2,525,362	
その他	12,827,749	2,133,385	1,611,114	37,426	522,271	75.5%	13,350,021	5,703,690	
福祉	38,015,021	37,434,918	19,501,448	935,445	17,933,469	52.1%	55,948,490	14,137,145	
保育所	10,113,839	4,379,395	3,004,376	117,462	1,375,019	68.6%	11,488,858	4,328,743	
その他	27,901,182	33,055,523	16,497,073	817,982	16,558,450	49.9%	44,459,632	9,808,402	
環境衛生	4,984,863	5,945,744	3,707,302	159,987	2,238,442	62.4%	7,223,305	3,370,417	
清掃	814,446	2,213,903	1,606,222	71,534	607,682	72.6%	1,422,128	475,503	
保健衛生	3,878,891	3,696,966	2,082,728	87,489	1,614,238	56.3%	5,493,129	4,986,773	
その他	291,526	34,875	18,352	964	16,523	52.6%	308,049	△ 2,091,858	
産業振興	5,747,077	1,525,683	911,264	31,936	614,420	59.7%	6,361,497	1,386,859	
労働	1,971,341	1,091,647	558,575	27,209	533,072	51.2%	2,504,412	1,164,893	
商工	3,775,736	434,037	352,688	4,727	81,348	81.3%	3,857,084	221,965	
消防(警察)	972,392	909,513	592,449	29,829	317,064	65.1%	1,289,456	△ 999,393	
その他	972,392	909,513	592,449	29,829	317,064	65.1%	1,289,456	△ 999,393	
総務	32,867,889	14,340,310	10,599,980	522,343	3,740,329	73.9%	36,608,218	12,774,499	
庁舎等	8,481,758	8,557,753	6,400,693	289,201	2,157,060	74.8%	10,638,818	△ 5,969,143	
その他	24,386,131	5,782,557	4,199,288	233,142	1,583,269	72.6%	25,969,401	18,743,643	
合計	354,749,899	191,919,758	127,118,911	3,579,496	64,800,847		419,550,746	123,370,044	

償却率は、土地以外の償却資産（施設など）がどの程度減価償却済みであるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

当該年度の減価償却費は、貸借対照表の公共資産（有形固定資産）と純資産に反映されていますが、貸借対照表では公共資産の減価償却累計額全体を把握することができません。

仮に償却資産を減価償却累計額も含めた形で貸借対照表に表すと、次の図のようになります。

貸借対照表参考図

公共資産	4,204億円	負債	578億円
償却資産	648億円	(減価償却累計額)	1,271億円
土地	3,547億円		
売却可能資産	8億円	純資産	4,173億円
投資等	245億円		
(減価償却累計額)	1,271億円		
流動資産	302億円		
資産合計	4,751億円	負債・純資産合計	4,751億円

減価償却費は、毎年度『行政コスト計算書』の行政コストとして費用計上し、純資産に反映されています。
しかし、老朽化した償却資産を再調達するには、減価償却累計額分(1,271億円)を積み立てもしくは、負債により準備する必要があります。

○ 売却可能資産 (単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧本郷保育園	164,000
旧宮園詰所	360,000
野方一丁目用地	307,000
合 計	831,000

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

② 投資等

○ 投資及び出資金 (単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野21 (注)	1,377,000	100.0%
(株)JCN シティテレビ中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社福) 中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	230,308	
合 計	1,665,732	

(注) (株)まちづくり中野21、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	3,516,376
資産活用福祉資金	161,719
奨学資金	76,162
その他	61,709
合 計	3,815,966

○ その他特定目的基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	2,335,346
義務教育施設整備基金	10,726,541
区民公益活動推進基金	2,364
区営住宅整備基金	979,898
平和基金	101,324
道路・公園整備基金	769,703
まちづくり基金	2,280,823
環境基金	25,058
合 計	17,221,057

○ 定額運用基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,038,603
軽自動車税	7,564
貸付金返還金	92,178
生活保護費弁償金	349,557
その他	170,049
合 計	2,657,951

③ 流動資産

○ 未収金（地方税） (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	881,786
軽自動車税	4,104
特別区たばこ税	-
合 計	885,890

○ 未収金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護費弁償金及び生活保護費過年度過払金	106,099
その他	23,613
合 計	129,712

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{社会資本形成における負債比率}$$

(単位：千円)

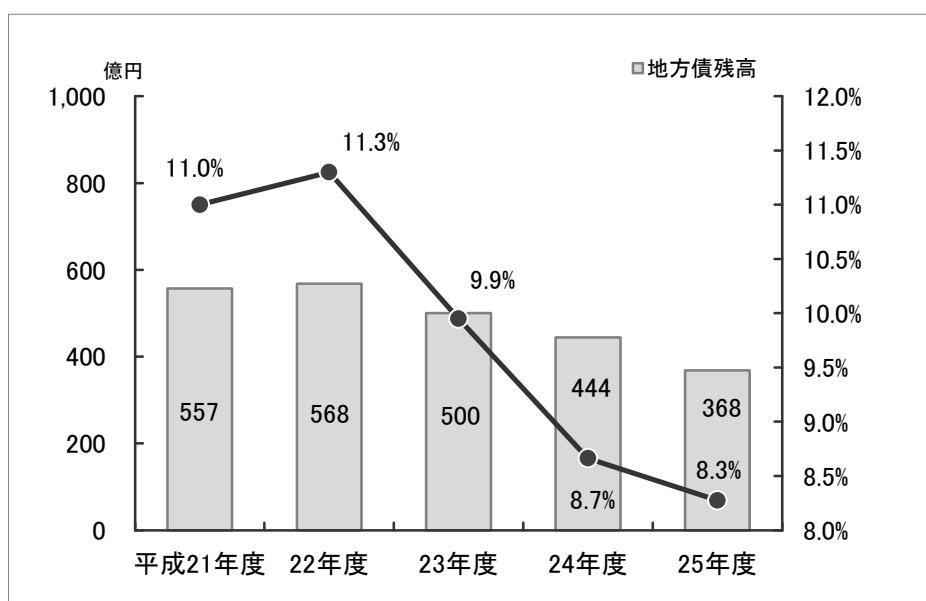
	平成 25 年度	
地方債残高	36,816,771	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
未払金	0	貸借対照表『長期未払金』 + 『未払金』
公共資産	420,381,746	貸借対照表『公共資産合計』
投資等	24,504,337	貸借対照表『投資等合計』

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するに当たって、地方債残高と公共資産等の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係に鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 25 年度末における中野区の社会資本形成における負債比率は、8.3%であり、平成 24 年度の 8.7%から 0.4 ポイント減少しています。地方債（翌年度償還予定分も含む）が減少したことにより、将来世代の負担が減ったこととなります。

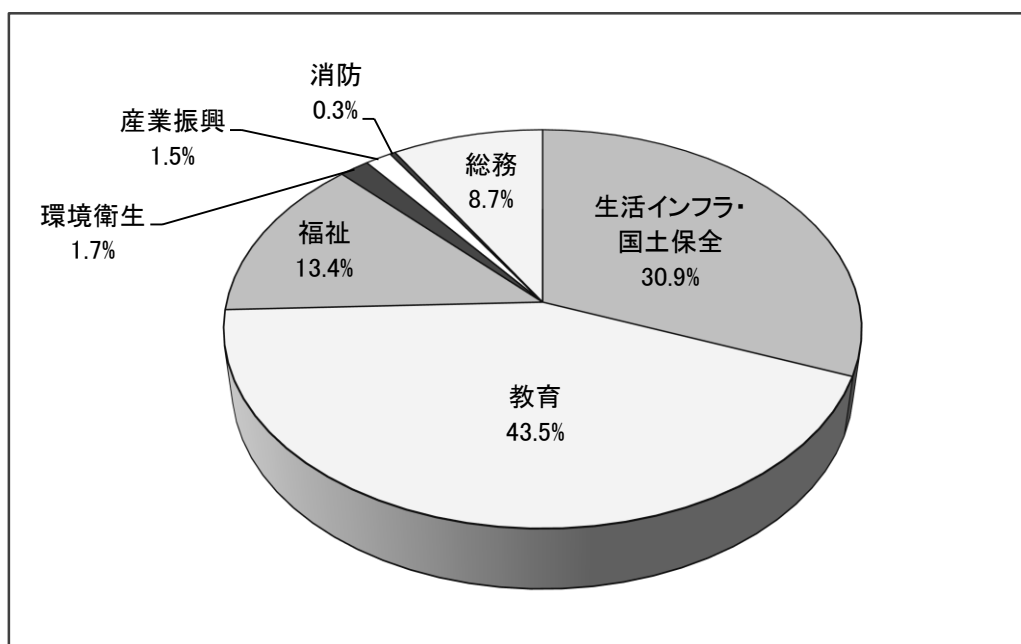
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成25年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が43.5%、「生活インフラ・国土保全」が30.9%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、中野区の区有地の多くが、小学校や中学校の土地であるためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

他方、「福祉」が13.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

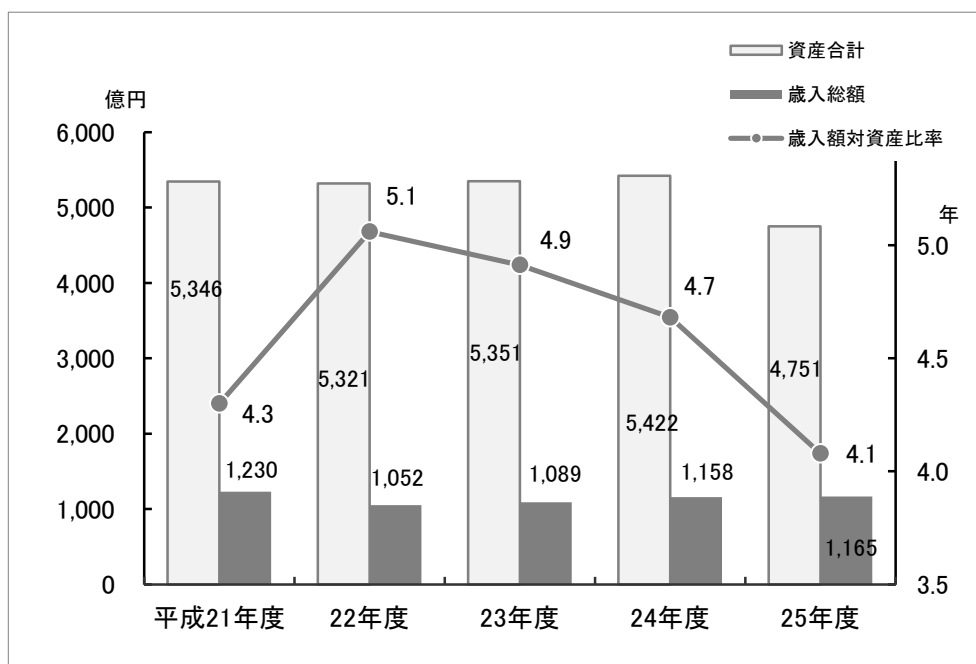
	平成 25 年度	
資産合計	475,075,638	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	116,482,910	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『期首歳計現金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成25年度の歳入額対資産比率は、4.1年であり、前年度の4.7年から0.6年減少しています。これは、固定資産台帳整備に伴う資産の再評価により、前年度に比べ資産合計が減少したのに対し、歳入総額が増加したことによるものです。

歳入額対資産比率



⑤ 資産老朽化比率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率}$$

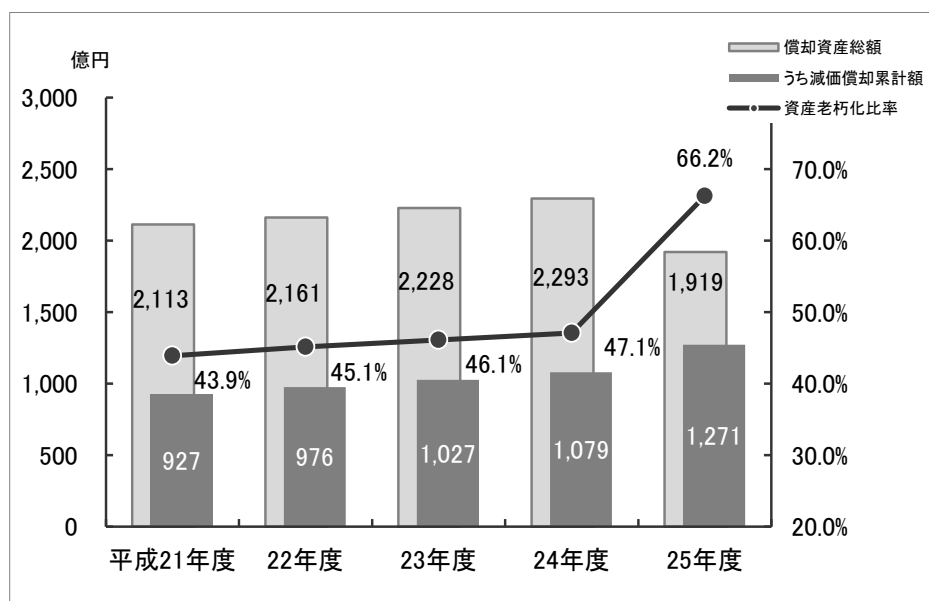
(単位：千円)

	平成 25 年度	
有形固定資産	419,550,746	貸借対照表『有形固定資産計』
土地	354,749,899	有形固定資産の償却率の表 土地合計
減価償却累計額	127,118,911	有形固定資産の償却率の表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 25 年度の資産老朽化比率は、66.2%であり、前年の 47.1%から 19.1ポイントと大幅に増加しています。これは、償却資産の評価方法を決算統計の積上げ計算を使用する方法から、固定資産台帳上の評価額を計上する方法に変更したことに伴い、償却資産の範囲が減少していることによります。

資産老朽化比率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債償還可能年数}$$

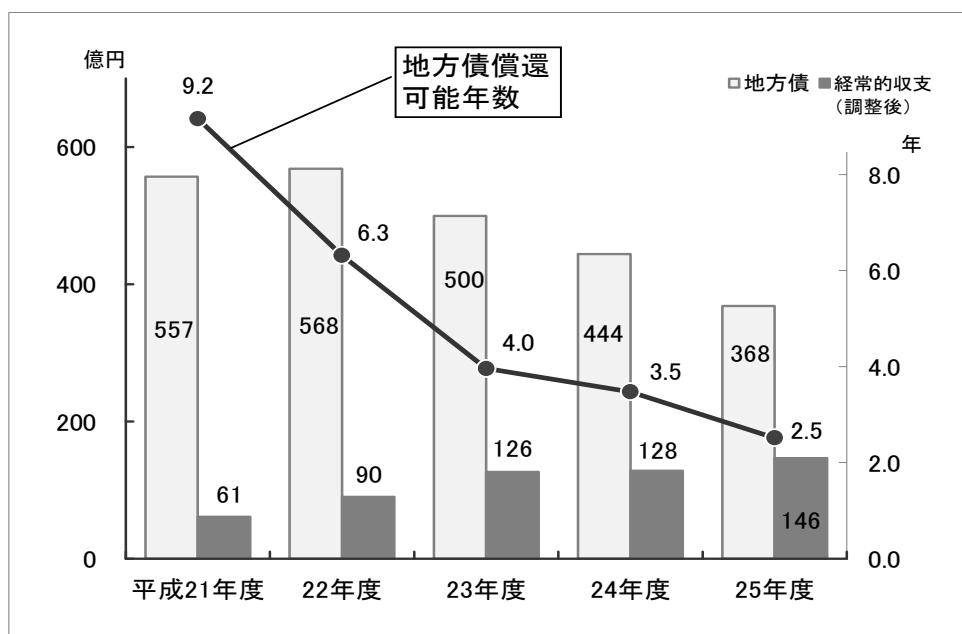
(単位：千円)

	平成 25 年度	
地方債残高	36,816,771	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支	14,641,626	資金収支計算書 経常的収支の部『経常的収支額』 - 『地方債発行額』 - 『基金取崩額』

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 25 年度の地方債償還可能年数は、2.5 年であり、前年度の 3.5 年から 1.0 年減少しています。これは、経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）の額が増加し、地方債残高が減少したことによるものです。

地方債償還可能年数



*参考 上記の計算式の分母を、普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源との差額 (6,165,403 千円) に置きかえて計算すると、6.0 年となります。これは、歳入経常一般財源を経常経費に充当した残額で地方債を償還したとしたら 6.0 年で完済すると想定できることを示したものです。

⑦ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

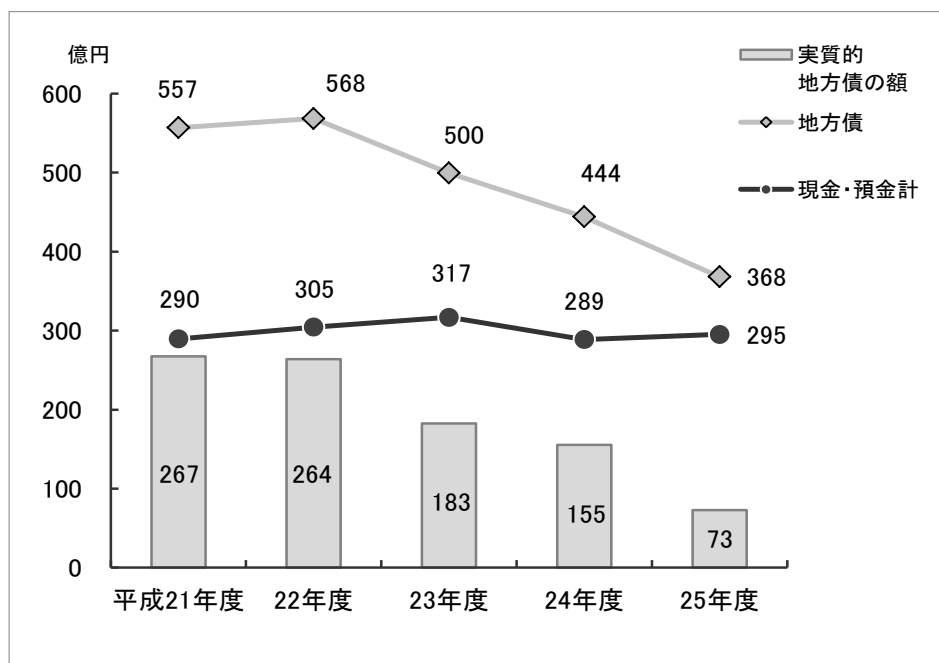
(単位：千円)

	平成 25 年度	
地方債	36,816,771	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
現金預金計	29,525,020	貸借対照表『現金預金計』 (財政調整基金+減債基金+歳計現金)

自治体の抱えている地方債から拘束されない資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 25 年度の実質的地方債の額は、73 億円であり、前年度の 155 億円から 82 億円減少しています。

実質的地方債の額



2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付（生活保護、児童福祉、老人福祉のための給付など） 補助費等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 他会計等への支出額(注) 他団体への公共資産整備補助金等(注)
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(注)「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。

また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成25年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	18,084,753	18,769,153	△ 684,400	△3.6%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,147,140	1,561,292	△ 414,152	△26.5%
	(3)賞与引当金繰入額	768,539	796,897	△ 28,358	△3.6%
	小計〔人にかかるコスト〕	20,000,432	21,127,342	△ 1,126,910	△5.3%
2	(1)物件費	13,863,652	13,101,617	762,035	5.8%
	(2)維持補修費	988,506	1,012,277	△ 23,771	△2.3%
	(3)減価償却費	3,579,496	5,687,865	△ 2,108,369	△37.1%
	小計〔物にかかるコスト〕	18,431,654	19,801,759	△ 1,370,105	△6.9%
3	(1)社会保障給付	30,122,867	29,382,745	740,122	2.5%
	(2)補助金等	5,147,151	4,685,854	461,297	9.8%
	(3)他会計等への支出額	10,645,947	10,892,083	△ 246,136	△2.3%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	935,908	697,965	237,943	34.1%
	小計〔移転支的コスト〕	46,851,873	45,658,647	1,193,226	2.6%
4	(1)支払利息	600,409	712,007	△ 111,598	△15.7%
	(2)回収不能見込計上額	411,239	407,977	3,262	0.8%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%
	小計〔その他のコスト〕	1,011,648	1,119,984	△ 108,336	△9.7%
経常行政コスト a		86,295,607	87,707,732	△ 1,412,125	△1.6%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	2,419,216	2,371,047	48,169	2.0%
2	分担金・負担金・寄附金	c	647,851	2,226,691	△ 1,578,840	△70.9%
経常収益 (b+c)		d	3,067,067	4,597,738	△ 1,530,671	△33.3%
d/a			3.6%	5.2%		
(差引)純経常行政コスト a-d			83,228,540	83,109,994	118,546	0.1%

平成25年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	18,084,753	21.0%	1,325,259	2,043,920	6,010,176	2,155,779	196,137	235,103	5,411,281	707,098			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,147,140	1.3%	223,560	△ 65,420	696,968	85,806	23,084	309,670	△ 138,162	11,634			0
1 (3)費与引当金繰入額	768,539	0.9%	53,852	85,334	259,370	93,628	8,423	10,270	228,264	29,398			0
小計	20,000,432	23.2%	1,602,671	2,063,834	6,966,514	2,335,213	227,644	555,043	5,501,383	748,130			0
(1)物件費	13,863,652	16.1%	1,589,310	3,453,896	2,434,005	3,458,374	231,311	223,745	2,419,147	53,601			263
(2)維持補修費	988,506	1.1%	487,769	264,170	89,772	14,516	12,313	15,384	104,582	0			
(3)減価償却費	3,579,496	4.1%	455,632	1,444,324	935,445	159,987	31,936	29,829	522,343	0			
小計	18,431,654	21.4%	2,532,711	5,162,390	3,459,222	3,632,877	275,560	268,988	3,046,072	53,601	0		263
(1)社会保険給付	30,122,867	34.9%		432,754	29,643,535	46,578							
(2)補助金等	5,147,151	6.0%	18,805	597,162	1,951,610	1,487,706	414,075	219,981	389,686	68,126			0
(3)他会計等への支出額	10,645,947	12.3%	0	0	10,645,947	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	935,908	1.1%	463,121	0	244,494	53,740	3,400	171,153	0	0			0
小計	46,851,873	54.3%	481,926	1,029,916	42,485,586	1,588,024	417,475	391,134	389,686	68,126			0
(1)支払利息	600,409	0.7%								600,409			
(2)回収不能見込計上額	411,239	0.5%									411,239		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,011,648	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	600,409	411,239		0
経常行政コスト a	86,295,607		4,617,308	8,256,140	52,911,322	7,556,114	920,679	1,215,135	8,937,141	869,857	600,409	411,239	263
(構成比率)			5.3%	9.6%	61.3%	8.8%	1.1%	1.4%	10.3%	1.0%	0.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	2,419,216		629,496	28,669	542,562	268,574	14,180	0	125,455	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	647,851		76,000	2,410	472,057	78,292	0	14,405	120	0	0		0
経常収益合計 d	3,067,067		705,496	31,079	1,014,619	346,866	14,180	14,405	125,575	0	0		0
(d/a)	3.6%		15.3%	0.4%	1.9%	4.6%	1.5%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	83,228,540		3,911,812	8,225,061	51,896,703	7,209,248	906,499	1,200,730	8,811,566	869,857	600,409	411,239	263
一般財源 振替額													△ 814,847
													810,280
													4,567
													814,847
													0.0%

(1) 平成25年度行政コスト計算書の概要

行政コストの総額は863億円（前年度は877億円、前期比14億円減少）、それに対する経常収益は31億円（前年度は46億円、前期比15億円減少）であり、純経常行政コストは差引832億円（前年度は831億円、前期比1億円増加）でした。

① 性質別コスト

性質別コストとは、コスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、経常行政コスト全体の54.3%を占める「移転支出的なコスト」で469億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付301億円の内訳は、生活保護費154億円、自立支援給付費39億円、児童手当31億円などです。平成24年度と比較すると、生活保護費が3億円、自立支援給付費が2億円増加したこと等により社会保障給付総額として7億円増加しました。

補助金等51億円の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金13億円などです。前年度と比較すると5億円増加しました。

他会計等への支出額106億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金49億円、介護保険特別会計に対する繰出金30億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金28億円です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成24年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計が3億円減少し、介護保険特別会計に対する繰出金が1億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で2億円減少しました。

次に多いのは、経常行政コスト全体の23.2%を占める「人にかかるコスト」200億円でした。このうち、人件費は181億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成24年度と比較すると、人員削減の効果もあり、人件費は7億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成24年度と比較すると、退職手当引当金繰入等は4億円減少しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「物にかかるコスト」は184億円でした。

物件費139億円には、資源回収費9億円、小中学校給食調理業務委託費7億円などが計上されています。

減価償却費36億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。平成25年度は固定資産台帳整備に伴う資産の再評価、耐用年数の見直し等の影響もあり、前年度に比べて21億円減少しました。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息6億円、回収不能見込計上額4億円を計上しています。なお、公債費のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が61.3%と半分以上を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいいうえ、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉分野に集計されるのは、主に、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

使用料・手数料は、前年度より著増減はありませんでした。分担金・負担金・寄附金は、寄附金の減により前年度より16億円減少しました。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常行政コスト計	87,014,055	86,418,909	86,359,753	87,707,732	86,295,607

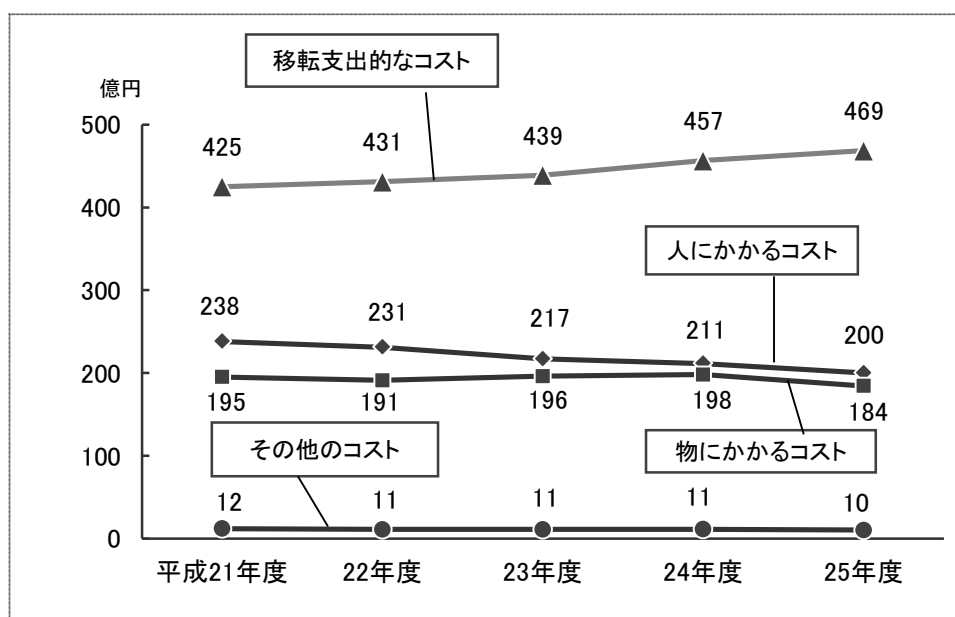
平成 25 年度の経常行政コスト（経常収益を控除前の行政コスト総額）は 863 億円であり、平成 24 年度と比べて 14 億円減少しました。

性質別に経年比較すると、「人にかかるコスト」が前年度に比べて 11 億円減少する一方で、「移転支出的なコスト」が前年度に比べて 12 億円増加するなど、行政コストの内容は大きく変化しています。

「移転支出的なコスト」が増加し続けているのは、少子高齢化や生活保護受給者の増加に伴う社会保障費の増大を背景として、社会保障給付費が増加していることが挙げられます。

「人にかかるコスト」が減少しているのは、職員数が減少しているためです（注）。

性質別行政コストの経年比較



(注) 普通会計職員数

平成 17 年 4 月 1 日 2,648 人

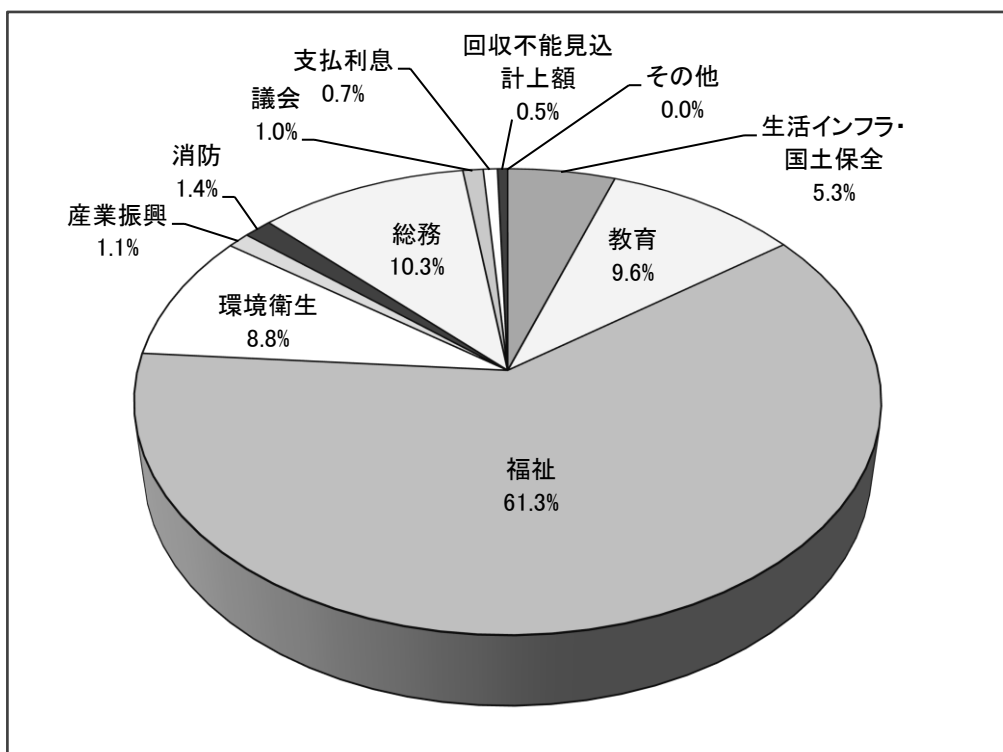
⇒平成 26 年 4 月 1 日 1,886 人(9年間で762人(28.8%)の減少)

② 行政目的別の行政コストの割合

経常行政コスト（経常収益控除前）を行政目的別割合からみると、「福祉」が61.3%と高い構成割合となっています。

「福祉」の割合が大きい要因は、「生活インフラ・国土保全」「教育」が施設整備関連支出が中心であるのに対して、「福祉」は社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

平成25年度行政目的別コスト



③ 行政コスト税収等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{税収等負担の割合}$$

(単位：千円)

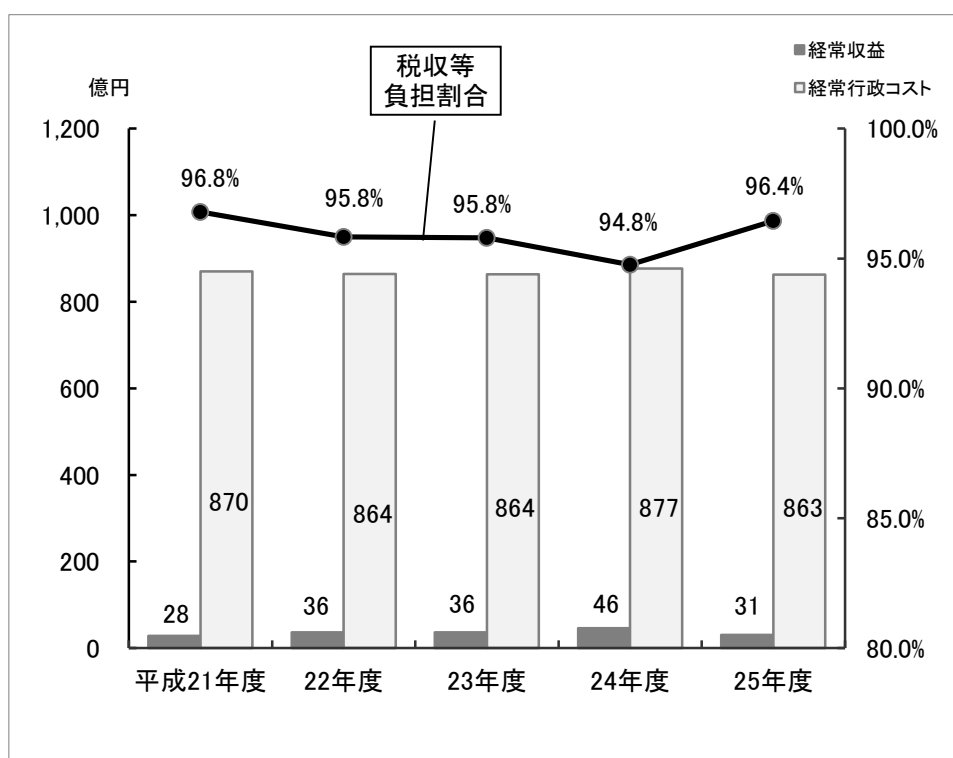
	平成 25 年度	
経常収益	3,067,067	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	86,295,607	行政コスト計算書『経常行政コスト』

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ、行政コストのうちどのくらいが税金等で賄われているかを知ることができます。

平成 25 年度の税収等における負担の割合は、96.4%であり、前年度の94.8%から1.6ポイント増加しています。

なお、寄附金を除いて計算した平成 25 年度の税収等負担の割合は、96.6%で、前年度（96.8%）と比べて著しい増減はありません。

行政コスト税収等負担の割合



④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間に区民一人あたりのコスト27万3,952円がかかっています。平成24年度は28万842円でしたので、6,890円減少しました。

平成26年4月1日現在の中野区人口：315,003人（住民基本台帳登録者数（外国人含む））

区民一人あたり行政コスト計算書(対前年度比較)

〔行政コスト(性質別)〕		(単位:円)		
		平成25年度	平成24年度	増減額
1	人にかかるコスト	63,493	67,650	△ 4,157
2	物にかかるコスト	58,513	63,406	△ 4,893
3	移転支出的なコスト	148,735	146,200	2,535
4	その他のコスト	3,212	3,586	△ 374
経常行政コスト a		273,952	280,842	△ 6,890

〔行政コスト(目的別)〕				
		平成25年度	平成24年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	14,658	17,760	△ 3,102
2	教育	26,210	28,896	△ 2,686
3	福祉	167,971	168,311	△ 340
4	環境衛生	23,987	25,048	△ 1,061
5	産業振興	2,923	3,362	△ 439
6	消防	3,858	2,353	1,505
7	総務	28,372	28,902	△ 530
8	議会	2,761	2,623	138
9	支払利息	1,906	2,280	△ 374
10	回収不能見込額	1,306	1,306	△ 0
11	その他	1	1	△ 0
経常行政コスト a		273,952	280,842	△ 6,890

〔収入項目〕				
1	使用料・手数料等 b	7,680	7,592	88
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,057	7,130	△ 5,073
経常収益(b+c) d		9,737	14,722	△ 4,985
d/a		3.6%	5.2%	-1.7%
(差引)純経常行政コスト a-d		264,215	266,120	△ 1,905

2-3 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税
一般財源（地方交付税）	中野区は地方交付税の不交付団体であるためゼロとしている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
科目振替	純資産の内訳の財源振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄附受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成25年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高	475,540,661	462,191,953	13,348,708
純経常行政コスト	△ 83,228,540	△ 83,109,994	△ 118,546
一般財源			
地方税	30,639,865	29,810,491	829,374
地方交付税	0	0	0
その他行政コスト充当財源	40,076,586	38,879,294	1,197,292
補助金等受入	28,171,643	27,314,113	857,530
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	180,130	363,151	△ 183,021
投資損失	0	△ 107,356	107,356
投資損失引当金戻入	107,356	0	107,356
資産評価替えによる変動額	△ 74,255,273	179,959	△ 74,435,232
無償受贈資産受入	3,992	19,050	△ 15,058
その他	0	0	0
期末純資産残高	417,236,420	475,540,661	△ 58,304,241

平成25年度 純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	475,540,661	31,345,678	251,180,543	869,523	192,144,917
純経常行政コスト	△ 83,228,540			△ 83,228,540	
一般財源					
地方税	30,639,865			30,639,865	
地方交付税					
その他行政コスト充当財源	40,076,586			40,076,586	
補助金等受入	28,171,643	1,642,622		26,529,021	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産売却損益	180,130			180,130	
投資損失					
損失補償引当金戻入					
投資損失引当金戻入	107,356			107,356	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,736,211	△ 1,736,211	
公共資産処分による財源増			△ 440,340	440,340	
貸付金・出資金等への財源投入			6,307,845	△ 6,307,845	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 4,549,907	4,549,907	
減価償却による財源増		△ 2,909,596	△ 5,701,585	3,134,773	5,476,408
地方債償還に伴う財源振替			11,023,065	△ 11,023,065	
資産評価替えによる変動額	△ 74,255,273				△ 74,255,273
無償受贈資産受入	3,992				3,992
その他					
期末純資産残高	417,236,420	30,078,704	259,555,832	4,231,840	123,370,044

(1) 平成25年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コスト832億円に対して、地方税306億円、その他行政コスト充当財源401億円、補助金収入282億円がありました。また、有形固定資産を、これまでの決算統計の普通建設事業費の積み上げによる計上方法から、固定資産台帳上の評価額を計上する方法に改めたことに伴う、資産評価替えによる変動額がマイナス743億円となり、この結果、純資産の額は、平成24年度から583億円減少し、4,172億円になりました。

① 一般財源

地方税は前年度から8億円増加し、306億円でした。

その他行政コスト充当財源401億円には、特別区財政調整交付金333億円、地方消費税交付金32億円等が含まれており、合計で前年度から20億円増加しました。

② 補助金等受入額

前年度から9億円増加し、282億円でした。経常補助金は265億円で、主な内訳は、国及び都補助金合計で、生活保護費が121億円、児童手当が26億円です。

2-4 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税収、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国庫（都）支出金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成25年度 資金収支計算書(対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成25年度		増減
	平成25年度	平成24年度	
人件費	21,272,285	21,751,497	△ 479,212
物件費	13,863,652	13,101,617	762,035
社会保障給付	30,122,867	29,382,745	740,122
補助金等	5,147,151	4,685,854	461,297
支払利息	600,409	712,007	△ 111,598
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,645,947	10,892,083	△ 246,136
その他支出	988,506	1,012,277	△ 23,771
支出合計	82,640,817	81,538,080	1,102,737
地方税	30,483,675	29,596,644	887,031
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	26,258,612	23,614,735	2,643,877
使用料・手数料	2,414,401	2,369,268	45,133
分担金・負担金・寄附金	524,643	450,782	73,861
諸収入	615,902	564,324	51,578
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	6,347,266	4,461,325	1,885,941
その他収入	36,985,210	37,732,301	△ 747,091
収入合計	103,629,709	98,789,379	4,840,330
経常的収支額	20,988,892	17,251,299	3,737,593

2 公共資産整備収支の部	平成25年度		増減
	平成25年度	平成24年度	
公共資産整備支出	8,323,555	11,784,350	△ 3,460,795
公共資産整備補助金等支出	935,908	697,965	237,943
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	9,259,463	12,482,315	△ 3,222,852
国都補助金等	1,913,031	3,699,378	△ 1,786,347
地方債発行額	4,952,000	5,232,000	△ 280,000
基金取崩額	0	1,082,905	△ 1,082,905
その他収入	283,162	321,701	△ 38,539
収入合計	7,148,193	10,335,984	△ 3,187,791
公共資産整備収支額	△ 2,111,270	△ 2,146,331	35,061

3 投資・財務的収支の部	平成25年度		増減
	平成25年度	平成24年度	
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,963,852	286,052	1,677,800
基金積立額	7,179,854	8,720,769	△ 1,540,915
定額運用基金への繰出支出	390	0	390
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	12,546,563	10,772,792	1,773,771
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	21,690,659	19,779,613	1,911,046
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	26,591	51,609	△ 25,018
基金取崩額	1,099,000	1,297,824	△ 198,824
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	498,657	1,088,151	△ 589,494
その他収入	2,049,523	1,912,454	137,069
収入合計	3,673,771	4,350,038	△ 676,267
投資・財務的収支額	△ 18,016,888	△ 15,429,575	△ 2,587,313

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	860,734	△ 324,607	1,185,341
期首歳計現金残高	2,031,237	2,355,844	△ 324,607
期末歳計現金残高	2,891,971	2,031,237	860,734

(1) 平成25年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス210億円、公共資産整備収支額はマイナス21億円、投資・財務的収支額はマイナス180億円であり、歳計現金（資金）の残高は9億円増加して29億円となりました（これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産（1）現金預金 ③歳計現金」の額と一致します）。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比37億円のプラスとなりました。

継続的な人件費の削減により人件費支出は前年度比5億円減少しており、地方税収入が前年度比9億円増加したことに加え、国都補助金等収入が前年度比26億円増加したため、収入額が合計で48億円増加したことが主な要因です。

平成25年度は、基金を63億円取り崩し一般財源化しました。経常的収入に区分された基金取崩額は、前年度から19億円増加しています。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支は21億円のマイナスでした。

支出面において、公共資産整備支出合計が、93億円となりました。収入の主な内容は、公共事業債等の地方債50億円の起債等です。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支は180億円のマイナスでした。これは、支出面において、地方債の元金償還が125億円、基金の積立が72億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

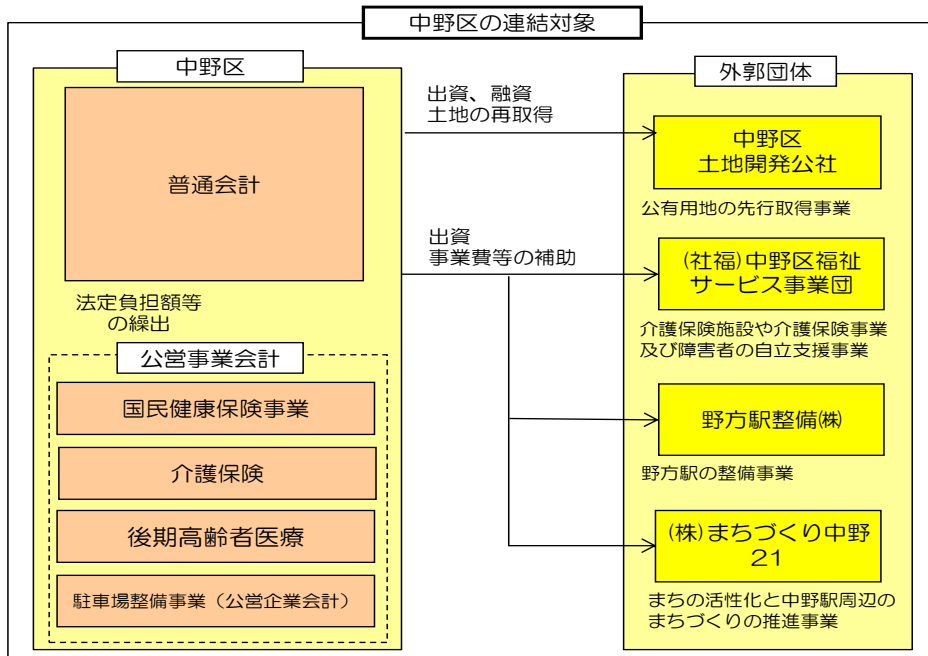
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上又は区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・(社)中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備(株) ・(株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

平成25年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
資産の部				負債の部			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	149,375,922	198,815,799	△ 49,439,877	①普通会計地方債	26,992,251	35,220,043	△ 8,227,792
②教育	182,535,957	215,258,850	△ 32,722,893	②公営事業地方債	0	0	0
③福祉	56,019,845	46,229,379	9,790,466	地方公共団体計	26,992,251	35,220,043	△ 8,227,792
④環境衛生	7,223,305	7,774,759	△ 551,454	(2) 関係団体			
⑤産業振興	6,361,497	3,667,953	2,693,544	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	1,289,456	1,582,586	△ 293,130	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	36,608,218	35,898,424	709,794	③第三セクター等長期借入金	4,624,000	4,674,000	△ 50,000
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	4,624,000	4,674,000	△ 50,000
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	0	0	0
有形固定資産計	439,414,200	509,227,749	△ 69,813,549	(4) 引当金	19,122,830	20,258,227	△ 1,135,397
(2) 無形固定資産	75	75	0	(うち退職手当等引当金)	19,122,830	20,258,227	△ 1,135,397
(3) 売却可能資産	831,000	831,000	0	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	440,245,275	510,058,824	△ 69,813,549	(5) その他	632,694	660,306	△ 27,612
2. 投資等				固定負債合計	51,371,775	60,812,576	△ 9,440,801
(1) 投資及び出資金	680,732	680,732	0	2. 流動負債			
(2) 貸付金	299,590	315,891	△ 16,301	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	19,653,582	20,669,146	△ 1,015,564	①地方公共団体	9,824,520	9,191,291	633,229
(4) 長期延滞債権	3,937,202	4,147,118	△ 209,916	②関係団体	50,000	50,000	0
(5) その他	3,321	3,536	△ 215	翌年度償還予定額計	9,874,520	9,241,291	633,229
(6) 回収不能見込額	△ 1,673,783	△ 1,760,414	86,631	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,046,711	13,251,210	△ 2,204,499
投資等合計	22,900,644	24,056,008	△ 1,155,364	(3) 未払金	122,694	1,220,236	△ 1,097,542
3. 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,330,516	2,500,547	△ 170,031
(1) 資金	31,450,069	31,028,562	421,507	(5) 賞与引当金	806,845	833,222	△ 26,377
(2) 未収金	2,801,610	3,033,592	△ 231,982	(6) その他	112,787	126,654	△ 13,867
(3) 販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	24,294,076	27,173,160	△ 2,879,084
(4) その他	70,802	37,659	33,143	負債合計	75,665,853	87,985,736	△ 12,319,883
(5) 回収不能見込額	△ 1,318,078	△ 1,436,598	118,520	純資産の部			
流動資産合計	33,004,403	32,663,215	341,188	1. 公共資産等整備国都補助金等	30,084,976	31,350,708	△ 1,265,732
4. 繰延勘定	0	0	0	2. 公共資産等整備一般財源等	259,472,106	250,933,312	8,538,794
				3. 他団体及び民間出資金	3,000	3,000	0
				4. その他一般財源等	7,554,348	4,360,375	3,193,973
				5. 資産評価差額	123,370,044	192,144,917	△ 68,774,873
				純資産合計	420,484,472	478,792,312	△ 58,307,840
資産合計	496,150,325	566,778,048	△ 70,627,723	負債・純資産合計	496,150,325	566,778,048	△ 70,627,723

(1) 平成25年度連結貸借対照表の概要

平成25年度の連結貸借対照表は、資産が4,962億円、負債が757億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,205億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は32億円、総負債は12億円であり、純資産は20億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が12億円あります。これらは国民健康保険料の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地146億円及び金融機関からの借入金110億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
生活・国土	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
生活・国土	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,379,196
生活・国土	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,495,108
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	333,227
生活・国土	平成22年度	新区役所用地	3,681,979
生活・国土	平成25年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	2,924
生活・国土	平成25年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	6,407
生活・国土	平成25年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,019
合計			14,563,088

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は60億円ありますが、このうち9億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成25年度に区が公社から土地を買い取った額は3.5億円です。

(イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等9億円、現金預金等6億円と介護給付費2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産48億円と長期借入金46億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産4億円と預り預託金4億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	496,150,325	475,075,638	21,074,687	1.04
公共資産	440,245,275	420,381,746	19,863,529	1.05
投資等	22,900,644	24,504,337	△ 1,603,693	0.93
流動資産	33,004,403	30,189,555	2,814,848	1.09
負債合計	75,665,853	57,839,218	17,826,635	1.31
固定負債	51,371,775	45,042,849	6,328,926	1.14
流動負債	24,294,076	12,796,369	11,497,707	1.90
純資産合計	420,484,472	417,236,420	3,248,052	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて211億円増加しました。公共資産が199億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する新区役所用地などの公有地146億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が28億円増加したのは、外郭団体の資金14億円を合算したことのほか、国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を合算したことによるもので

す。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて178億円増加しました。固定負債が63億円増加したのは、主に国民健康保険事業等の特別会計の退職手当引当金10億円や外郭団体の金融機関からの借入金46億円等を合算したことによるものです。

また、流動負債が115億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）110億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この110億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて32億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項 目	計 上 項 目
保 険 料	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料収入
事 業 収 益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

平成25年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,906,280	14.5%	1,327,191	2,043,920	7,829,771	2,155,779	196,137	235,103	5,411,281	707,098			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,095,890	0.8%	223,560	△ 65,420	645,718	85,806	23,084	309,670	△ 138,162	11,634			0
(3)賞与引当金繰入額	806,895	0.6%	54,002	85,334	297,576	93,628	8,423	10,270	226,264	29,398			0
1 小計	21,809,065	15.9%	1,604,753	2,063,834	8,773,065	2,335,213	227,644	555,043	5,501,383	748,130			0
(1)物件費	15,505,271	11.3%	1,615,000	3,453,896	4,049,934	3,458,374	231,311	223,745	2,419,147	53,601			263
(2)維持補修費	1,007,142	0.7%	491,943	264,170	104,234	14,516	12,313	15,384	104,582	0			
(3)減価償却費	3,714,072	2.7%	578,108	1,444,324	947,545	159,987	31,936	29,829	522,343	0			
小計	20,226,485	14.7%	2,685,051	5,162,390	5,101,713	3,632,877	275,560	268,958	3,046,072	53,601	0		263
(1)社会保障給付	69,524,715	50.7%		432,754	69,045,383	46,578							
(2)補助金等	19,629,963	14.3%	1,750,777	597,162	16,278,150	1,487,706	414,075	219,981	389,686	68,126			0
(3)他会計等への支出額	2,211,996	1.6%	0	0	2,211,996	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	935,908	0.7%	463,121	0	244,494	53,740	3,400	171,153	0	0			0
小計	92,302,582	67.3%	638,198	1,029,916	87,780,023	1,588,024	417,475	391,134	389,686	68,126			0
(1)支払利息	738,838	0.5%								738,838			
(2)回収不能見込計上額	1,295,971	0.9%									1,295,971		
(3)その他行政コスト	868,622	0.6%	54,943	0	813,679	0	0	0	0	0			0
小計	2,903,431	2.1%	54,943	0	813,679	0	0	0	0	0	738,838	1,295,971	0
経常行政コスト a	137,241,566		4,982,947	8,256,140	102,468,480	7,556,114	920,679	1,215,135	8,937,141	869,857	738,838	1,295,971	263
(構成比率)			3.6%	6.0%	74.7%	5.5%	0.7%	0.9%	6.5%	0.6%	0.5%	0.9%	0.0%

【経常収益】		一般財源 振替額											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	2,419,216		629,496	28,669	542,562	268,574	14,180	0	125,455	0	0	0	810,280
2 分担金・負担金・香附金	15,127,056		76,000	2,410	14,951,262	78,292	0	14,405	120	0	0	0	4,567
3 保険料	17,234,173				17,234,173								
4 事業収益	1,792,813		600,610	0	1,192,203	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	263,078		6,089	0	256,989	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	36,836,336		1,312,195	31,079	34,177,189	348,866	14,180	14,405	125,575	0	0	0	814,847
b/a	26.8%		26.3%	0.4%	33.4%	4.6%	1.5%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	100,405,233		3,670,752	8,225,061	68,291,291	7,209,248	906,499	1,200,730	8,811,566	869,857	738,838	1,295,971	263
													△ 814,847

(1) 平成25年度連結行政コスト計算書の概要

平成25年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,372億円であるのに対し、経常収益が368億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,004億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

① 連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

(単位：千円)

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	4,982,947	4,617,308	365,639	1.08
教育	8,256,140	8,256,140	0	1.00
福祉	102,468,480	52,911,322	49,557,158	1.94
環境衛生	7,556,114	7,556,114	0	1.00
産業振興	920,679	920,679	0	1.00
消防	1,215,135	1,215,135	0	1.00
総務	8,937,141	8,937,141	0	1.00
議会	869,857	869,857	0	1.00
支払利息	738,838	600,409	138,429	1.23
回収不能見込計上額	1,295,971	411,239	884,732	3.15
その他	263	263	0	1.00
経常行政コスト合計	137,241,566	86,295,607	50,945,959	1.59

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,419,216	2,419,216	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	15,127,056	647,851	14,479,205	23.35
保険料	17,234,173	0	17,234,173	—
事業収益	1,792,813	0	1,792,813	—
その他収入	263,078	0	263,078	—
経常収益合計	36,836,336	3,067,067	33,769,269	12.01

(差引) 純経常行政コスト	100,405,233	83,228,540	17,176,690	1.21
---------------	-------------	------------	------------	------

② 連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	21,809,065	20,000,432	1,808,633	1.09
物にかかるコスト	20,226,485	18,431,654	1,794,831	1.10
移転支的コスト	92,302,582	46,851,873	45,450,709	1.97
その他のコスト	2,903,431	1,011,648	1,891,783	2.87
経常行政コスト合計	137,241,566	86,295,607	50,945,959	1.59

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,419,216	2,419,216	0	1
分担金・負担金・寄附金	15,127,056	647,851	14,479,205	23.35
保険料	17,234,173	0	17,234,173	—
事業収益	1,792,813	0	1,792,813	—
その他収入	263,078	0	263,078	—
経常収益合計	36,836,336	3,067,067	33,769,269	12.01

(差引)純経常行政コスト	100,405,233	83,228,540	17,176,690	1.21
--------------	-------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて509億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて338億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下ようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが496億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計の行政コスト527億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

移転支出的なコストが455億円増加したのは、社会保障給付が394億円、補助金等が145億円増加し、他会計等への支出額が85億円減少したことによります。社会保障給付が394億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付207億円と介護保険特別会計の社会保障給付187億円を合算したことによります。国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付に計上されるのは、主に保険給付費です。

また、補助金等が145億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の補助金等108億円と後期高齢者医療特別会計の補助金等36億円を合算したことによります。

他会計等への支出額は、連結対象内部での取引額であり、相殺消去の対象取引であるため、連結行政コスト計算書の当該金額は普通会計の行政コスト計算書の金額よりも少額となります。

■経常収益■

連結行政コスト計算書の経常収益合計額は、普通会計と比べて338億円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が145億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入ほか、介護保険特別会計の交付金収入等を合算したことによります。

保険料が連結上172億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料98億円と介護保険特別会計の保険料42億円、後期高齢者医療特別会計の保険料33億円を合算したことによります。

事業収益が連結上18億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益12億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることによります。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資受入・新規設立という項目があります。出資受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成25年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成25年度 連結純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	478,827,312
純経常行政コスト	△ 100,405,233
一般財源	
地方税	30,639,865
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	39,992,536
補助金等受入	45,394,495
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	179,458
投資損失	0
収益事業純損失	0
投資損失引当金戻入	107,356
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 74,255,273
無償受贈資産受入	3,992
その他	△ 35
期末純資産残高	420,484,472

(1) 平成25年度連結純資産変動計算書の概要

平成25年度の連結純資産変動計算書は、純資産の増加要因（国庫支出金等の受入、時価評価益の計上など）が1,163億円、純資産の減少要因（行政コストの計上など）が1,747億円であり、純資産は総額で583億円減少しました。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	478,827,312	475,540,661	3,286,651	1.01
純経常行政コスト	△ 100,405,233	△ 83,228,540	△ 17,176,693	1.21
一般財源	70,632,401	70,716,451	△ 84,050	1.00
補助金等受入	45,394,495	28,171,643	17,222,852	1.61
臨時損益	286,814	287,486	△ 672	1.00
出資の受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	△ 74,255,273	△ 74,255,273	0	1.00
無償受贈資産受入	3,992	3,992	0	1.00
その他	△ 35	0	△ 35	—
期末純資産残高	420,484,472	417,236,420	3,248,052	1.01

補助金等受入が172億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金99億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金73億円を合算したことによります。

3-4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成25年度 連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,139,940
物件費	15,508,475
社会保障給付	69,524,715
補助金等	19,629,927
支払利息	739,134
その他支出	3,750,168
支出合計	132,292,359
地方税	30,483,675
地方交付税	0
国都補助金等	43,480,187
使用料・手数料	3,634,221
分担金・負担金・寄附金	15,003,848
保険料	16,429,848
事業収入	534,082
諸収入	831,385
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,277,334
その他収入	36,969,950
収入合計	150,644,529
経常的収支額	18,352,170
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,323,555
公共資産整備補助金等支出	935,908
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	106,127
第三セクター等公共資産整備支出	58,893
その他支出	0
支出合計	9,424,483
国都補助金等	1,914,308
地方債発行額	4,952,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	283,162
収入合計	7,149,470
公共資産整備収支額	△ 2,275,013
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,845
基金積立額	3,335,000
定額運用基金への繰出支出	390
地方債償還額	12,546,563
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	2,204,499
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	86,293
支出合計	18,230,590
国都補助金等	0
貸付金回収額	26,591
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	498,657
収益事業純収入	0
その他収入	2,049,699
収入合計	2,574,947
投資・財務的収支額	△ 15,655,643
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	421,514
期首資金残高	31,028,562
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	31,450,069

(1) 平成25年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス184億円、公共資産整備収支額はマイナス23億円、投資・財務的収支額はマイナス157億円であり、資金残高は315億円でした（これは、連結貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産 (1) 資金」の額と一致します。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計の資金収支計算書（資金範囲の調整後）を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	132,292,359	82,640,817	49,651,542	1.60
収入合計	150,644,529	100,559,777	50,084,752	1.50
経常的収支額	18,352,170	17,918,960	433,210	1.02
公共資産整備収支の部				
支出合計	9,424,483	9,259,463	165,020	1.02
収入合計	7,149,470	7,148,193	1,277	1.00
公共資産整備収支額	△ 2,275,013	△ 2,111,270	△ 163,743	1.08
投資・財務的収支の部				
支出合計	18,230,590	17,743,044	487,546	1.03
収入合計	2,574,947	2,574,771	176	1.00
投資・財務的収支額	△ 15,655,643	△ 15,168,273	△ 487,370	1.03
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	421,514	639,417	△ 217,903	0.66
期首資金残高	31,028,562	28,885,603	2,142,959	1.07
期末資金残高	31,450,069	29,525,020	1,925,049	1.07

連結によって、経常的収支の部の支出が497億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の支出331億円、介護保険特別会計の支出197億円及び後期高齢者医療特別会計の支出40億円を合算したことによります。

また、経常的収支の部の収入が501億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入330億円、介護保険特別会計の収入198億円、後期高齢者医療特別会計の収入40億円を合算したことによります。

投資・財務的収支の部の支出が5億円増加しているのは、主として土地開発公社における借入金の純増額等によります。

参 考

- 普通会計平成 25 年度貸借対照表86
- 普通会計平成 25 年度資金収支計算書87
- 連結財務4表内訳表88~95

普通会計 平成25年度 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 26,992,251
①生活インフラ・国土保全 129,583,823	(2) 長期未払金
②教育 182,535,957	①物件の購入等 0
③福祉 55,948,490	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 7,223,305	③その他 0
⑤産業振興 6,361,497	長期未払金計 0
⑥消防 1,289,456	(3) 退職手当引当金 18,050,598
⑦総務 36,608,218	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 419,550,746	固定負債合計 45,042,849
(2) 売却可能資産 831,000	
公共資産合計 420,381,746	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 9,824,520
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 1,665,732	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,203,310
投資及び出資金計 1,665,732	(5) 賞与引当金 768,539
(2) 貸付金 3,815,966	流動負債合計 12,796,369
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 57,839,218
②その他特定目的基金 17,221,057	
③土地開発基金 0	[純資産の部]
④その他定額運用基金 35,000	1 公共資産等整備国都補助金等 30,078,704
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 259,555,832
基金等計 17,256,057	3 その他一般財源等 4,231,840
(4) 長期延滞債権 2,657,951	4 資産評価差額 123,370,044
(5) 回収不能見込額 △ 891,369	純資産合計 417,236,420
投資等合計 24,504,337	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 20,593,476	
②減債基金 6,039,573	
③歳計現金 2,891,971	
現金預金計 29,525,020	
(2) 未収金	
①地方税 885,890	
②その他 129,712	
③回収不能見込額 △ 351,067	
未収金計 664,535	
流動資産合計 30,189,555	
資産合計 475,075,638	負債・純資産合計 475,075,638

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 19,197,650 千円
	②教育 53,660 千円
	③福祉 1,634,959 千円
	④環境衛生 482,073 千円
	⑤産業振興 183,813 千円
	⑥消防 146,192 千円
	⑦総務 684,117 千円
	計 22,382,464 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等 6,427,233 千円
	②地方債 0 千円
	③一般財源等 15,955,231 千円
	計 22,382,464 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 15,873,023 千円
	②債務保証又は損失補償 1,100,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
	③その他 838,076 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	74,353,131 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,816,771 千円	36,816,771 千円	
債務負担行為支出予定額	15,083,887 千円	0 千円	15,083,887 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	975,283 千円		975,283 千円
退職手当負担見込額	21,423,251 千円	21,423,251 千円	
第三セクター等債務負担見込額	53,939 千円	0 千円	53,939 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	122,117,060 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	45,365,517 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	232 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	76,751,311 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 47,763,929 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 354,749,899千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 127,118,911千円です。

普通会計 平成25年度 資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,272,285
物件費	13,863,652
社会保障給付	30,122,867
補助金等	5,147,151
支払利息	600,409
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,645,947
その他支出	988,506
支 出 合 計	82,640,817
地方税	30,483,675
地方交付税	0
国都補助金等	26,258,612
使用料・手数料	2,414,401
分担金・負担金・寄附金	524,643
諸収入	615,902
地方債発行額	0
基金取崩額	6,347,266
その他収入	36,985,210
収 入 合 計	103,629,709
経常的収支額	20,988,892

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,323,555
公共資産整備補助金等支出	935,908
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	9,259,463
国都補助金等	1,913,031
地方債発行額	4,952,000
基金取崩額	0
その他収入	283,162
収 入 合 計	7,148,193
公共資産整備収支額	△ 2,111,270

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,963,852
基金積立額	7,179,854
定額運用基金への繰出支出	390
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	12,546,563
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	21,690,659
国都補助金等	0
貸付金回収額	26,591
基金取崩額	1,099,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	498,657
その他収入	2,049,523
収 入 合 計	3,673,771
投資・財務的収支額	△ 18,016,888

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	860,734
期首歳計現金残高	2,031,237
期末歳計現金残高	2,891,971

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	114,451,673
地方債発行額	△ 4,952,000
財政調整基金等取崩額	△ 4,168,932
支出総額	△ 113,590,939
地方債償還額	13,146,967
財政調整基金等積立額	3,947,602
基礎的財政収支	8,834,371

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営企業会計		その他		(小計) B	
		駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計		
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	129,583,823	0	0	0	0	0	129,583,823
②教育	182,535,957	0	0	0	0	0	182,535,957
③福祉	55,948,490	0	0	0	0	0	55,948,490
④環境衛生	7,223,305	0	0	0	0	0	7,223,305
⑤産業振興	6,361,497	0	0	0	0	0	6,361,497
⑥消防	1,289,456	0	0	0	0	0	1,289,456
⑦総務	36,608,218	0	0	0	0	0	36,608,218
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	419,550,746	0	0	0	0	0	419,550,746
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	831,000	0	0	0	0	0	831,000
公共資産合計	420,381,746	0	0	0	0	0	420,381,746
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,665,732	0	0	0	0	0	1,665,732
(2) 貸付金	3,815,966	0	0	0	0	0	3,815,966
(3) 基金等	17,256,057	0	35,000	1,478,704	0	1,513,704	18,769,761
(4) 長期延滞債権	2,657,951	0	1,176,730	83,855	18,666	1,279,251	3,937,202
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 891,369	0	△ 714,358	△ 63,232	△ 4,824	△ 782,414	△ 1,673,783
投資等合計	24,504,337	0	497,372	1,499,327	13,842	2,010,541	26,514,878
3. 流動資産							
(1) 資金	29,525,020	0	384,142	157,220	42,060	583,422	30,108,442
(2) 未収金	1,015,602	0	1,459,387	95,200	35,882	1,590,469	2,606,071
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 351,067	0	△ 885,951	△ 71,787	△ 9,273	△ 967,011	△ 1,318,078
流動資産合計	30,189,555	0	957,578	180,633	68,669	1,206,880	31,396,435
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	475,075,638	0	1,454,950	1,679,960	82,511	3,217,421	478,293,059
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	26,992,251	0	0	0	0	0	26,992,251
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	26,992,251	0	0	0	0	0	26,992,251
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	18,050,598	0	530,900	403,091	108,146	1,042,137	19,092,735
（うち 退職手当等引当金）	18,050,598	0	530,900	403,091	108,146	1,042,137	19,092,735
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	45,042,849	0	530,900	403,091	108,146	1,042,137	46,084,986
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	9,824,520	0	0	0	0	0	9,824,520
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	9,824,520	0	0	0	0	0	9,824,520
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,203,310	0	64,803	49,202	13,201	127,206	2,330,516
(5) 賞与引当金	768,539	0	0	0	0	0	768,539
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,796,369	0	64,803	49,202	13,201	127,206	12,923,575
負債合計	57,839,218	0	595,703	452,293	121,347	1,169,343	59,008,561
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国都補助金等	30,078,704	0	0	0	0	0	30,078,704
2. 公共資産等整備一般財源等	259,555,832	0	497,372	20,623	13,842	531,837	260,087,669
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	4,231,840	0	361,875	1,207,044	△ 52,678	1,516,241	5,748,081
5. 資産評価差額	123,370,044	0	0	0	0	0	123,370,044
純資産合計	417,236,420	0	859,247	1,227,667	△ 38,836	2,048,078	419,284,498
負債及び純資産合計	475,075,638	0	1,454,950	1,679,960	82,511	3,217,421	478,293,059

※連結財務4表はいずれも、団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	第三セクター等				(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		地方三公社 土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社				
C	D					E			
0	129,583,823	14,563,088	0	4,807,936	421,075	19,792,099	149,375,922	0	149,375,922
0	182,535,957	0	0	0	0	0	182,535,957	0	182,535,957
0	55,948,490	0	71,355	0	0	71,355	56,019,845	0	56,019,845
0	7,223,305	0	0	0	0	0	7,223,305	0	7,223,305
0	6,361,497	0	0	0	0	0	6,361,497	0	6,361,497
0	1,289,456	0	0	0	0	0	1,289,456	0	1,289,456
0	36,608,218	0	0	0	0	0	36,608,218	0	36,608,218
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	419,550,746	14,563,088	71,355	4,807,936	421,075	19,863,454	439,414,200	0	439,414,200
0	0	75	0	0	0	75	75	0	75
0	831,000	0	0	0	0	0	831,000	0	831,000
0	420,381,746	14,563,163	71,355	4,807,936	421,075	19,863,529	440,245,275	0	440,245,275
0	1,665,732	0	0	405,000	0	405,000	2,070,732	△ 1,390,000	680,732
0	3,815,966	0	0	0	0	0	3,815,966	△ 3,516,376	299,590
0	18,769,761	5,000	878,821	0	0	883,821	19,653,582	0	19,653,582
0	3,937,202	0	0	0	0	0	3,937,202	0	3,937,202
0	0	0	1,561	1,760	0	3,321	3,321	0	3,321
0	△ 1,673,783	0	0	0	0	0	△ 1,673,783	0	△ 1,673,783
0	26,514,878	5,000	880,382	406,760	0	1,292,142	27,807,020	△ 4,906,376	22,900,644
0	30,108,442	10,485	561,413	815,989	4,136	1,392,023	31,500,465	△ 50,396	31,450,069
0	2,606,071	0	194,472	0	1,437	195,909	2,801,980	△ 370	2,801,610
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	49,937	20,591	274	70,802	70,802	0	70,802
0	△ 1,318,078	0	0	0	0	0	△ 1,318,078	0	△ 1,318,078
0	31,396,435	10,485	805,822	836,581	5,849	1,658,737	33,055,169	△ 50,766	33,004,403
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	478,293,059	14,578,647	1,757,558	6,051,278	426,925	22,814,408	501,107,467	△ 4,957,142	496,150,325
0	26,992,251	0	0	0	0	0	26,992,251	0	26,992,251
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	26,992,251	0	0	0	0	0	26,992,251	0	26,992,251
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,516,376	0	0	0	3,516,376	3,516,376	△ 3,516,376	0
0	0	0	0	4,624,000	0	4,624,000	4,624,000	0	4,624,000
0	0	3,516,376	0	4,624,000	0	8,140,376	8,140,376	△ 3,516,376	4,624,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	19,092,735	0	30,095	0	0	30,095	19,122,830	0	19,122,830
0	19,092,735	0	30,095	0	0	30,095	19,122,830	0	19,122,830
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	239,372	393,322	632,694	632,694	0	632,694
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	46,084,986	3,516,376	30,095	4,863,372	393,322	8,803,165	54,888,151	△ 3,516,376	51,371,775
0	9,824,520	0	0	0	0	0	9,824,520	0	9,824,520
0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000
0	9,824,520	0	0	50,000	0	50,000	9,874,520	0	9,874,520
0	0	11,046,711	0	0	0	11,046,711	11,046,711	0	11,046,711
0	0	6,596	108,200	19,164	1,550	135,510	135,510	△ 12,816	122,694
0	2,330,516	0	0	0	0	0	2,330,516	0	2,330,516
0	768,539	0	0	0	0	0	768,539	38,306	806,845
0	0	189	10,116	74,729	27,753	112,787	112,787	0	112,787
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	12,923,575	11,053,496	118,316	143,895	29,304	11,345,011	24,268,586	25,490	24,294,076
0	59,008,561	14,569,872	148,411	5,007,268	422,627	20,148,178	79,156,739	△ 3,490,886	75,665,853
0	30,078,704	0	6,272	0	0	6,272	30,084,976	0	30,084,976
0	260,087,669	5,000	215,359	529,324	24,754	774,437	260,862,106	△ 1,390,000	259,472,106
0	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000	0	3,000
0	5,748,081	3,775	1,387,516	514,687	△ 23,455	1,882,523	7,630,604	△ 76,256	7,554,348
0	123,370,044	0	0	0	0	0	123,370,044	0	123,370,044
0	419,284,498	8,775	1,609,147	1,044,010	4,298	2,666,230	421,950,728	△ 1,466,256	420,484,472
0	478,293,059	14,578,647	1,757,558	6,051,278	426,925	22,814,408	501,107,467	△ 4,957,142	496,150,325

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B	
		公営企業会計	その他				
		駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	4,617,308	48,993	0	0	0	48,993	4,666,301
教育	8,256,140	0	0	0	0	0	8,256,140
福祉	52,911,322	0	33,048,144	19,682,505	4,016,169	56,746,818	109,658,140
環境衛生	7,556,114	0	0	0	0	0	7,556,114
産業振興	920,679	0	0	0	0	0	920,679
消防	1,215,135	0	0	0	0	0	1,215,135
総務	8,937,141	0	0	0	0	0	8,937,141
議会	869,857	0	0	0	0	0	869,857
支払利息	600,409	0	0	0	0	0	600,409
回収不能見込計上額	411,239	0	808,918	68,291	7,523	884,732	1,295,971
その他	263	0	0	0	0	0	263
経常行政コスト合計	86,295,607	48,993	33,857,062	19,750,796	4,023,692	57,680,543	143,976,150
経常収益							
使用料・手数料	2,419,216	0	0	0	0	0	2,419,216
分担金・負担金・寄附金	647,851	0	9,066,742	5,410,586	0	14,477,328	15,125,179
保険料	0	0	9,810,058	4,165,083	3,259,032	17,234,173	17,234,173
事業収益	0	48,993	0	0	0	48,993	48,993
その他特定行政サービス収入	0	0	52,372	6,639	195,075	254,086	254,086
他会計補助金等	0	0	4,850,055	2,995,478	588,418	8,433,951	8,433,951
経常収益合計	3,067,067	48,993	23,779,227	12,577,786	4,042,525	40,448,531	43,515,598
(差引) 純経常行政コスト	83,228,540	0	10,077,835	7,173,010	△ 18,833	17,232,012	100,460,552

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営企業会計				(小計) B	
		公営企業会計	その他				
		駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計		
経常行政コスト							
人件費	18,084,753	0	464,251	326,914	95,958	887,123	18,971,876
退職手当等引当金繰入等	1,147,140	0	△ 25,481	△ 24,688	△ 11,764	△ 61,933	1,085,207
賞与引当金繰入額	768,539	0	0	0	0	0	768,539
物件費	13,863,652	13,624	655,651	625,593	35,748	1,330,616	15,194,268
維持補修費	988,506	0	0	0	0	0	988,506
減価償却費	3,579,496	0	0	0	0	0	3,579,496
社会保険給付	30,122,867	0	20,697,025	18,704,823	0	39,401,848	69,524,715
補助金等	5,147,151	0	10,788,816	0	3,601,002	14,389,818	19,536,969
他会計等への支出額	10,645,947	35,369	0	0	0	35,369	10,681,316
他団体への公共資産整備補助金等	935,908	0	0	0	0	0	935,908
支払利息	600,409	0	0	0	0	0	600,409
回収不能見込計上額	411,239	0	808,918	68,291	7,523	884,732	1,295,971
その他行政コスト	0	0	467,882	49,863	295,225	812,970	812,970
経常行政コスト合計	86,295,607	48,993	33,857,062	19,750,796	4,023,692	57,680,543	143,976,150
経常収益							
使用料・手数料	2,419,216	0	0	0	0	0	2,419,216
分担金・負担金・寄附金	647,851	0	9,066,742	5,410,586	0	14,477,328	15,125,179
保険料	0	0	9,810,058	4,165,083	3,259,032	17,234,173	17,234,173
事業収益	0	48,993	0	0	0	48,993	48,993
その他特定行政サービス収入	0	0	52,372	6,639	195,075	254,086	254,086
他会計補助金等	0	0	4,850,055	2,995,478	588,418	8,433,951	8,433,951
経常収益合計	3,067,067	48,993	23,779,227	12,577,786	4,042,525	40,448,531	43,515,598
(差引) 純経常行政コスト	83,228,540	0	10,077,835	7,173,010	△ 18,833	17,232,012	100,460,552

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	地方三公社				第三セクター等		(単純合計) D+E	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社	(合計)				
C	D					E		F	G	
△ 35,369	4,630,932	360,543	0	350,980	34,610	746,133	5,377,065	△ 394,118	4,982,947	
0	8,256,140	0	0	0	0	0	8,256,140	0	8,256,140	
△ 8,433,951	101,224,189	0	1,333,632	0	0	1,333,632	102,557,821	△ 89,341	102,468,480	
0	7,556,114	0	0	0	0	0	7,556,114	0	7,556,114	
0	920,679	0	0	0	0	0	920,679	0	920,679	
0	1,215,135	0	0	0	0	0	1,215,135	0	1,215,135	
0	8,937,141	0	0	0	0	0	8,937,141	0	8,937,141	
0	869,857	0	0	0	0	0	869,857	0	869,857	
0	600,409	30,129	0	108,300	0	138,429	738,838	0	738,838	
0	1,295,971	0	0	0	0	0	1,295,971	0	1,295,971	
0	263	0	0	0	0	0	263	0	263	
△ 8,469,320	135,506,830	390,673	1,333,632	459,280	34,610	2,218,195	137,725,025	△ 483,459	137,241,566	
0	2,419,216	0	0	0	0	0	2,419,216	0	2,419,216	
0	15,125,179	0	1,877	0	0	1,877	15,127,056	0	15,127,056	
0	17,234,173	0	0	0	0	0	17,234,173	0	17,234,173	
0	48,993	354,619	1,219,856	516,633	34,984	2,126,092	2,175,085	△ 382,272	1,792,813	
0	254,086	36,077	66,679	141	0	102,897	356,983	△ 93,905	263,078	
△ 8,433,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
△ 8,433,951	35,081,647	390,696	1,288,412	516,774	34,984	2,230,866	37,312,513	△ 476,177	36,836,336	
△ 35,369	100,425,183	△ 24	45,220	△ 57,491	△ 373	△ 12,668	100,412,515	△ 7,282	100,405,233	

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	地方三公社				第三セクター等		(単純合計) D+E	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		土地開発公社	中野区福祉 サービス事業団	株式会社 まちづくり中野 21	野方駅整備 株式会社	(合計)				
C	D					E		F	G	
0	18,971,876	880	968,647	0	1,202	970,729	19,942,605	△ 36,325	19,906,280	
0	1,085,207	0	10,683	0	0	10,683	1,095,890	0	1,095,890	
0	768,539	0	0	0	0	0	768,539	38,356	806,895	
0	15,194,268	4,974	326,873	7,028	64	338,939	15,533,207	△ 27,936	15,505,271	
0	988,506	0	14,462	4,174	0	18,636	1,007,142	0	1,007,142	
0	3,579,496	0	12,100	91,492	30,984	134,576	3,714,072	0	3,714,072	
0	69,524,715	0	0	0	0	0	69,524,715	0	69,524,715	
0	19,536,969	70	158	195,681	20	195,929	19,732,898	△ 102,935	19,629,963	
△ 8,469,320	2,211,996	0	0	0	0	0	2,211,996	0	2,211,996	
0	935,908	0	0	0	0	0	935,908	0	935,908	
0	600,409	30,129	0	108,300	0	138,429	738,838	0	738,838	
0	1,295,971	0	0	0	0	0	1,295,971	0	1,295,971	
0	812,970	354,619	709	52,604	2,339	410,271	1,223,241	△ 354,619	868,622	
△ 8,469,320	135,506,830	390,673	1,333,632	459,280	34,610	2,218,195	137,725,025	△ 483,459	137,241,566	
0	2,419,216	0	0	0	0	0	2,419,216	0	2,419,216	
0	15,125,179	0	1,877	0	0	1,877	15,127,056	0	15,127,056	
0	17,234,173	0	0	0	0	0	17,234,173	0	17,234,173	
0	48,993	354,619	1,219,856	516,633	34,984	2,126,092	2,175,085	△ 382,272	1,792,813	
0	254,086	36,077	66,679	141	0	102,897	356,983	△ 93,905	263,078	
△ 8,433,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
△ 8,433,951	35,081,647	390,696	1,288,412	516,774	34,984	2,230,866	37,312,513	△ 476,177	36,836,336	
△ 35,369	100,425,183	△ 24	45,220	△ 57,491	△ 373	△ 12,668	100,412,515	△ 7,282	100,405,233	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営企業会計					(小計) B			
		公営企業会計		その他						
		駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計					
期首純資産残高	475,540,661	0	1,012,299	1,103,885	△ 57,669	2,058,515	477,599,177	0	477,599,177	
純経常行政コスト	△ 83,228,540	0	△ 10,077,835	△ 7,173,010	18,833	△ 17,232,012	△ 100,460,552	35,369	△ 100,425,183	
一般財源										
地方税	30,639,865	0	0	0	0	0	30,639,865	0	30,639,865	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	40,076,586	0	0	0	0	0	40,076,586	△ 35,369	40,041,217	
補助金等受入	28,171,643	0	9,924,783	7,296,792	0	17,221,575	45,393,218	0	45,393,218	
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	180,130	0	0	0	0	0	180,130	0	180,130	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金戻入	107,356	0	0	0	0	0	107,356	0	107,356	
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 74,255,273	0	0	0	0	0	△ 74,255,273	0	△ 74,255,273	
無償受贈資産受入	3,992	0	0	0	0	0	3,992	0	3,992	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	417,236,420	0	859,247	1,227,667	△ 38,836	2,048,078	419,284,498	0	419,284,498	

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等			(合計) E	(単純合計) D+E	(相殺消去等) F	純計 (D+E+F) G
土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社					
8,752	1,653,797	986,518	3,925	2,652,992	480,252,169	△ 1,424,857	478,827,312	
24	△ 45,220	57,491	373	12,668	△ 100,412,515	7,282	△ 100,405,233	
0	0	0	0	0	30,639,865		30,639,865	
0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	40,041,217	△ 48,681	39,992,536	
0	1,277	0	0	1,277	45,394,495		45,394,495	
0	0	0	0	0	0		0	
0	△ 672	0	0	△ 672	179,458		179,458	
0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	107,356		107,356	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	△ 74,255,273	0	△ 74,255,273	
0	0	0	0	0	3,992	0	3,992	
0	△ 35	0	0	△ 35	△ 35	0	△ 35	
8,775	1,609,147	1,044,010	4,298	2,666,230	421,950,728	△ 1,466,256	420,484,472	

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B	
		公営企業会計 駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	その他 後期高齢者医療特別会計		
[経常的収支の部]							
人件費	21,272,285	0	464,251	326,914	95,958	887,123	22,159,408
物件費	13,863,652	13,624	655,651	625,593	35,748	1,330,616	15,194,268
社会保障給付	30,122,867	0	20,697,025	18,704,823	0	39,401,848	69,524,715
補助金等	5,147,151	0	10,788,816	0	3,601,002	14,389,818	19,536,969
支払利息	600,409	0	0	0	0	0	600,409
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,645,947	35,369	0	0	0	35,369	10,681,316
その他支出	988,506	0	467,882	49,863	295,225	812,970	1,801,476
支出合計	82,640,817	48,993	33,073,625	19,707,193	4,027,933	56,857,744	139,498,561
地方税	30,483,675	0	0	0	0	0	30,483,675
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	26,258,612	0	9,924,783	7,296,792	0	17,221,575	43,480,187
使用料・手数料	2,414,401	0	0	0	0	0	2,414,401
分担金・負担金・寄附金	524,643	0	9,066,742	5,410,586	0	14,477,328	15,001,971
保険料	0	0	9,089,571	4,092,877	3,247,400	16,429,848	16,429,848
事業収入	0	48,993	0	0	0	48,993	48,993
諸収入	615,902	0	50,651	4,354	195,075	250,080	865,982
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,277,334	0	0	0	0	0	3,277,334
他会計補助金等	0	0	4,850,055	2,995,478	588,418	8,433,951	8,433,951
その他収入	36,985,210	0	0	0	0	0	36,985,210
収入合計	100,559,777	48,993	32,981,802	19,800,087	4,030,893	56,861,775	157,421,552
経常的収支額	17,918,960	0	△ 91,823	92,894	2,960	4,031	17,922,991
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	8,323,555	0	0	0	0	0	8,323,555
公共資産整備補助金等支出	935,908	0	0	0	0	0	935,908
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,259,463	0	0	0	0	0	9,259,463
国都補助金等	1,913,031	0	0	0	0	0	1,913,031
地方債発行額	4,952,000	0	0	0	0	0	4,952,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	283,162	0	0	0	0	0	283,162
収入合計	7,148,193	0	0	0	0	0	7,148,193
公共資産整備収支額	△ 2,111,270	0	0	0	0	0	△ 2,111,270
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	1,963,852	0	0	0	0	0	1,963,852
基金積立額	3,232,239	0	0	102,761	0	102,761	3,335,000
定額運用基金への繰出支出	390	0	0	0	0	0	390
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	12,546,563	0	0	0	0	0	12,546,563
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	17,743,044	0	0	102,761	0	102,761	17,845,805
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	26,591	0	0	0	0	0	26,591
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	498,657	0	0	0	0	0	498,657
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	2,049,523	0	0	0	0	0	2,049,523
収入合計	2,574,771	0	0	0	0	0	2,574,771
投資・財務的収支額	△ 15,168,273	0	0	△ 102,761	0	△ 102,761	△ 15,271,034
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	639,417	0	△ 91,823	△ 9,867	2,960	△ 98,730	540,687
期首資金残高	28,885,603	0	475,965	167,087	39,100	682,152	29,567,763
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	29,525,020	0	384,142	157,220	42,060	583,422	30,108,442

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	地方三公社				第三セクター等		(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
		土地開発公社	中野区福祉サ ビス事業団	株式会社まちづ くり中野21	野方駅整備株 式会社						
C	D					E	D+E	F	G		
0	22,159,408	0	979,330	0	1,202	980,532	23,139,940	0	23,139,940		
0	15,194,268	0	334,339	7,740	64	342,143	15,536,411	△ 27,936	15,508,475		
0	69,524,715	0	0	0	0	0	69,524,715	0	69,524,715		
0	19,536,969	0	158	195,681	54	195,893	19,732,862	△ 102,935	19,629,927		
0	600,409	30,129	0	108,300	0	138,429	738,838	296	739,134		
△ 8,469,320	2,211,996	0	0	0	0	0	2,211,996	0	2,211,996		
0	1,801,476	5,924	15,170	65,109	5,624	91,827	1,893,303	△ 355,131	1,538,172		
△ 8,469,320	131,029,241	36,053	1,328,997	376,830	6,944	1,748,824	132,778,065	△ 485,706	132,292,359		
0	30,483,675	0	0	0	0	0	30,483,675	0	30,483,675		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	43,480,187	0	0	0	0	0	43,480,187	0	43,480,187		
0	2,414,401	0	1,219,820	0	0	1,219,820	3,634,221	0	3,634,221		
0	15,001,971	0	1,877	0	0	1,877	15,003,848	0	15,003,848		
0	16,429,848	0	0	0	0	0	16,429,848	0	16,429,848		
0	48,993	354,619	△ 5,374	513,763	35,040	898,048	947,041	△ 412,959	534,082		
△ 35,369	830,613	24	748	0	0	772	831,385	0	831,385		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	3,277,334	0	0	0	0	0	3,277,334	0	3,277,334		
0	8,433,951	0	0	0	0	0	8,433,951	0	8,433,951		
△ 8,433,951	28,551,259	30,973	65,931	141	0	97,045	28,648,304	△ 112,305	28,535,999		
△ 8,469,320	148,952,232	385,615	1,283,002	513,904	35,040	2,217,561	151,169,793	△ 525,264	150,644,529		
0	17,922,991	349,562	△ 45,995	137,074	28,096	468,737	18,391,728	△ 39,558	18,352,170		
0	8,323,555	0	0	0	0	0	8,323,555	0	8,323,555		
0	935,908	0	0	0	0	0	935,908	0	935,908		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	106,127	0	0	0	106,127	106,127	0	106,127		
0	0	0	39,193	19,700	0	58,893	58,893	0	58,893		
0	9,259,463	106,127	39,193	19,700	0	165,020	9,424,483	0	9,424,483		
0	1,913,031	0	1,277	0	0	1,277	1,914,308	0	1,914,308		
0	4,952,000	0	0	0	0	0	4,952,000	0	4,952,000		
0	0	1,956,007	0	0	0	1,956,007	1,956,007	△ 1,956,007	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	283,162	0	0	0	0	0	283,162	0	283,162		
0	7,148,193	1,956,007	1,277	0	0	1,957,284	9,105,477	△ 1,956,007	7,149,470		
0	△ 2,111,270	1,849,880	△ 37,916	△ 19,700	0	1,792,264	△ 319,006	△ 1,956,007	△ 2,275,013		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	1,963,852	0	0	0	0	0	1,963,852	△ 1,956,007	7,845		
0	3,335,000	0	0	0	0	0	3,335,000	0	3,335,000		
0	390	0	0	0	0	0	390	0	390		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	12,546,563	0	0	0	0	0	12,546,563	0	12,546,563		
0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000		
0	0	2,204,499	0	0	0	2,204,499	2,204,499	0	2,204,499		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	27,753	27,753	27,753	58,540	86,293		
0	17,845,805	2,204,499	0	50,000	27,753	2,282,252	20,128,057	△ 1,897,467	18,230,590		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	26,591	0	0	0	0	0	26,591	0	26,591		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	498,657	0	0	0	0	0	498,657	0	498,657		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	2,049,523	0	0	0	176	176	2,049,699	0	2,049,699		
0	2,574,771	0	0	0	176	176	2,574,947	0	2,574,947		
0	△ 15,271,034	△ 2,204,499	0	△ 50,000	△ 27,577	△ 2,282,076	△ 17,553,110	1,897,467	△ 15,655,643		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	540,687	△ 5,057	△ 83,911	67,374	519	△ 21,075	519,612	△ 98,098	421,514		
0	29,567,763	15,542	645,324	748,615	3,617	1,413,098	30,980,860	47,702	31,028,562		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	30,108,442	10,485	561,413	815,989	4,136	1,392,023	31,500,465	△ 50,396	31,450,069		

中野区の財政白書

平成25年度決算の状況

平成26年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp